

2 「沖縄県高校生調査」について

平成27年度に実施した「沖縄子ども調査」の高校生版アンケートの実施。

県立高等学校に通う生徒を対象としたアンケート調査を行い、世帯の経済状況が子どもの家庭環境、生活環境、就学、就労等に与える影響について調査を行う。

【1】高校生調査の実施

調査の概要

●調査目的

本調査は、沖縄県教育委員会の協力のもと、沖縄県内の公立高校2年生とその保護者に対し、沖縄県に住む高校生を取り巻く社会や経済の状況がどのように今後の進路や将来の希望、日常生活などに影響しているかを調べ、今後の進路支援や子育て環境への対策を検討していくことを目的として行われました。

調査は沖縄県からの業務委託を受けて、一般社団法人沖縄県子ども総合研究所が実施しました。

●調査期間

平成28年11月21日(月)～12月2日(金)

●調査対象

調査対象高校 沖縄県立高校全 60 校(全日制・定時制含む)

対象学年 高校 2 年生

(平成 28 年 5 月 1 日在籍生徒数 14578 人の 50%)の生徒とその保護者

※対象学年の各学級の 50%が対象となるよう抽出

●調査の企画および分析について

本調査は、昨年度沖縄県が実施した「沖縄県子ども調査」から継続し4名の学識者に調査票作成にかかわる助言ならびに調査分析への協力を要請し、調査企画・分析を実施しました。

沖縄県高校生調査・調査協力学識者
加藤彰彦(沖縄大学名誉教授) 山野良一(名寄市立大学教授) 湯澤直美(立教大学教授) 中村強士(日本福祉大学准教授)

●世帯経済状況別分析について

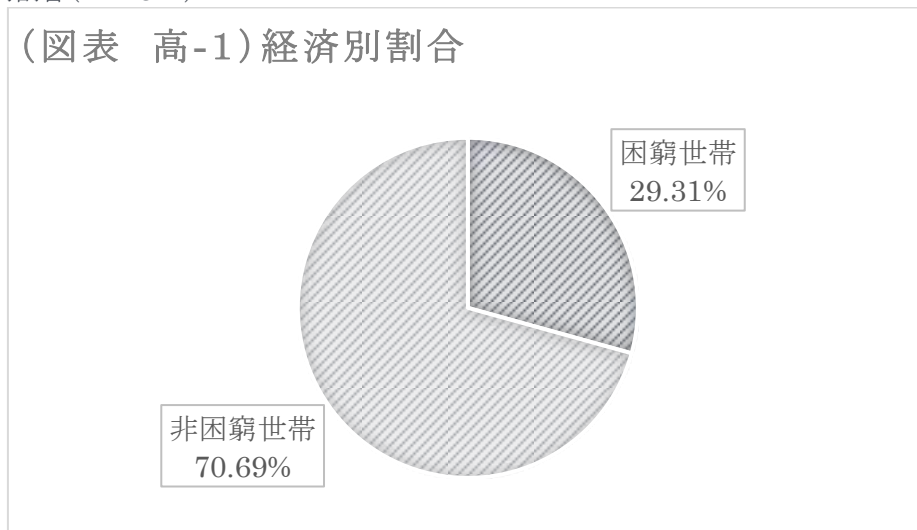
本調査では、世帯の経済状況が子どもの育ちに関して影響を及ぼしていることを確認するため、回答を世帯ごとに「困窮世帯・非困窮世帯」の2区分に分けて分析を行いました。区分けに関しては、本調査保護者への世帯の所得に関する設問項目から、あらかじめその世帯の収入額を推計し、世帯人数(生計が一である家族の人数)の平方根で割り等価可処分所得を算出し、以下の基準に基づき困窮・非困窮世帯に区分けを実施しました。なお、本来の貧困ラインとは異なる基準のため、「困窮世帯・非困窮世帯」と今年度は呼称しています。

(本調査における等価可処分所得額による分類の基準)

今回の分析(平成28年度)では、困窮世帯を区分けする基準として、平成25年国民基礎調査から算出された貧困ライン(122万円)に消費者物価指数(CPI)の変動から算出された係数(103.95)を掛けた、127万円としています。平成28年度は、3年ごとの国民生活基礎調査の大規模調査の年であり、平成29年夏には新しい貧困ラインが発表されることになっていますが、当面CPIを利用した仮の基準を用いました。本来ならば新しい貧困ラインに基づき分析されるべきところです。なお、昨年度税務調査を基にした貧困率の推定が行われましたが、その場合もCPIによって調整された基準が用いられています。

●経済別割合(n=4311)

(図表 高-1) 経済別割合



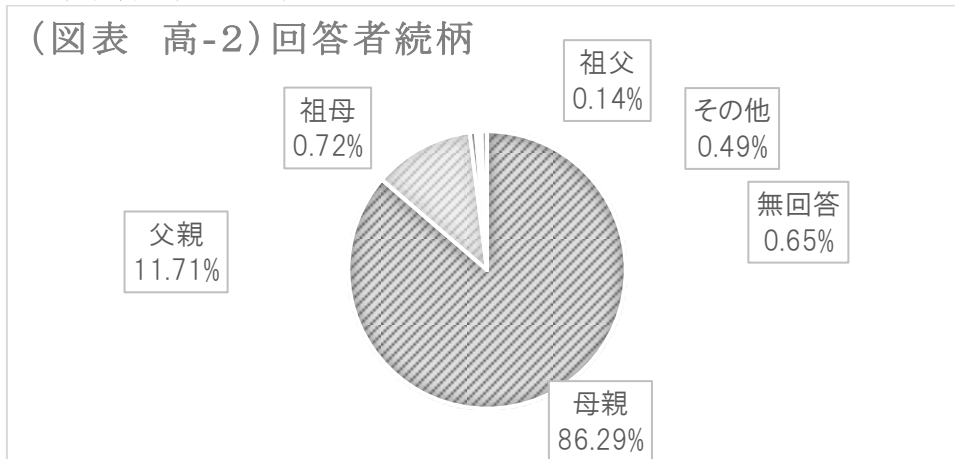
●高校生調査回収状況

回収状況	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
高校2年生両票あり	7289	4572	4311	59.1%
(生徒票のみ)			4471	61.3%
(保護者のみ)			4383	60.1%

※本調査では、基礎項目を含む設問全体の3割以下の回答を無回答とした。また、本年の高校生調査の分析に関しては、保護者・生徒両票ありの有効回答 4311 を分析対象とした。

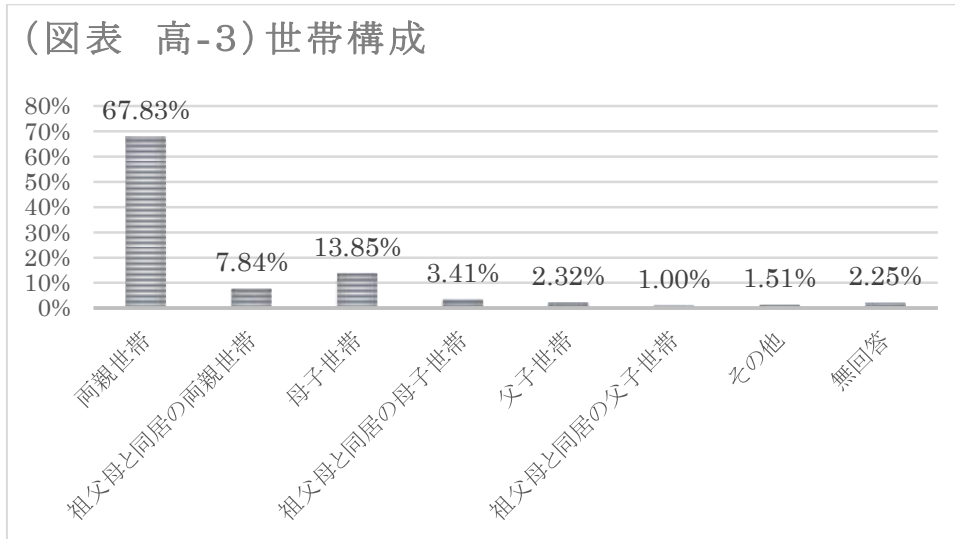
高校生調査単純集計概要版

●回答者属性(n=4311)



高校生調査保護者票・世帯構成(n=4311)

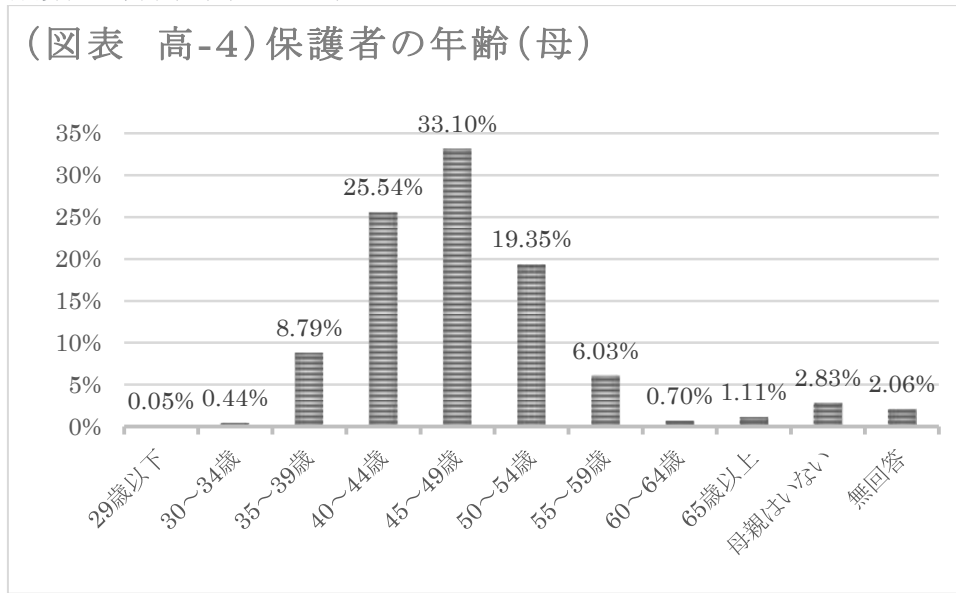
●世帯構成(n=4311)



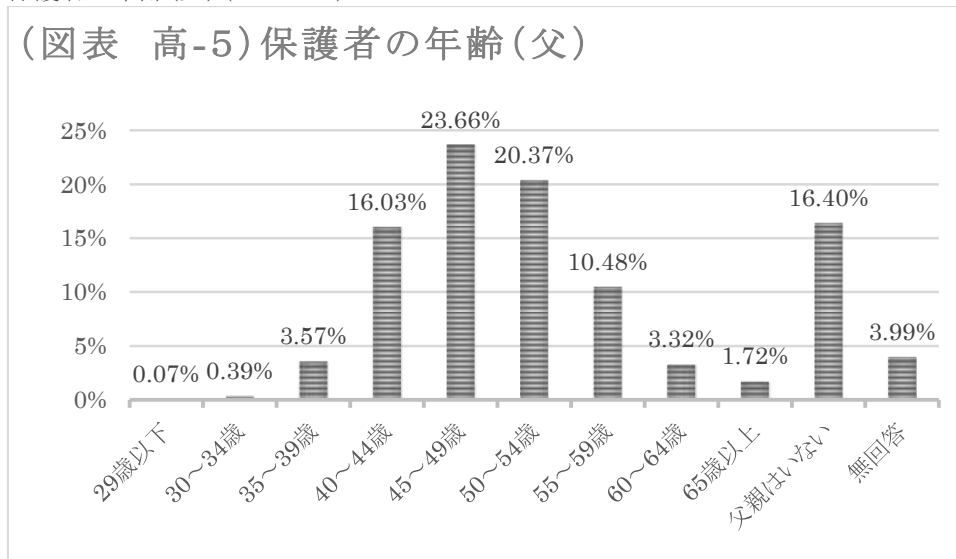
世帯構成は、両親世帯が 67.83%、母子世帯が 13.85%、三世帯同居を行っている世帯は、両親世帯・ひとり親世帯を合計すると 12.25%となっていた。その他を回答者した中には養護施設や寮などで暮らす生徒の世帯が含まれている。

●保護者の年齢

保護者の年齢(母)(n=4311)



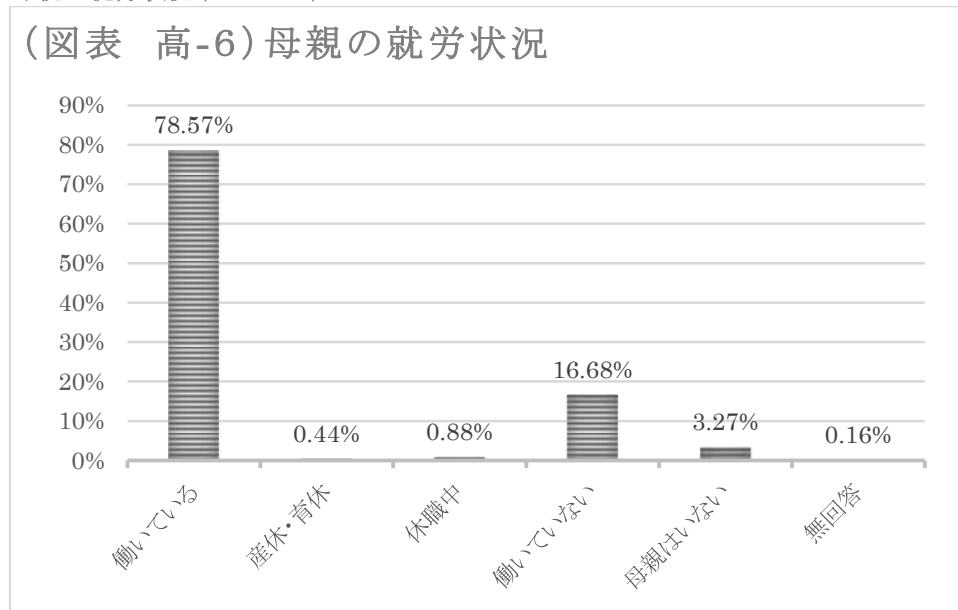
保護者の年齢(父)(n=4311)



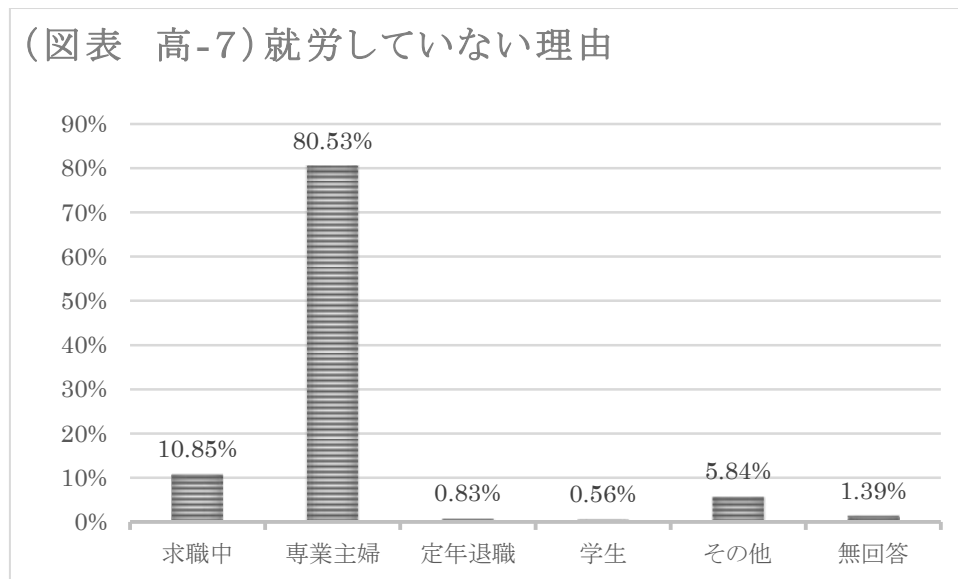
保護者の年齢は、45～49歳層が多く母親で33.10%、父親で23.66%となっていた。母親がいない割合は2.83%に対し、父親がいない割合が16.40%となっており、父子世帯2.83%に対し、母子世帯は16.40%と約6倍もの開きがあることがわかった。

●母親の就労について

母親の就労状況 (n=4311)

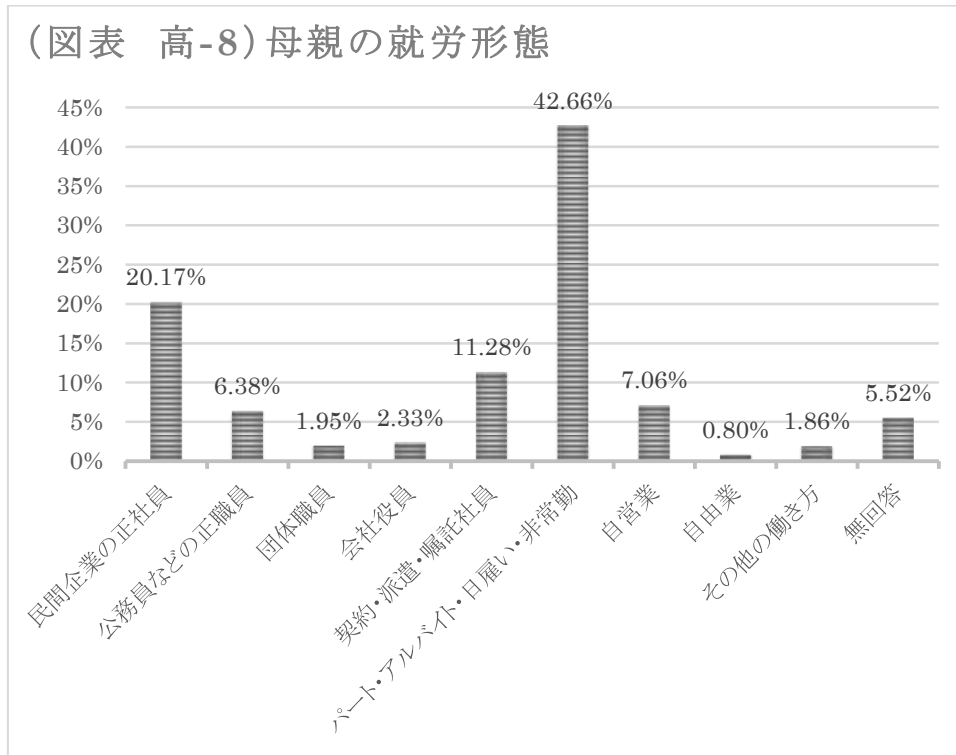


就労していない理由 (n=709)

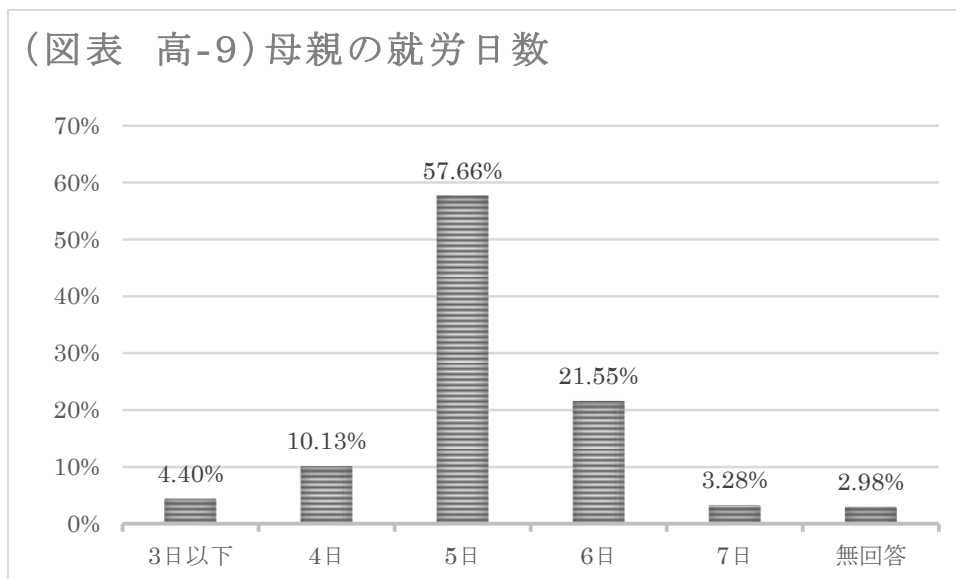


母親の 78.57%が働いており、育休・産休を含めると約 8 割の世帯の母親が就労していることがわかる。現在就労していない、16.68%の内訳としては、80.53%が専業主婦となっているが、10.85%は求職中であることがわかった。

母親の就労形態 (n=3387)

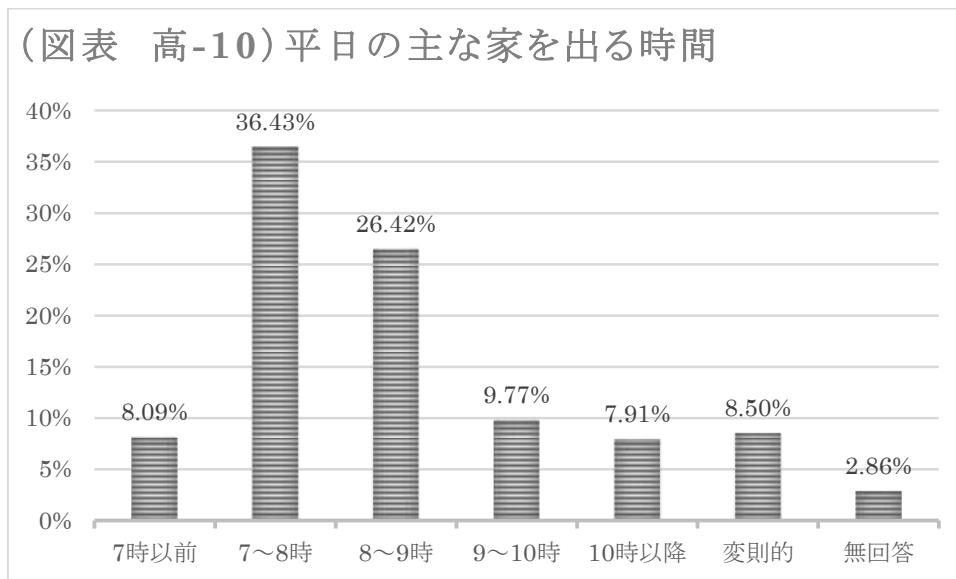


母親の就労日数 (n=3387)

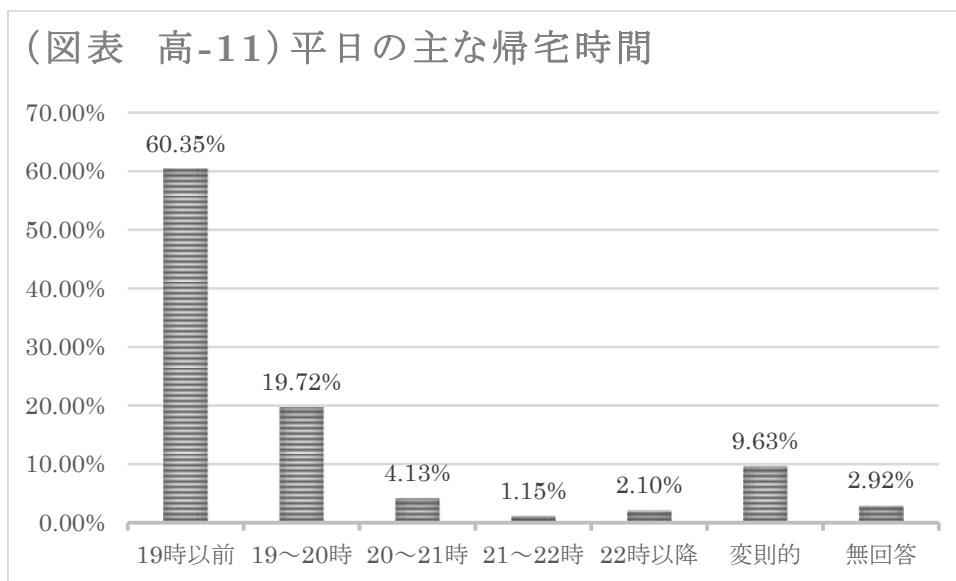


母親の就労職種は、正規職員に該当する「民間企業の正社員」・「公務員などの正職員」・「団体職員」・「会社役員」の正規雇用状況にある割合が 30.83%であることに対し、「契約・派遣・嘱託社員」・「パート・アルバイト・日雇い・非常勤」の割合が 53.94%と非正規雇用の割合が高く見られた。自営業や自由業・その他の働き方をする母親も 9.72%となっていた。少数ながらも 3.28%の母親が7日間毎日働いていると回答しており、保護者がどのような就労形態についているのか、今後より詳しい分析を行っていく必要がある。

平日の家を出る時間(n=3387)



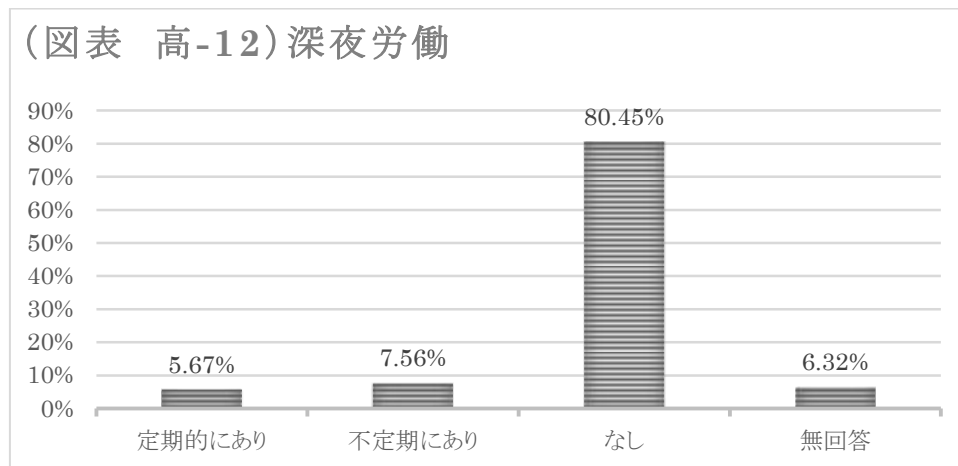
平日の帰宅時間(n=3387)



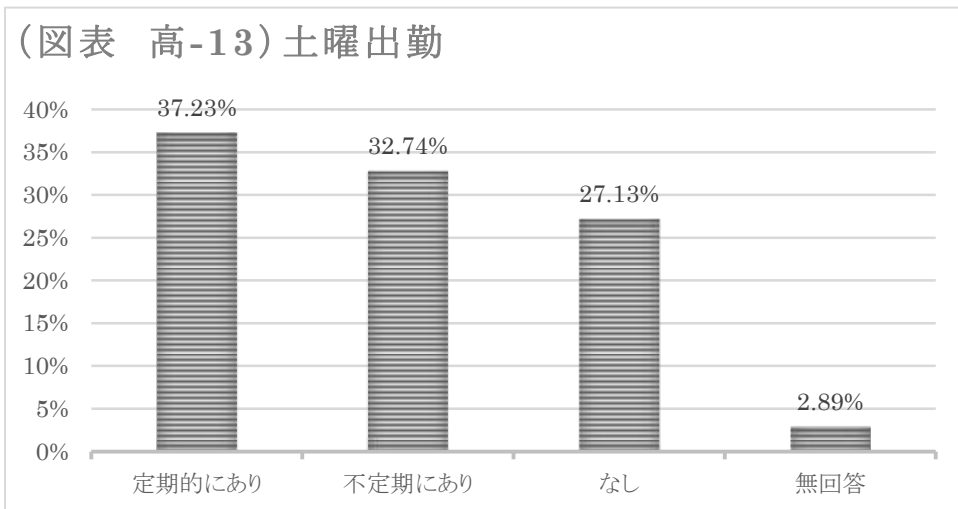
平日の家を出る時間と帰宅時間を聞いたが、朝は 36.43%が 7 時～8 時に家を出ると回答しており、次いで 8 時～9 時の出勤時間 26.42%を合わせると 62.85%が 7 時～9 時の間に出勤していることがわかった。子どもの登校時間前の可能性が高い早朝出勤の 7 時以前の割合が 8.09%いることも今後留意しておきたい。

帰宅時間では、19 時以前の帰宅が 60.35%と過半数を超える世帯の母親は 19 時前に帰宅していることがわかった。22 時以降の帰宅が 2.10%と深夜に及ぶ就労世帯がいることがわかる。

深夜労働 (n=3387)

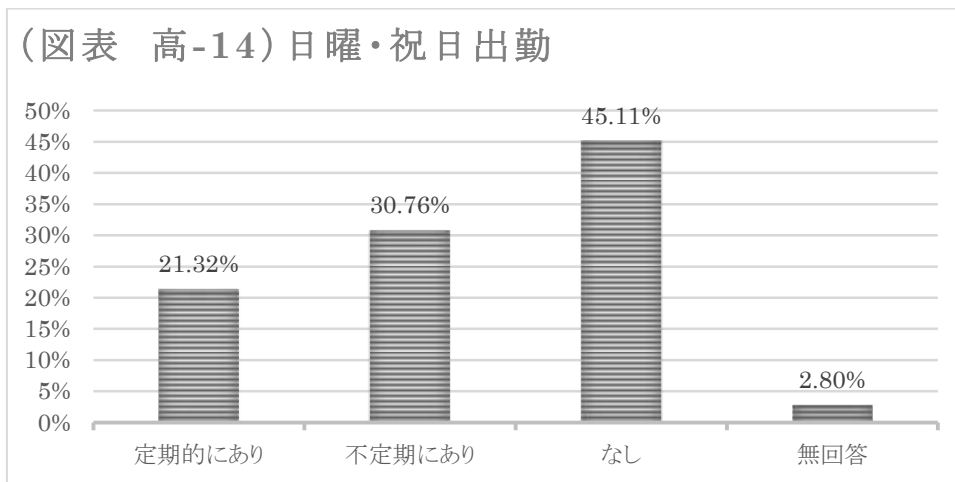


土曜出勤 (n=3387)

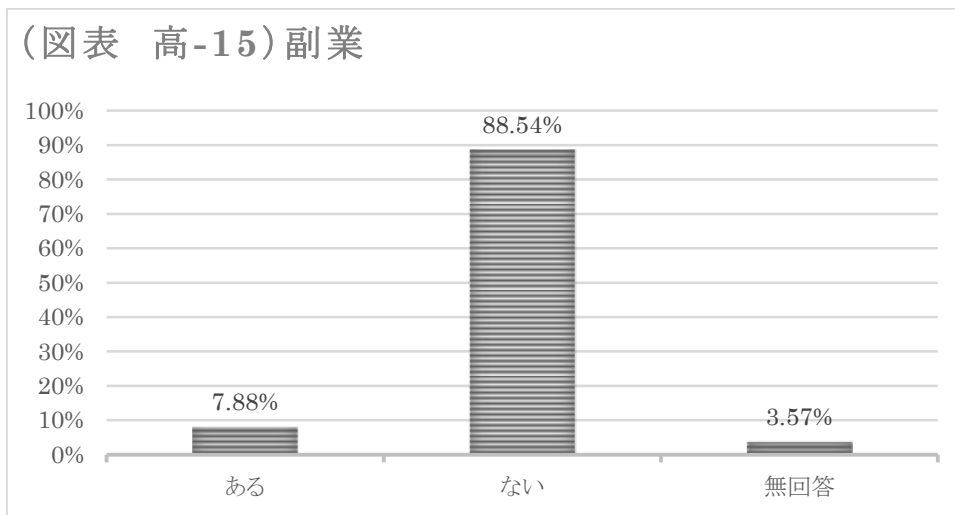


母親の深夜労働が定期・不定期にある割合は、13.23%であることがわかった。土曜出勤に関しては、定期的にありが37.23%となっており、3人に1人は土曜出勤が定期的にあることがわかった。定期的・不定期の土曜出勤を合わせると、69.97%となっており、約7割の世帯で土曜日出勤があることがわかった。週休二日制などの一般的な就労に対して、本県の就労がどう他府県と異なるのか、課題はどこにあるのか、今後丁寧な分析が必要であると考えます。

日曜・祝日出勤(n=3387)



副業(n=3387)

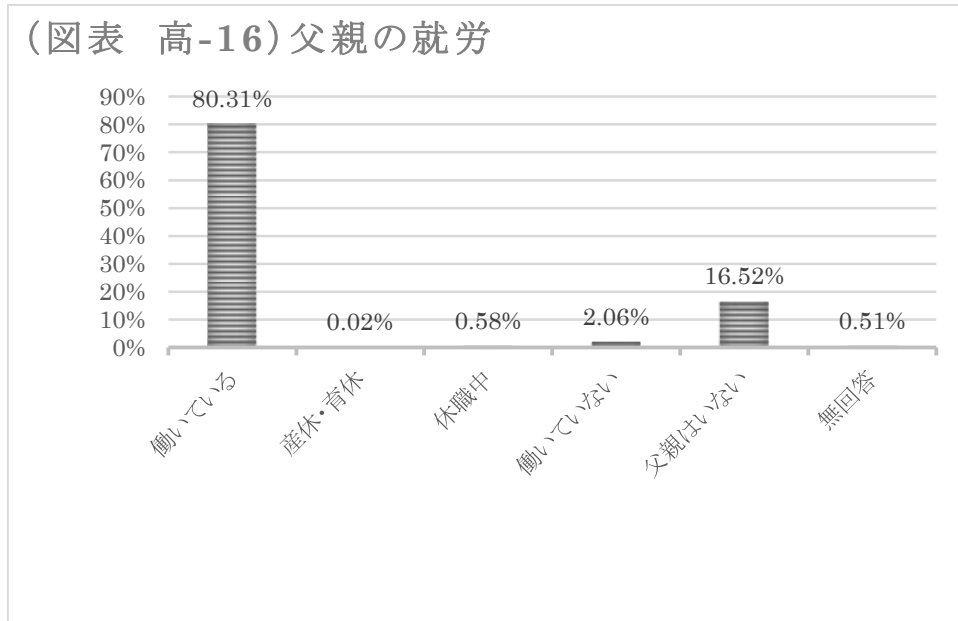


日曜出勤については、21.32%の世帯で、定期的にあると回答。不定期にある30.76%と合わせると、52.08%となり、過半数の世帯で日曜に出勤があることがわかる。本調査では、就労先の業務(産業別)についての調査項目がなかったため、この勤務状況がどのような産業傾向で見られているのかを確認することができない。今後の調査では、土曜・日曜の出勤と産業別状況を見ることができるような項目を追加して、調査を展開することで、より具体的な勤務実態と課題が見えてくると考えられる。

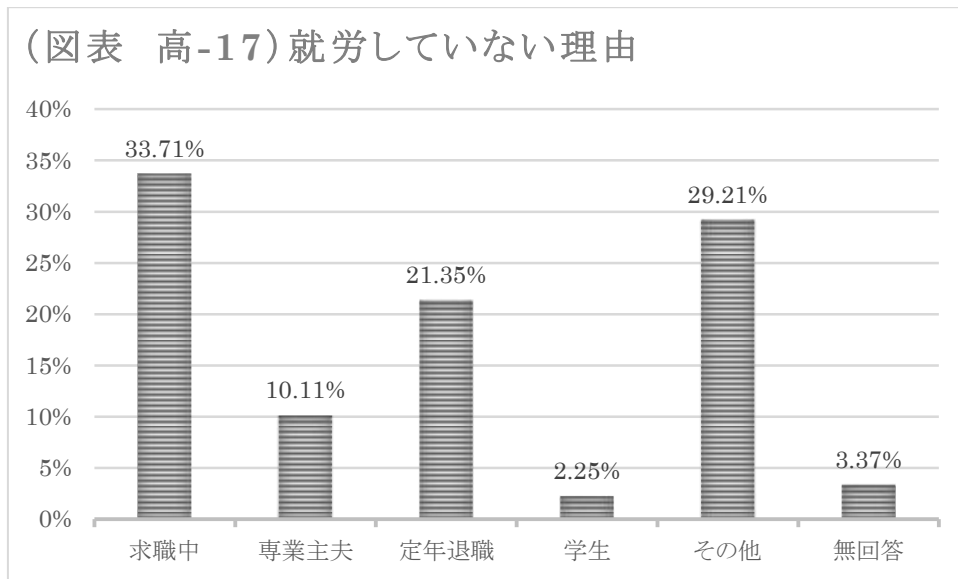
7.88%の世帯で副業をしていると回答しており、ここにも留意が必要である。

●父親の就労について

父親の就労(n=4311)

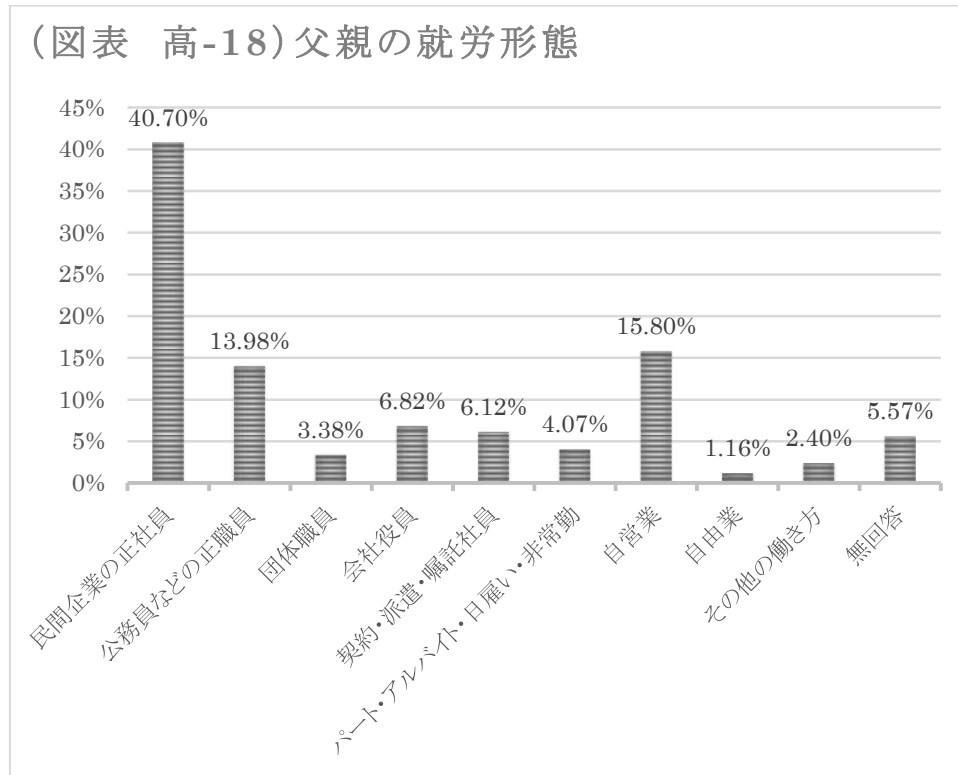


就労していない理由 (n=89)

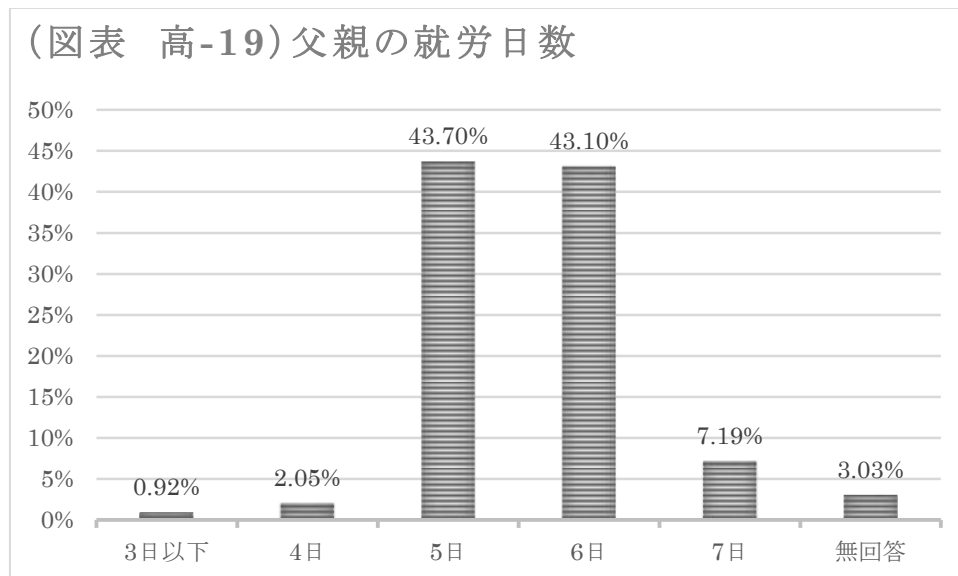


父親の就労状況を見ると、80.31%が現在働いていると回答しており、現在働いていない割合は2.06%となっている。働いていない理由としては、求職中が33.71%、次いでその他の29.21%、定年退職者も21.35%いることがわかった。

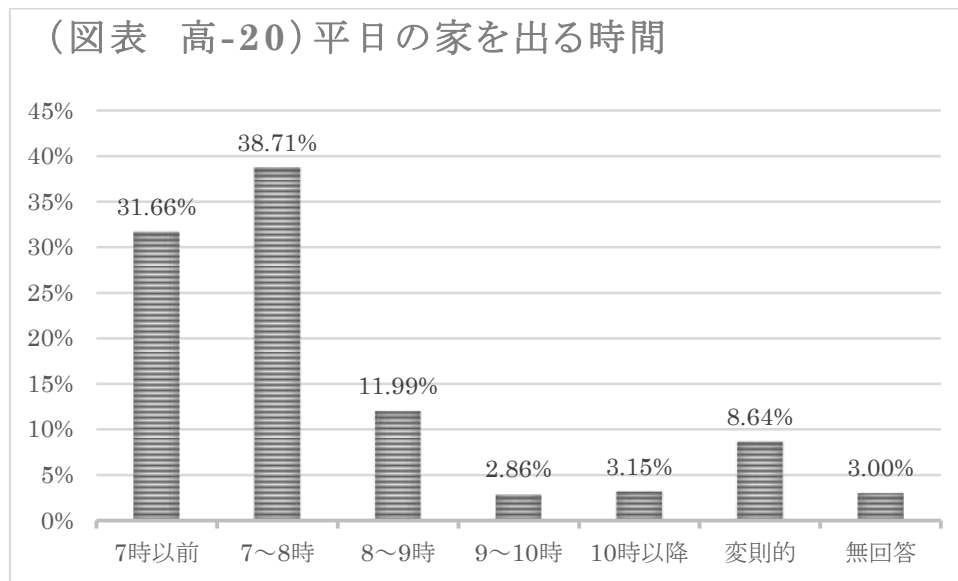
父親の就労(n=3462)



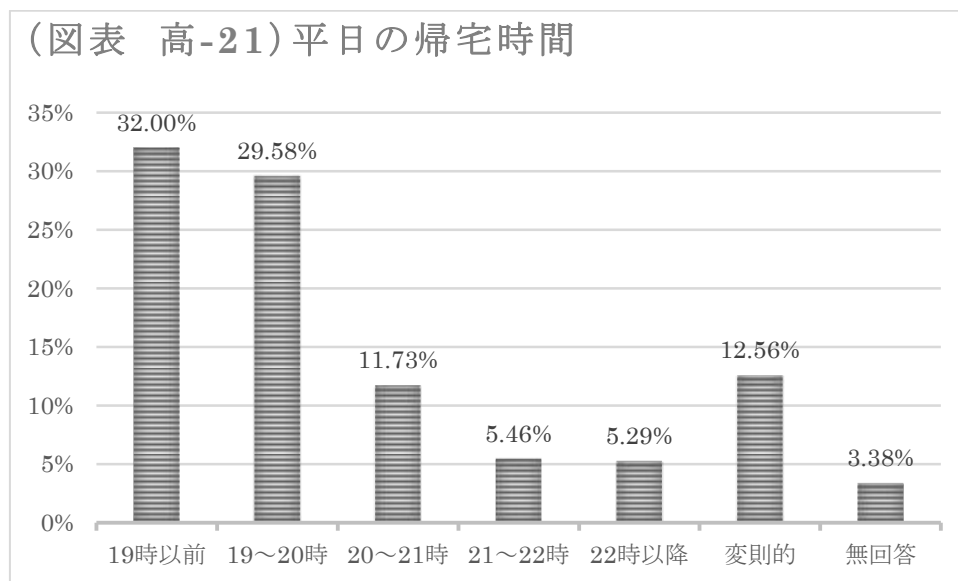
父親の就労日数(n=3462)



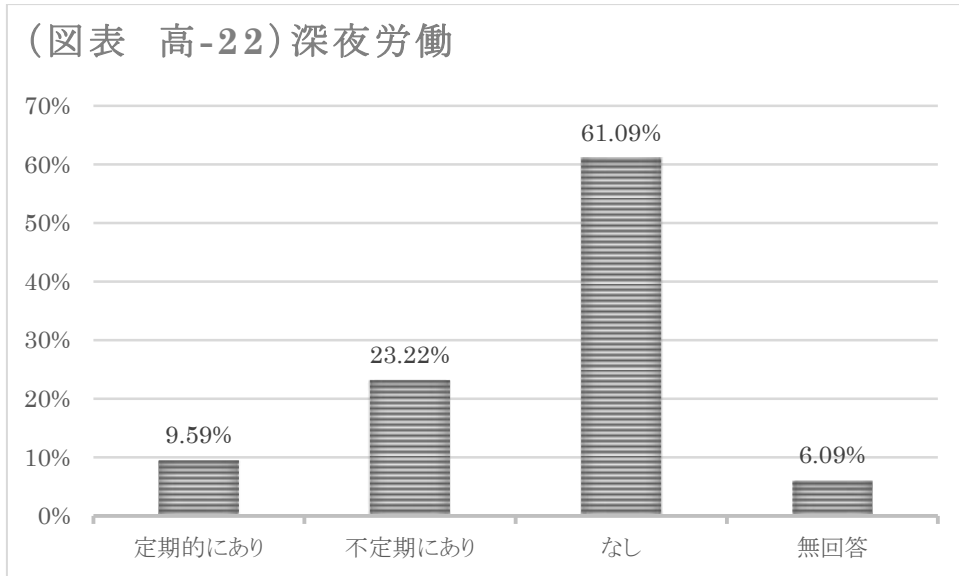
平日の家を出る時間(n=3462)



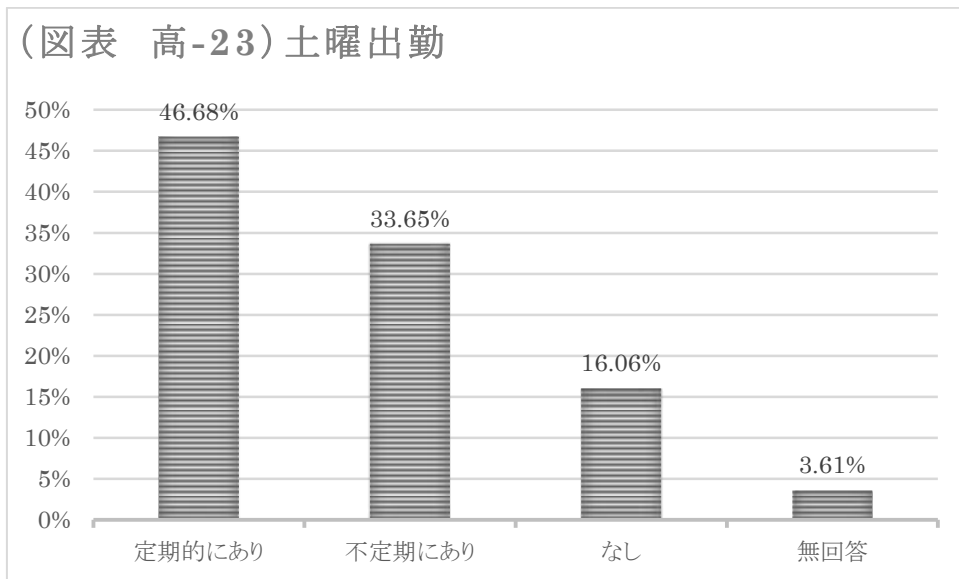
平日の帰宅時間(n=3462)



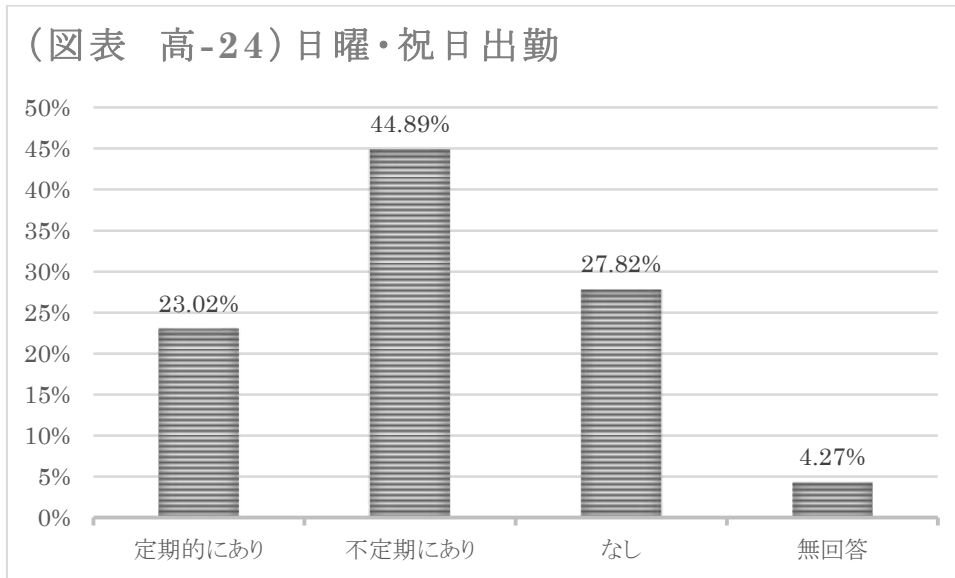
深夜労働 (n=3462)



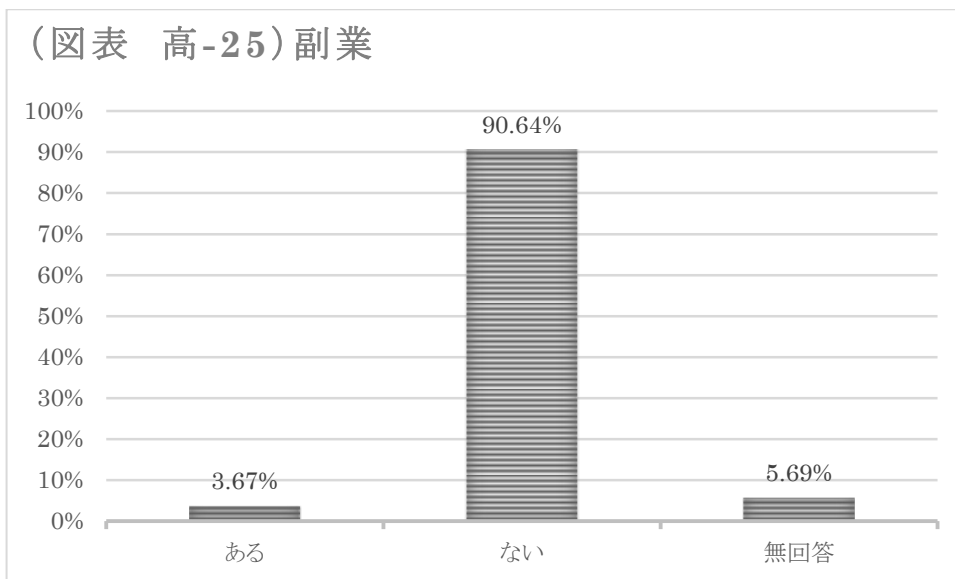
土曜出勤 (n=3462)



日曜・祝日出勤(n=3462)



副業(n=3462)

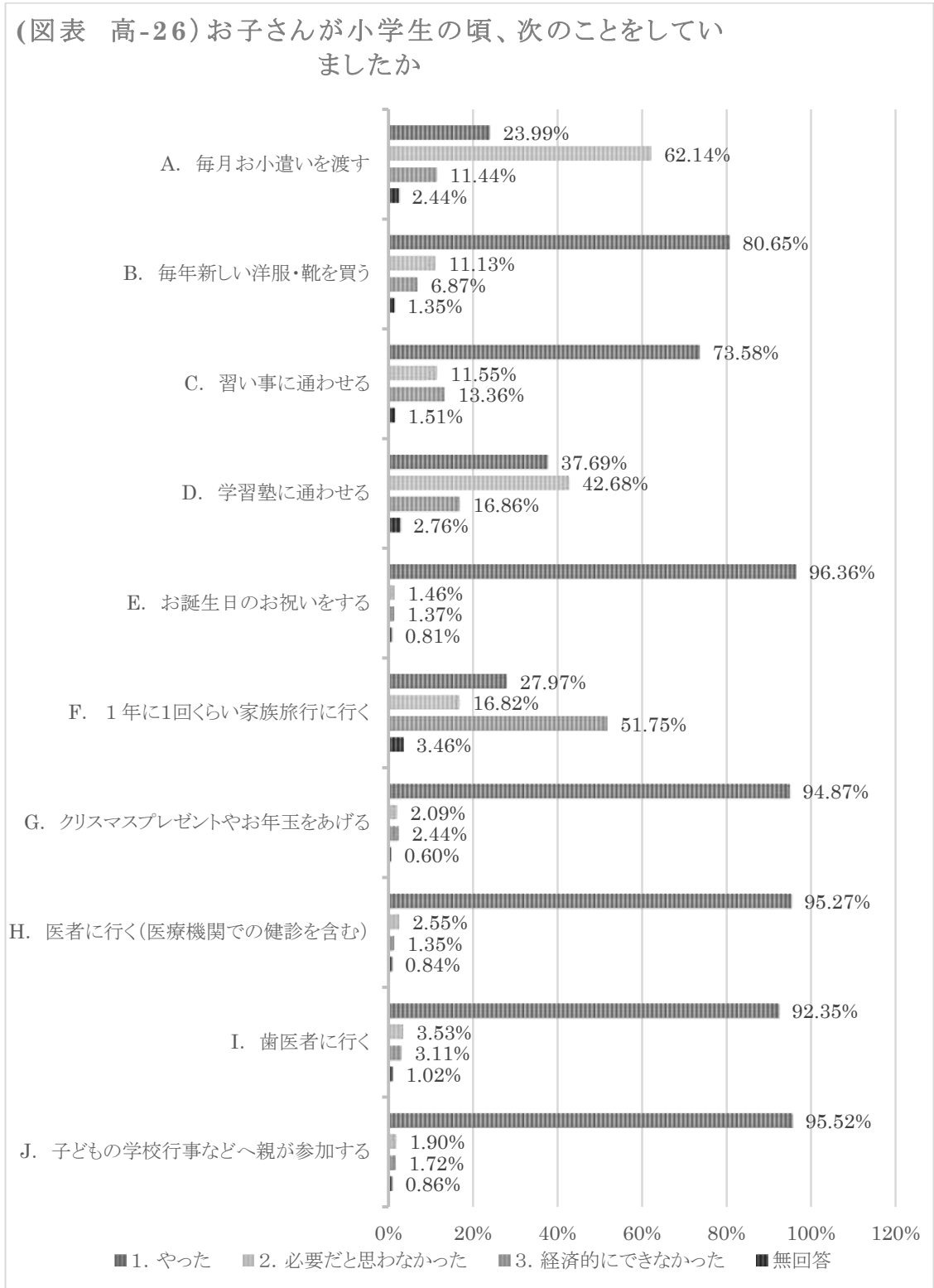


父親の土曜出勤に関しては、定期的・不定期にあるとの回答が 80.33%あり、土曜出勤の多さが伺えた。

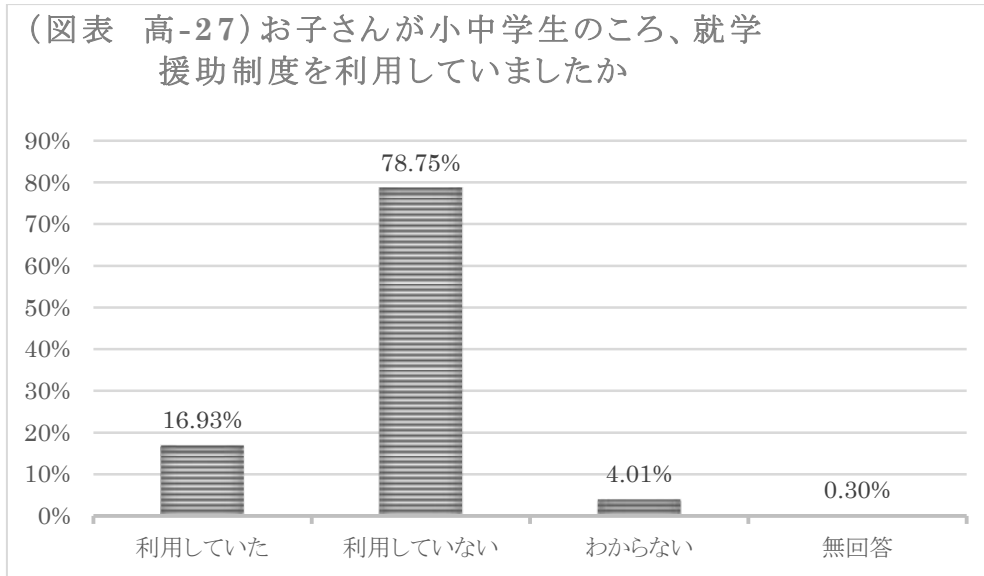
日曜祝日の勤務状況に関しても、67.91%で定期的または不定期にあると回答しており、母親の勤務状況同様、父親の就労している産業状況などの詳しい就労実態を今後把握していく必要がある。

副業に関しては、母親の 7.88%の約半数となる 3.67%で副業があると回答していた。

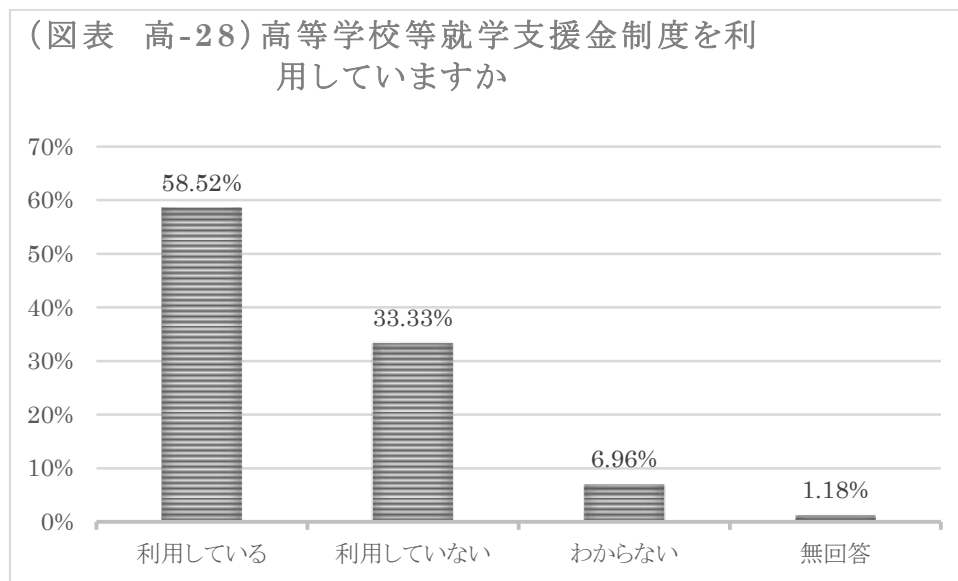
お子さんが小学生の頃、次のことをしていましたか(n=4311)



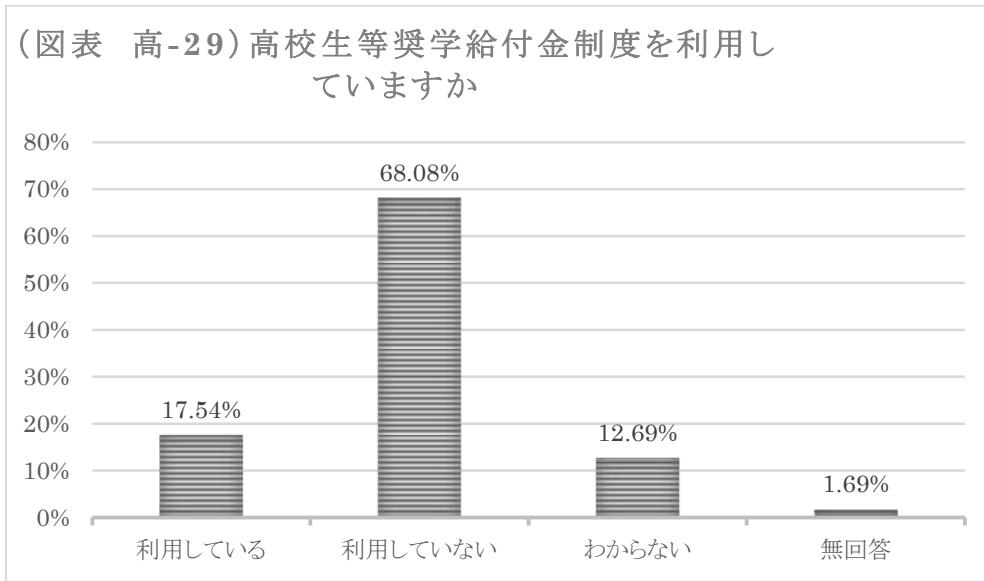
お子さんが小中学生のころ、就学援助制度を利用していましたか(n=4311)



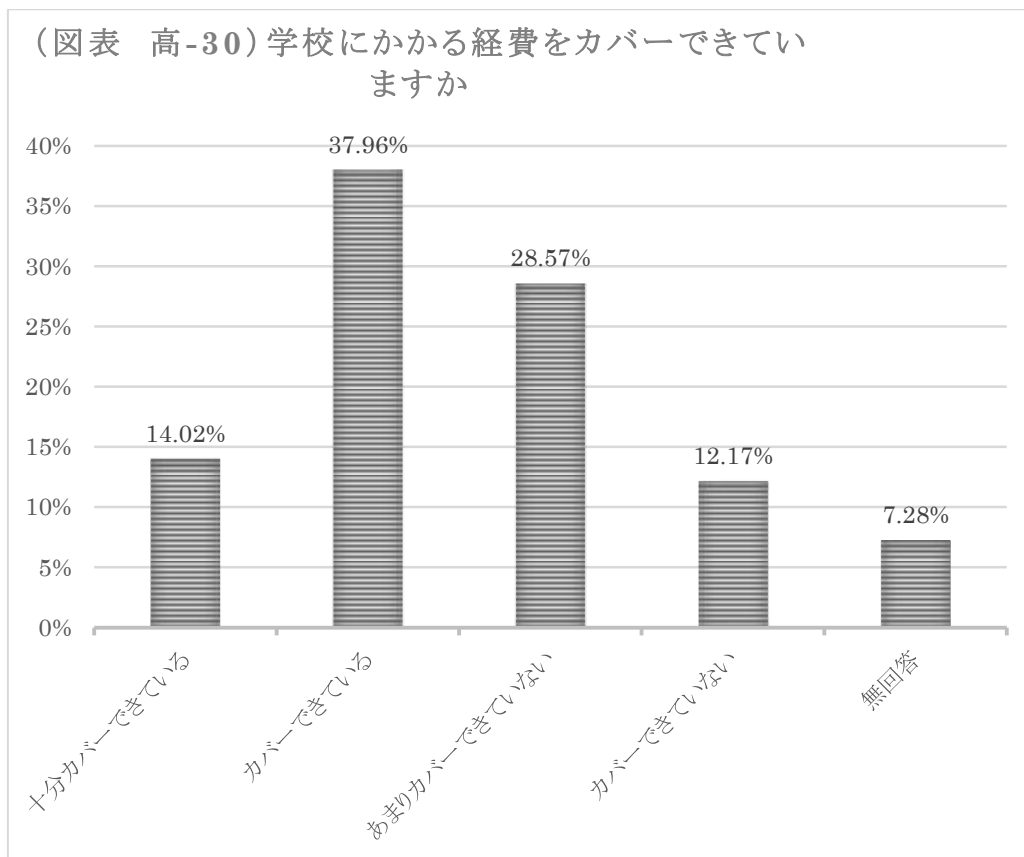
高等学校等就学支援金制度を利用していますか(n=4311)



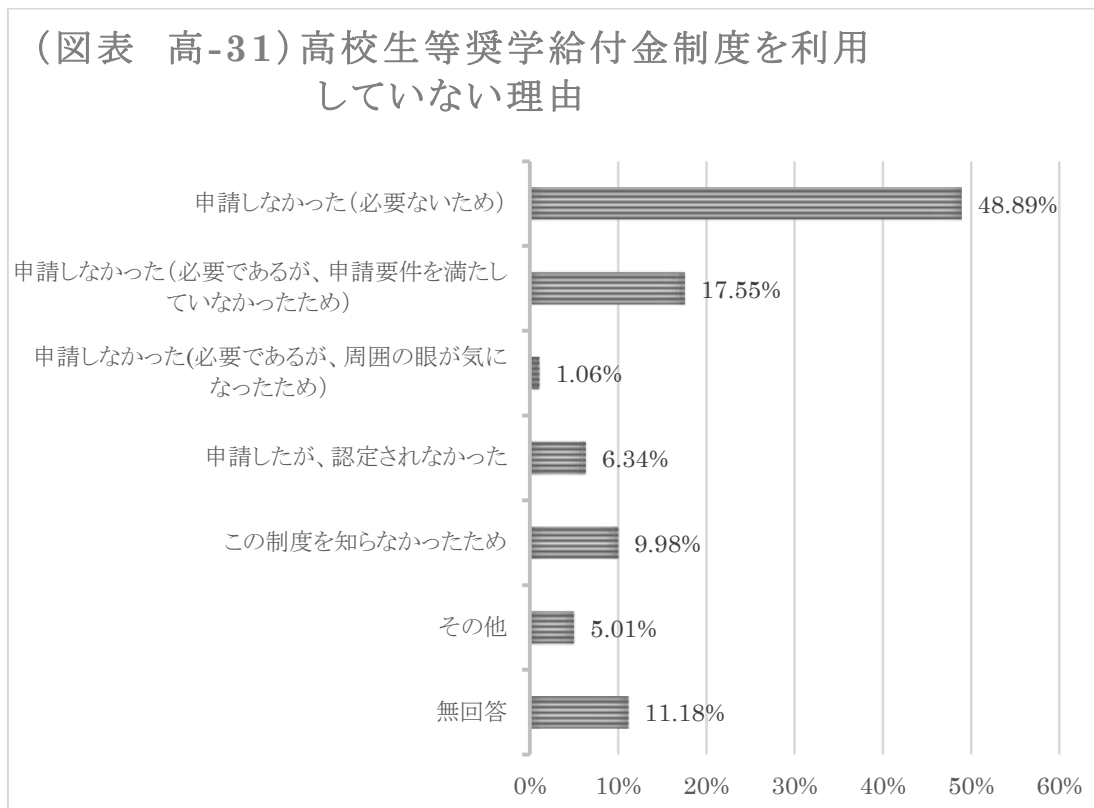
高校生等奨学給付金制度を利用していますか(n=4311)



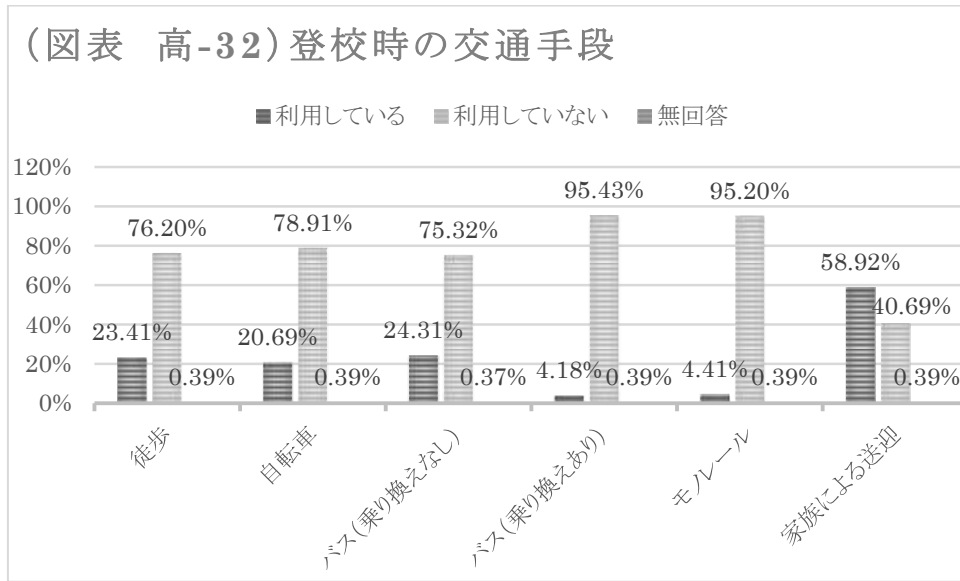
学校にかかる経費をカバーできていますか(n=756)



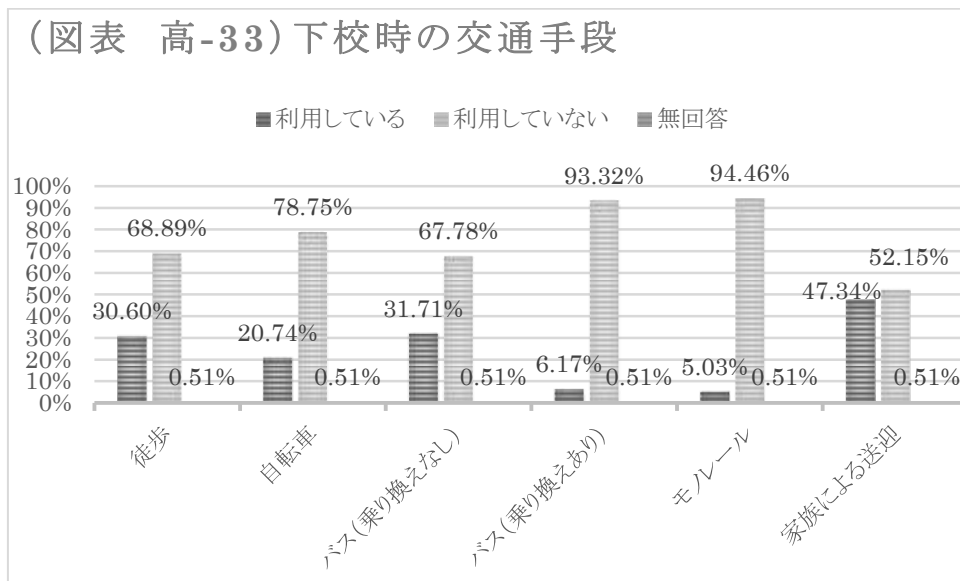
高校生等奨学給付金制度を利用していない理由 (n=2935)



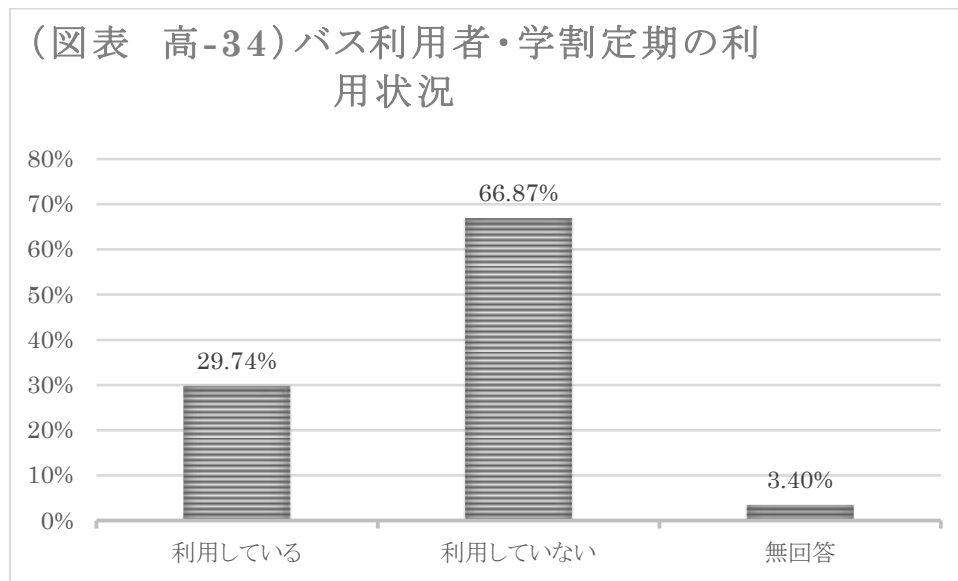
登校時の交通手段(n=4311)



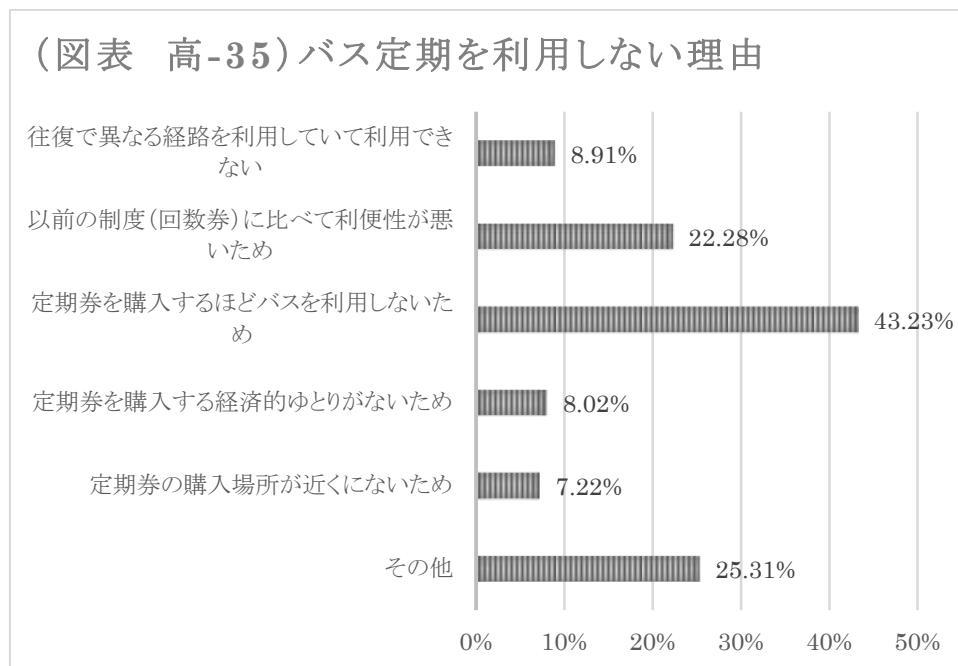
下校時の交通手段(n=4311)



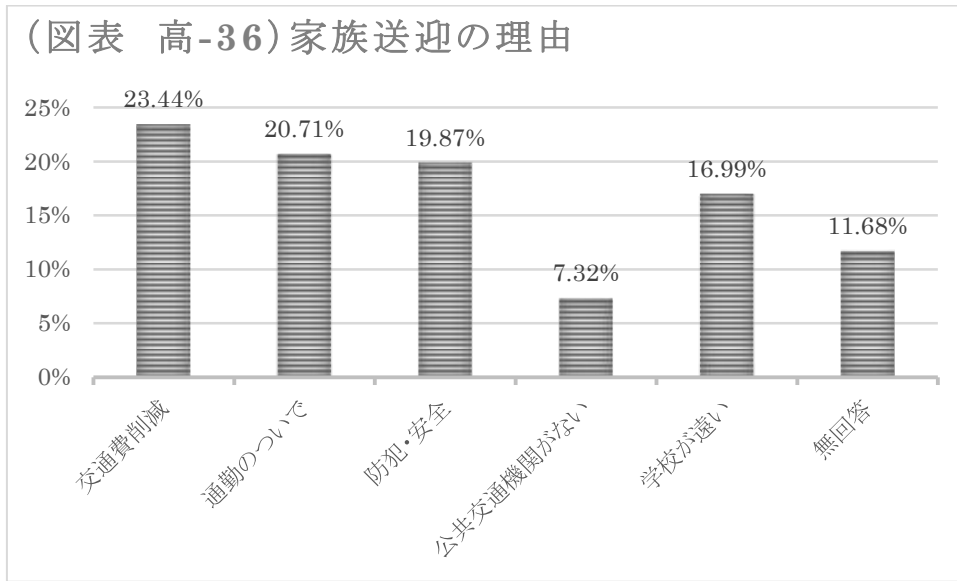
バス利用者・学割定期の利用状況 (n=1678)



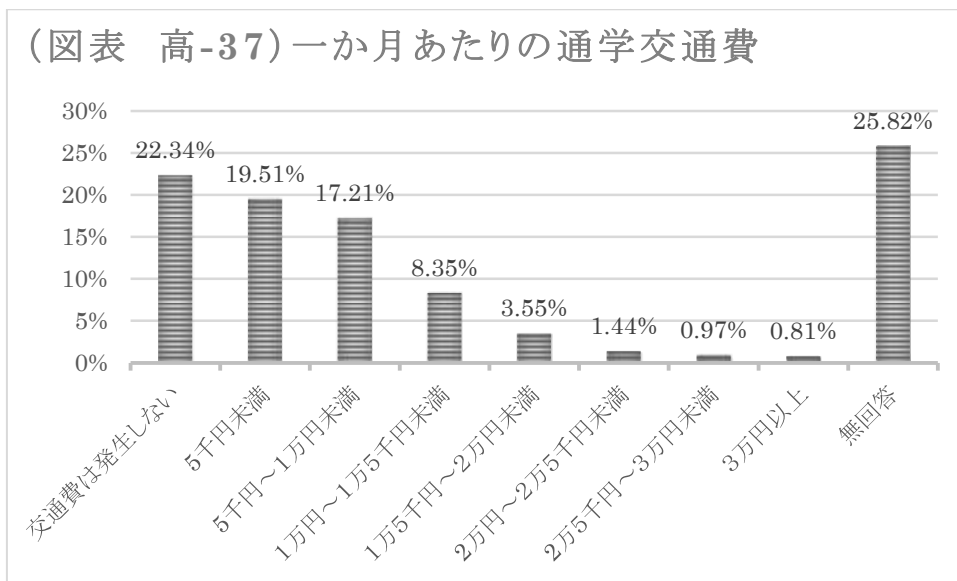
バス定期を利用していない人・利用しない理由 (n=1122)



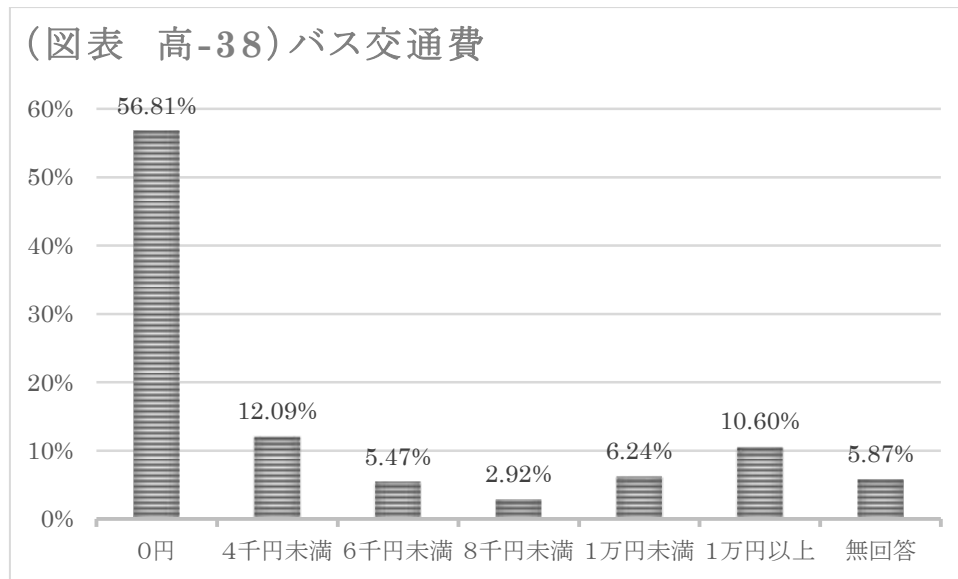
家族送迎の理由 (n=2637)



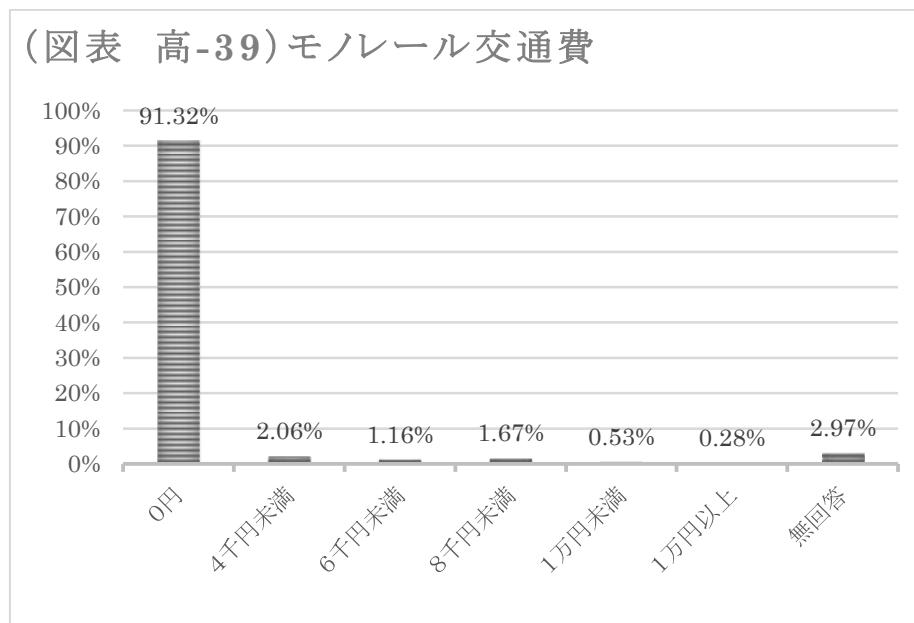
一か月あたりの通学交通費 (n=4311)



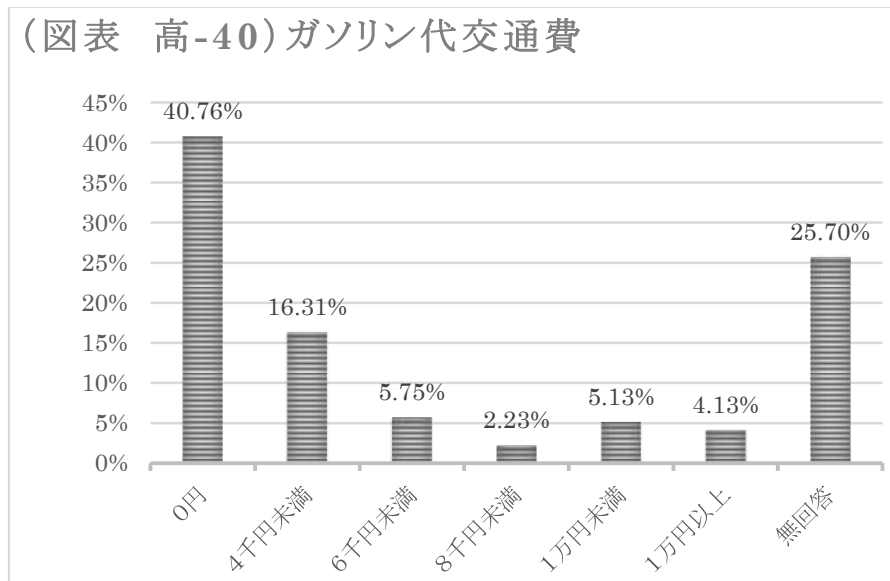
バス交通費 (n=4311)



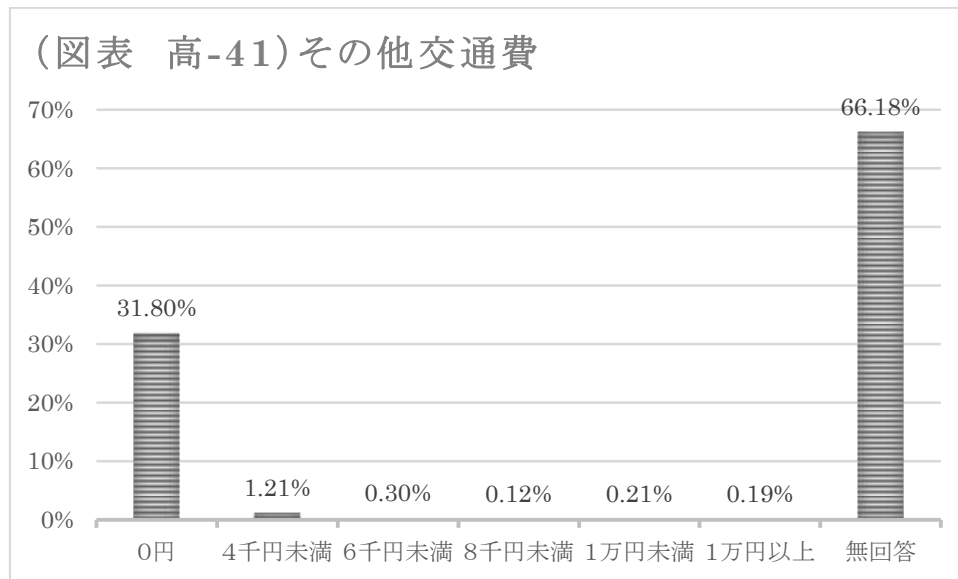
モノレール交通費 (n=4311)



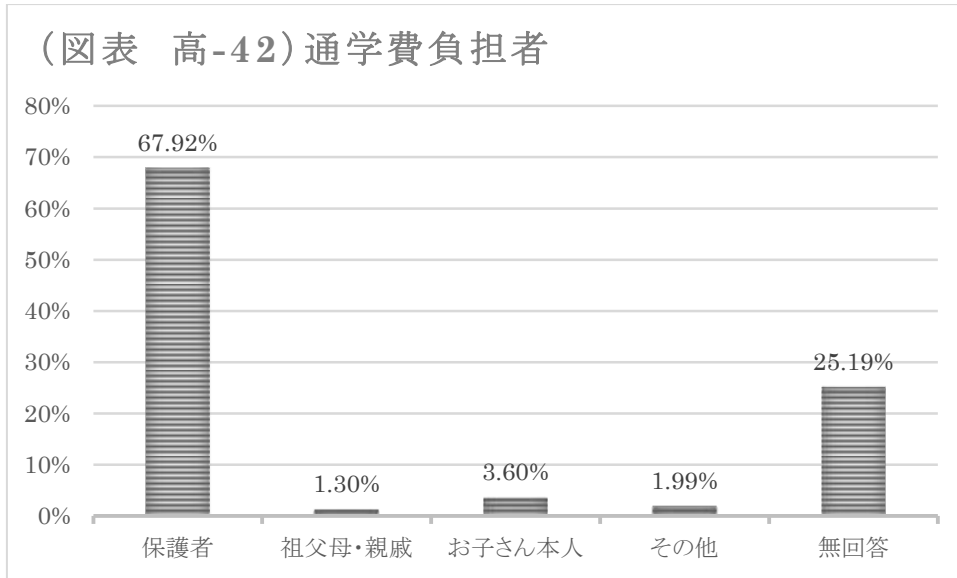
ガソリン代交通費 (n=4311)



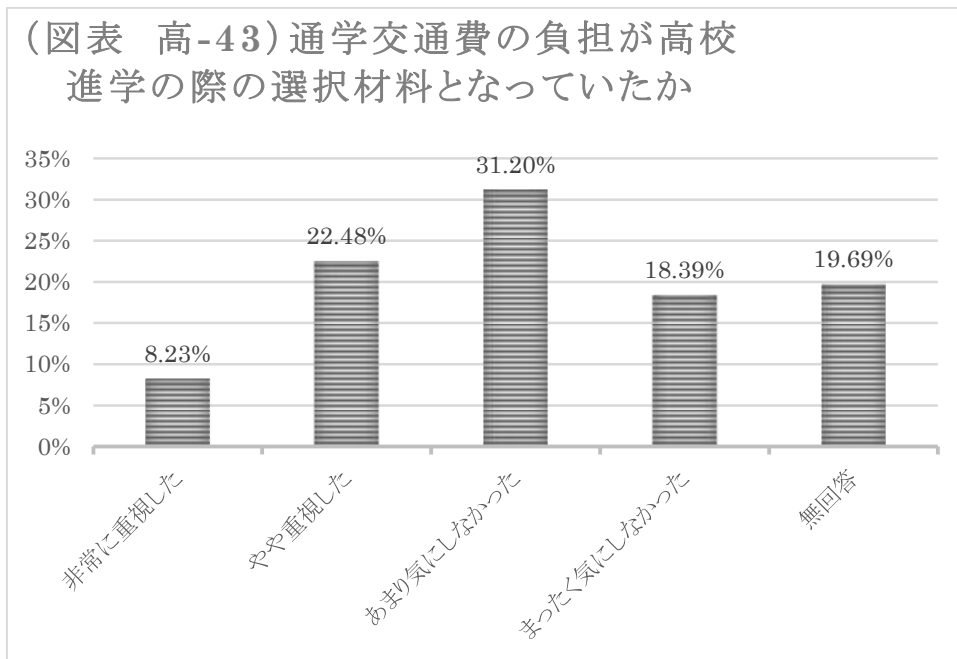
その他交通費 (n=4311)



通学費負担者(n=4311)

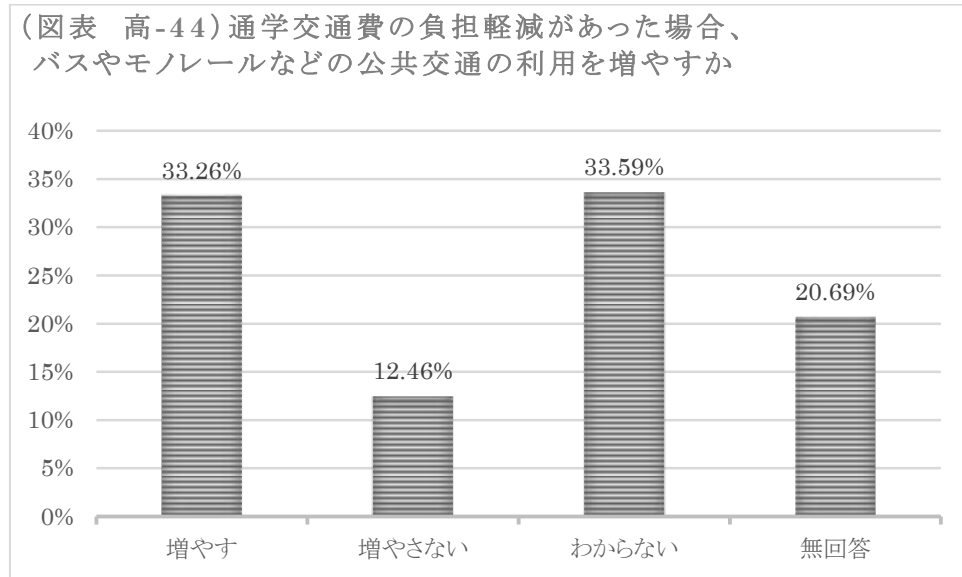


通学交通費の負担が高校進学の際の選択材料となっていたか(n=4311)

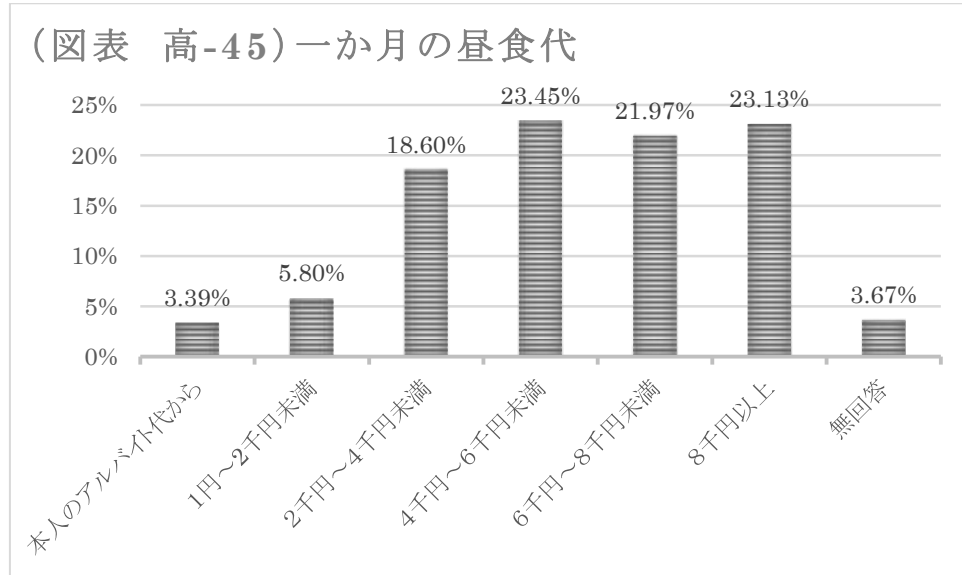


通学交通費の負担軽減があった場合、

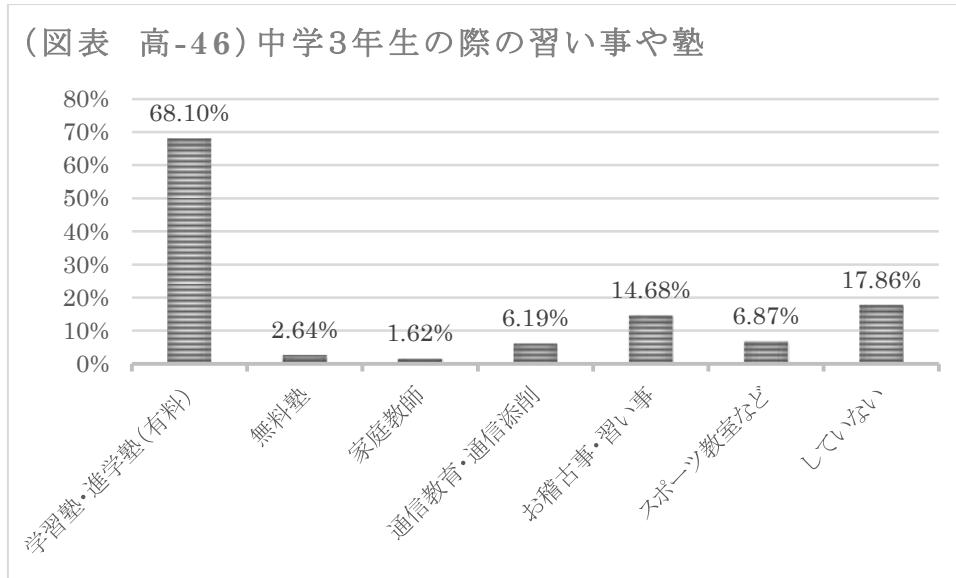
バスやモノレールなどの公共交通の利用を増やすか(n=4311)



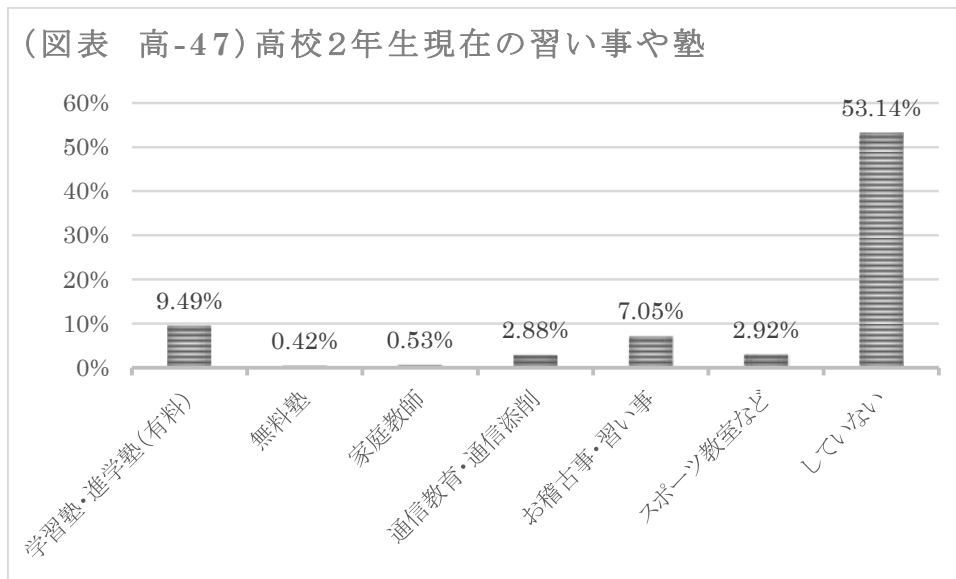
一か月の昼食代(n=4311)



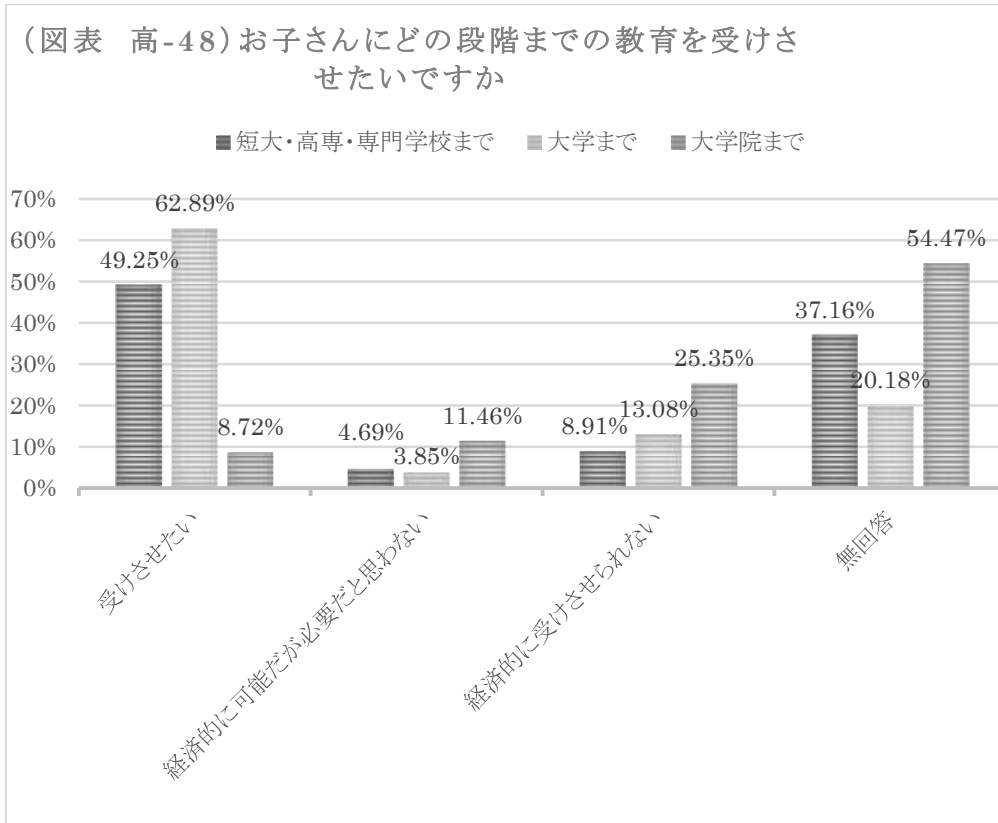
中学3年生の際の習い事や塾 (n=4311)



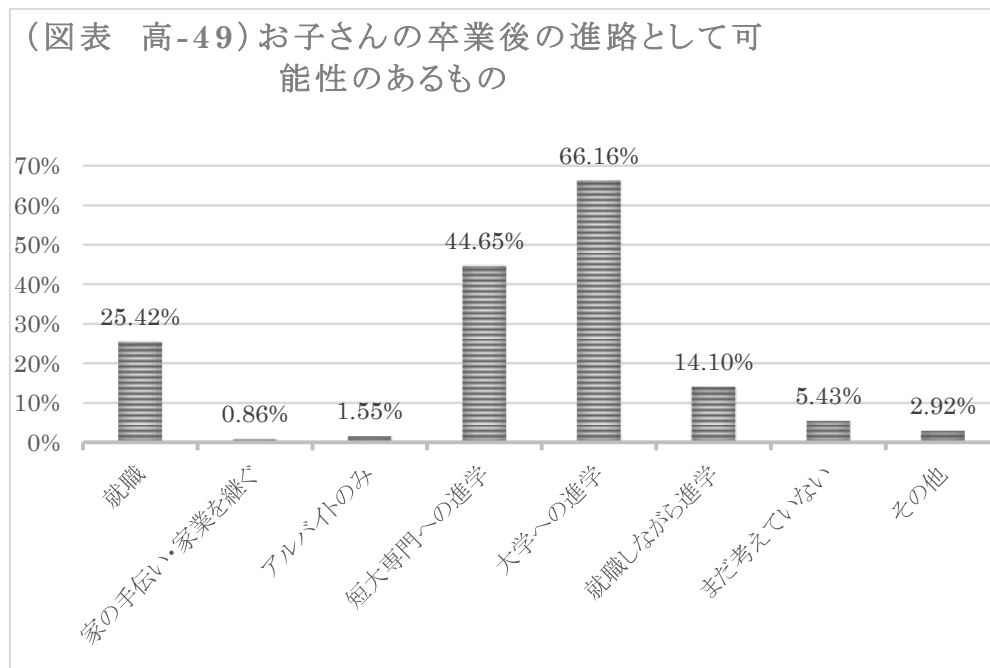
高校2年生現在の習い事や塾 (n=4311)



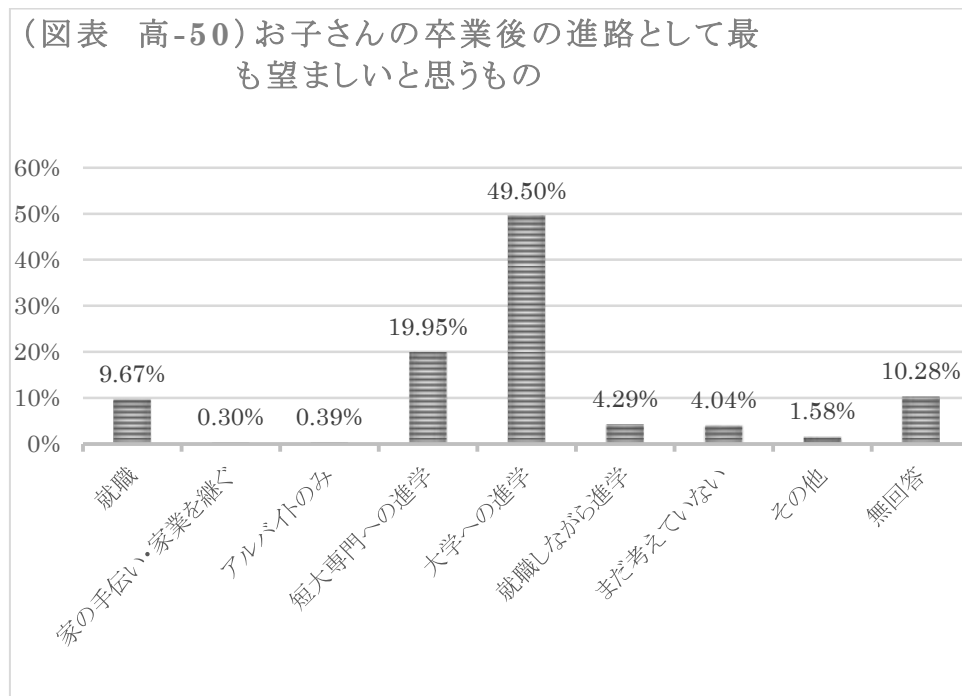
お子さんにどの段階までの教育を受けさせたいですか(n=4311)



お子さんの卒業後の進路として可能性のあるもの(n=4311)

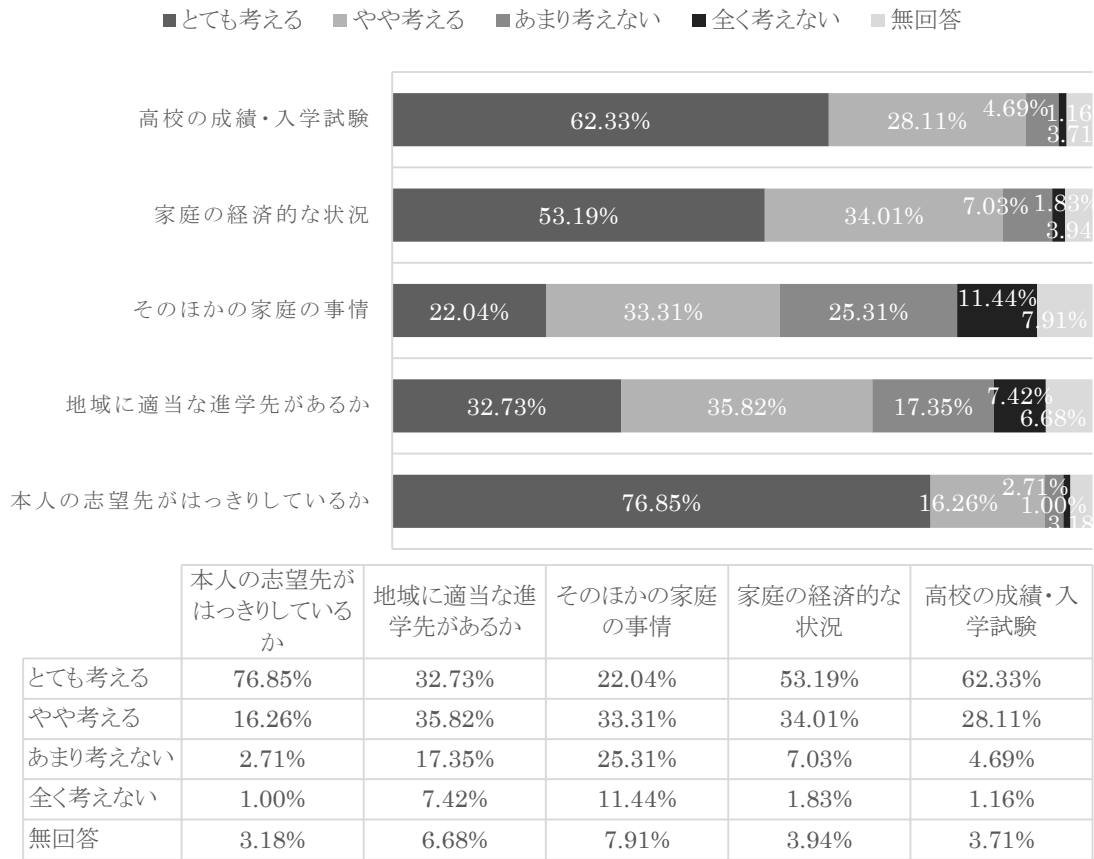


お子さんの卒業後の進路として最も望ましいと思うもの(n=4311)



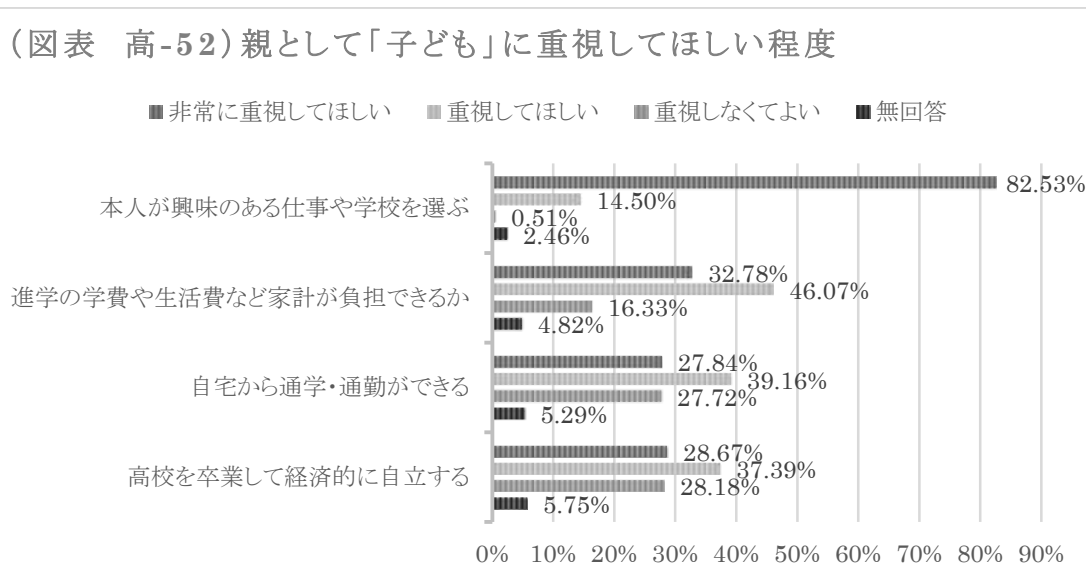
お子さんの高校卒業後の進路を決める際の考慮 (n=4311)

(図表 高-51) 高校卒業後の進路の考慮

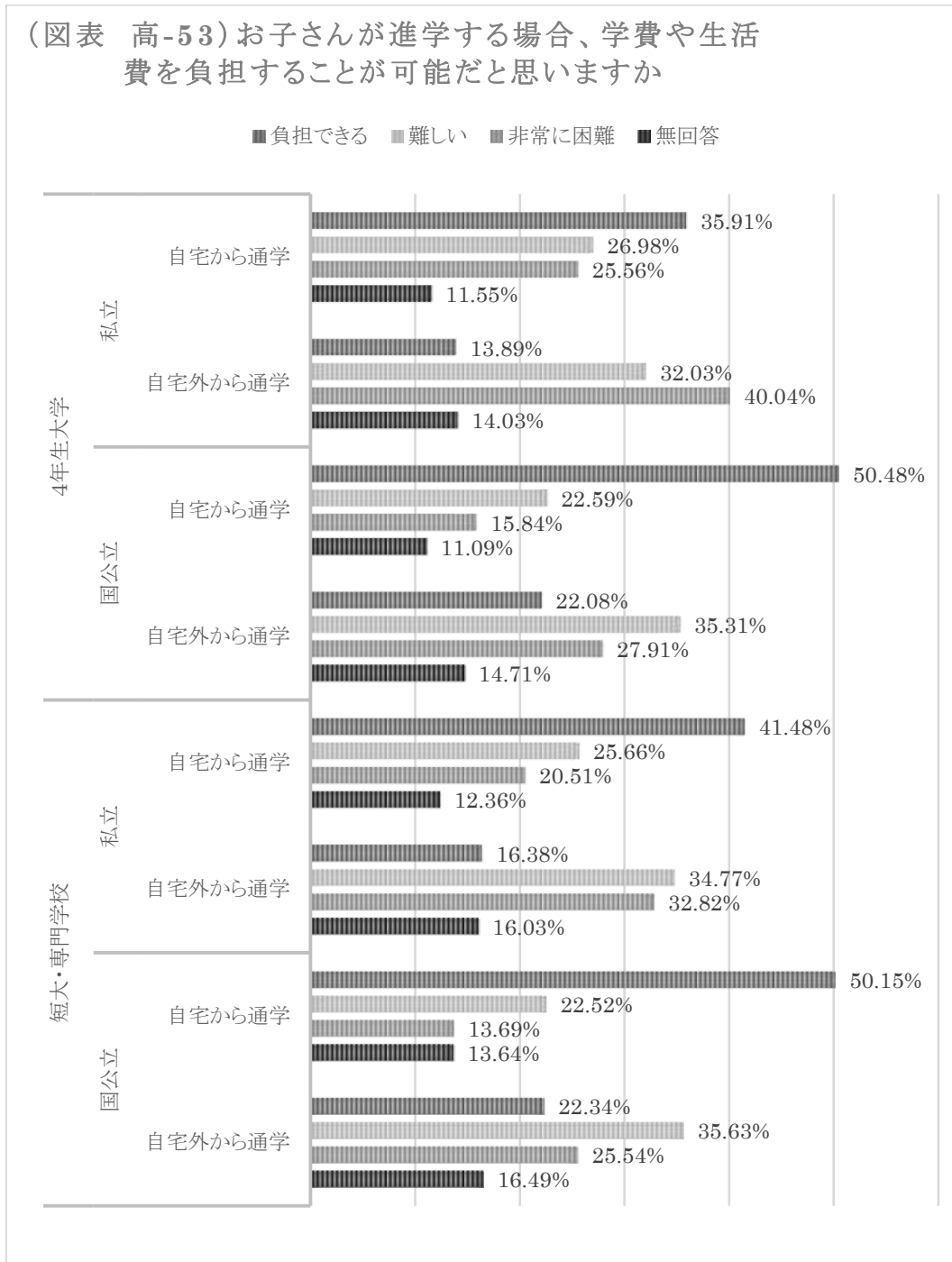


お子さんの進路を決める際に親として

「子ども」にどの程度重視してほしいと思いますか (n=4311)

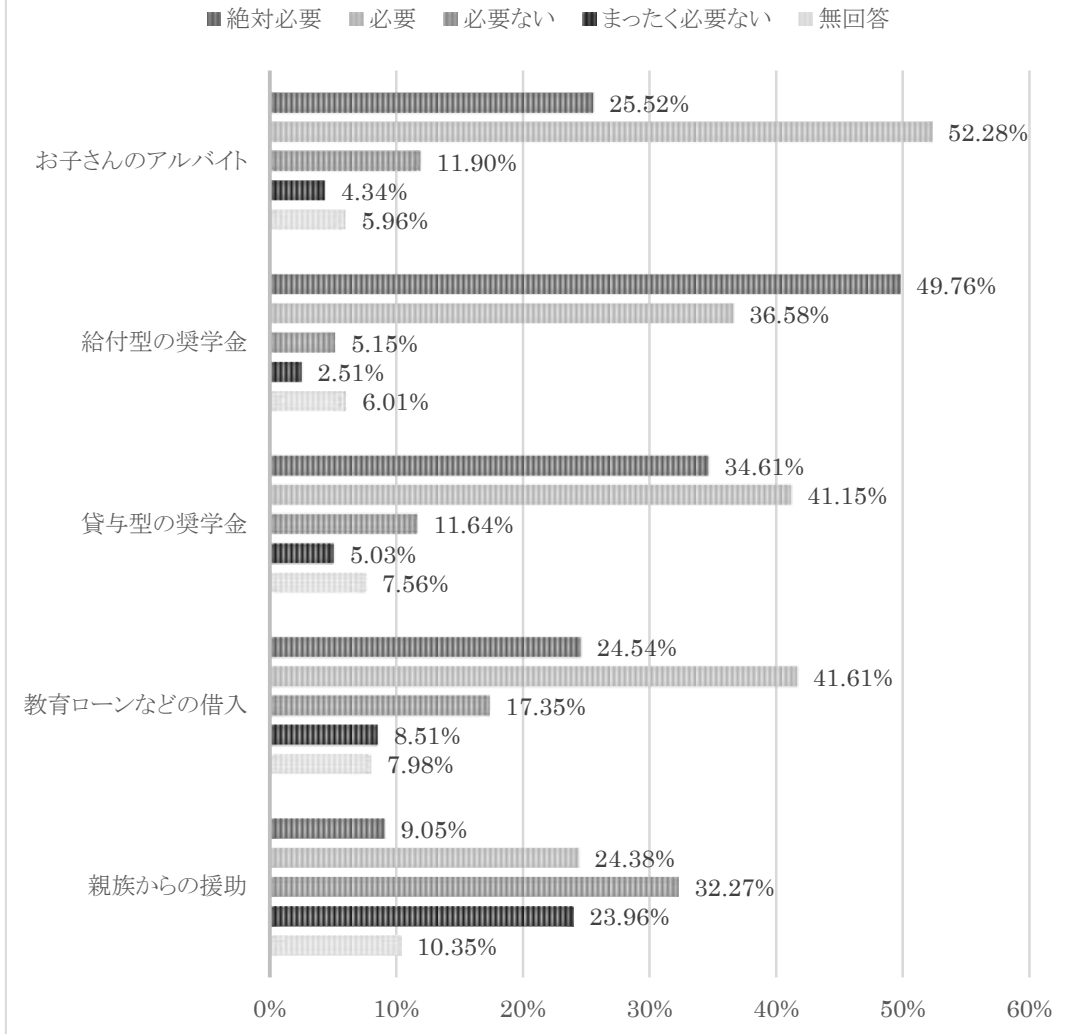


お子さんが進学する場合、学費や生活費を負担することが可能だと思いますか(n=4311)

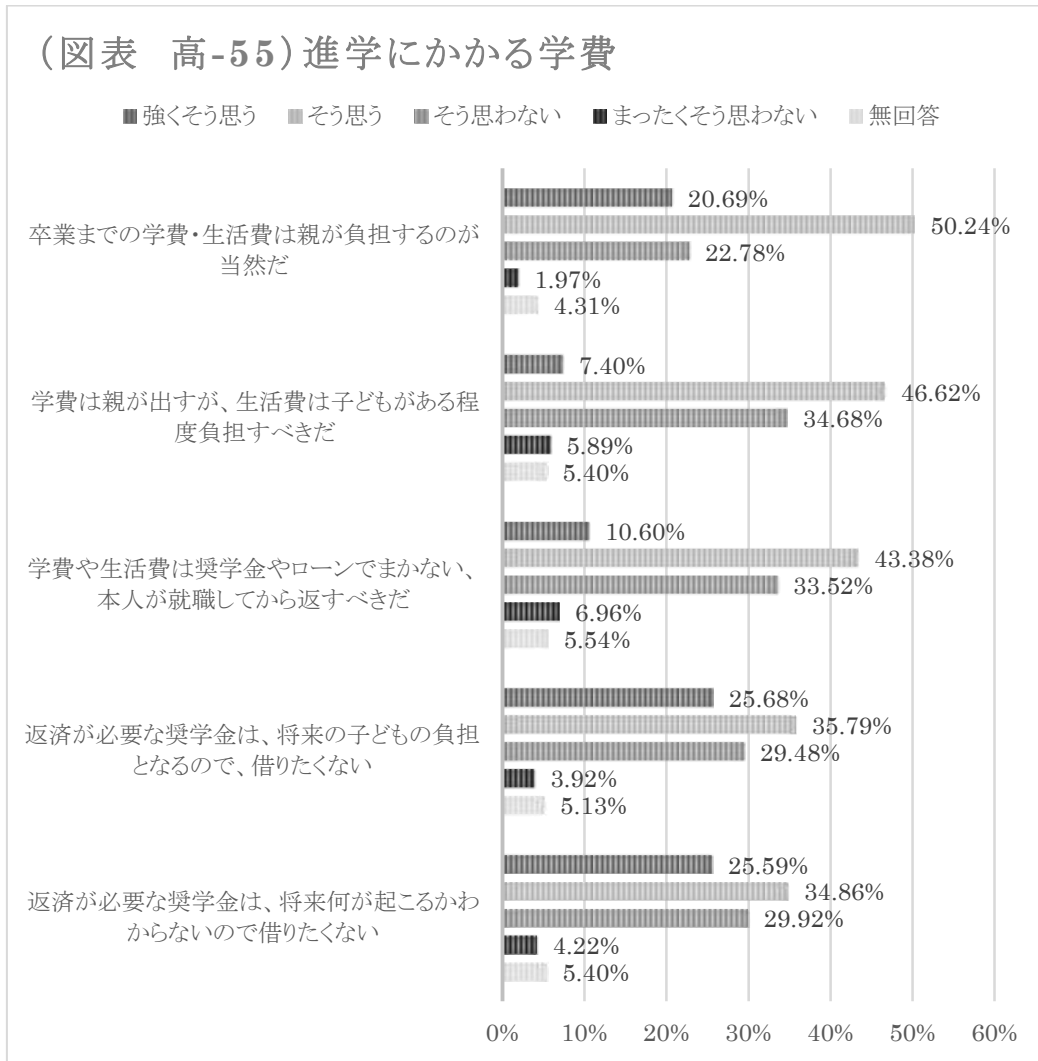


お子さんが進学する際、授業料と生活費が家計で負担できない場合、
不足分をどのように補う必要があると考えているか(n=4311)

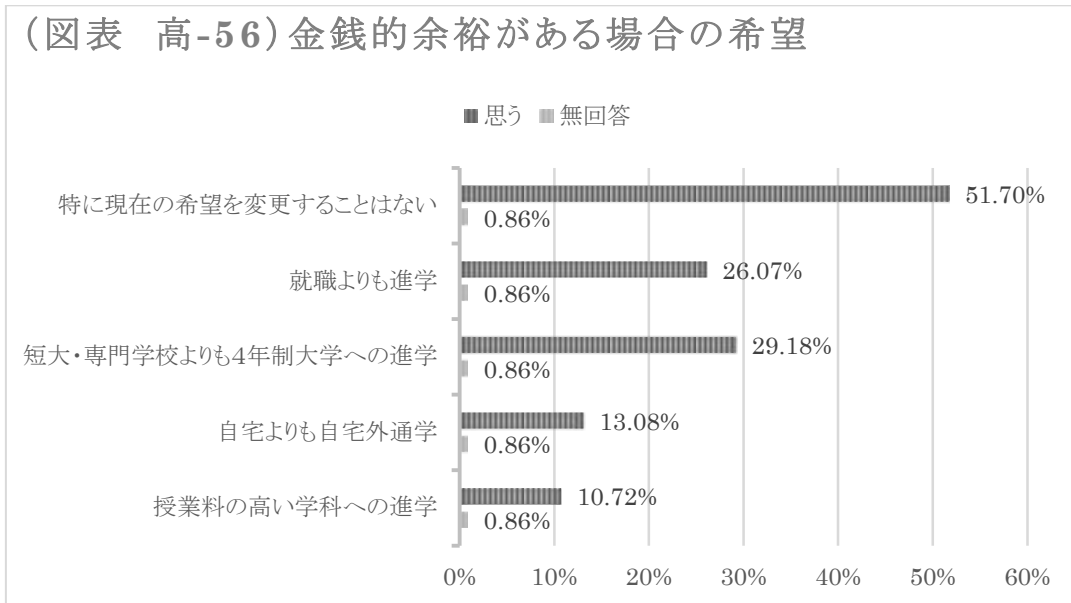
(図表 高-54) 進学時の経費不足分の補てん手段



お子さんの大学や専門学校などの進学にかかる学費についての考え (n=4311)

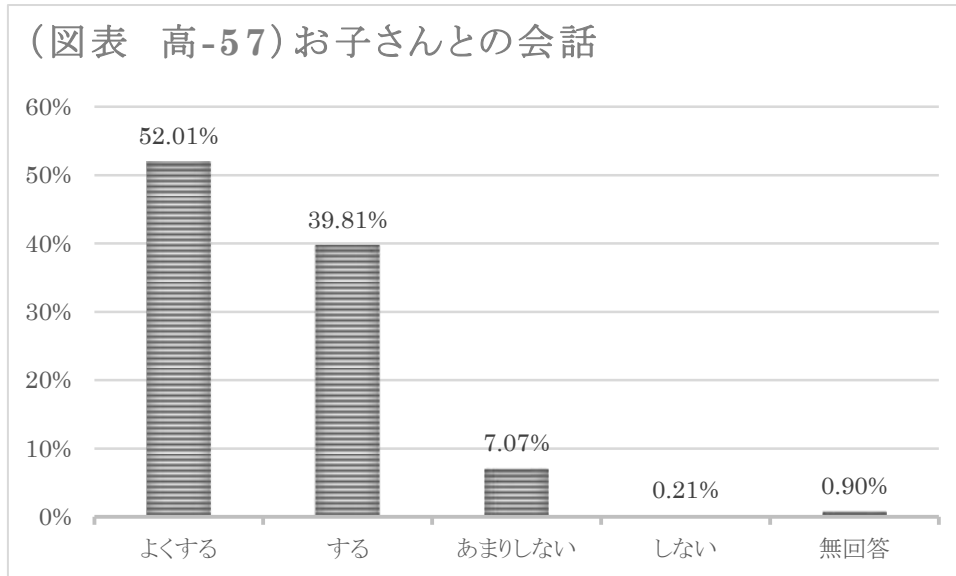


現在よりも経済的にゆとりがあるとしたら、お子さんの進路などについて何をさせてあげたいと思いますか(n=4311)

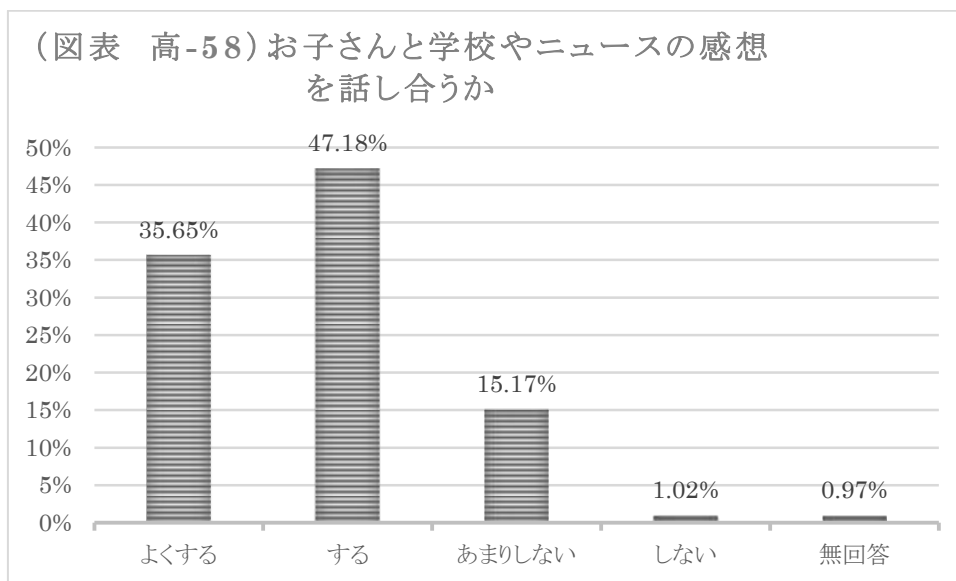


●親子関係

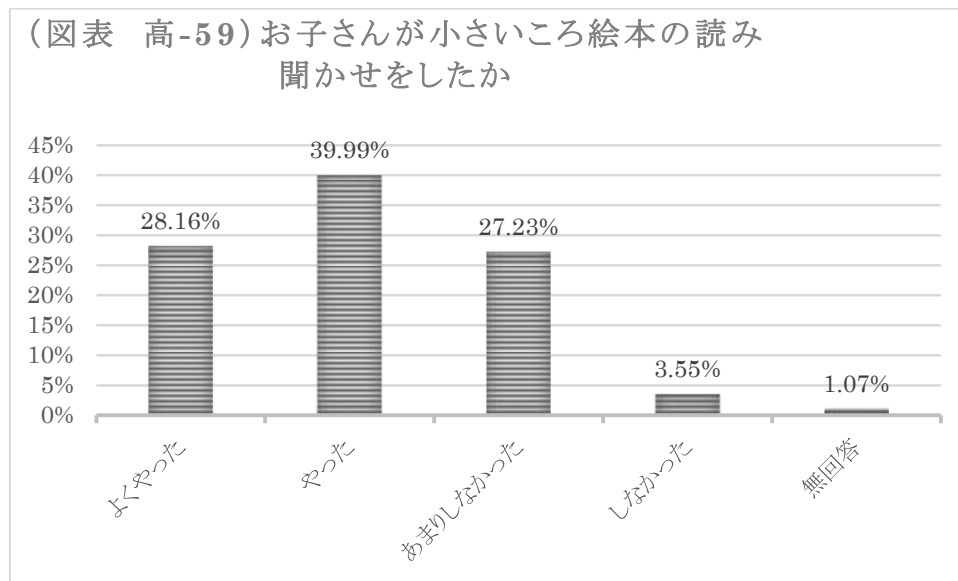
お子さんとよく会話をしますか(n=4311)



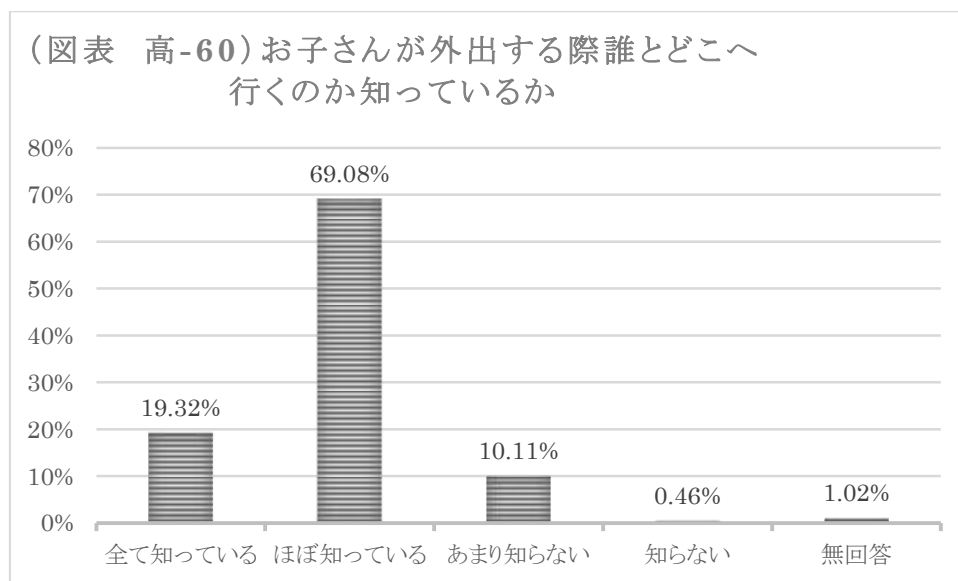
お子さんと学校やニュースの感想を話し合ったりしていますか(n=4311)



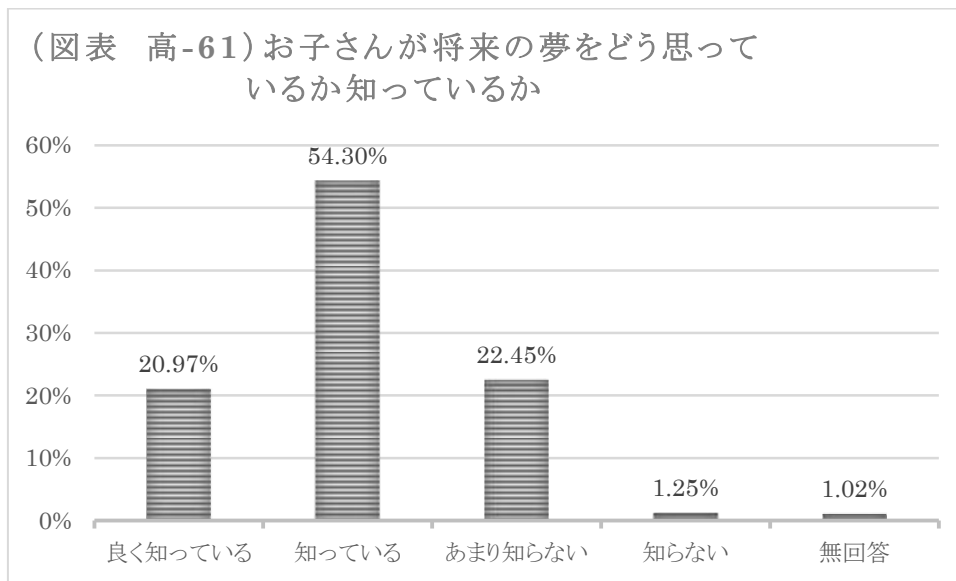
お子さんが小さいころ絵本の読み聞かせをしましたか(n=4311)



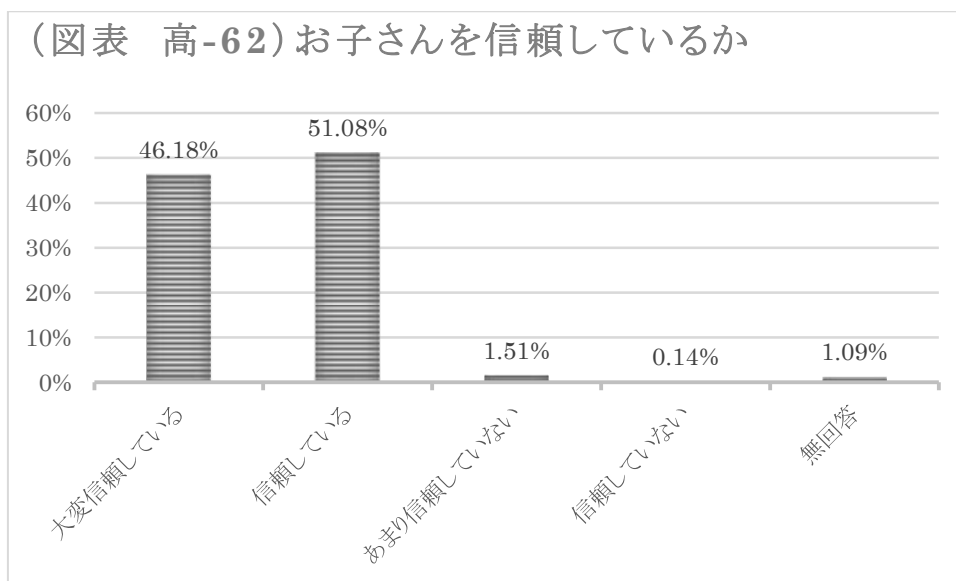
お子さんが外出する際誰とどこへ行くのか知っていますか(n=4311)



お子さんが将来の夢をどう思っているか知っていますか(n=4311)

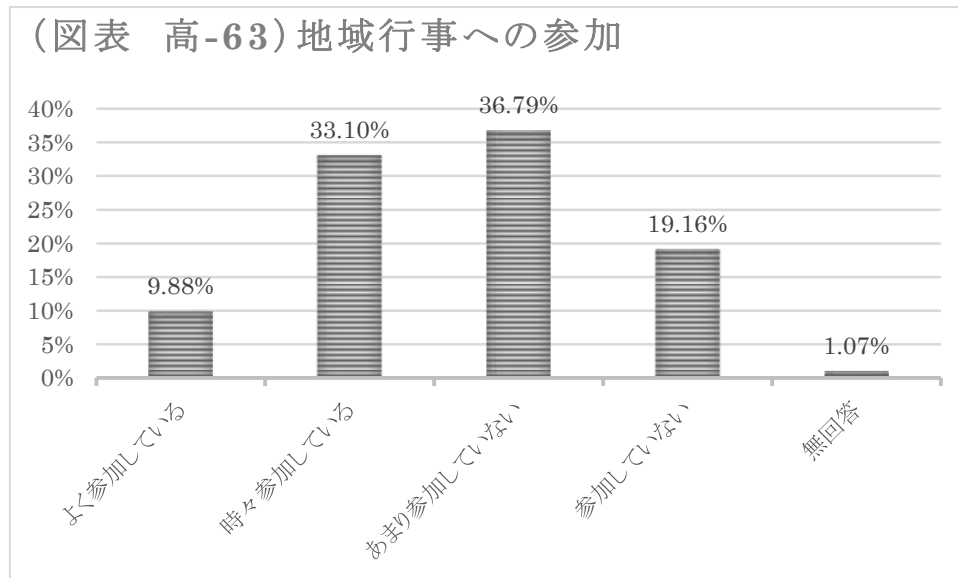


お子さんを信頼していますか(n=4311)

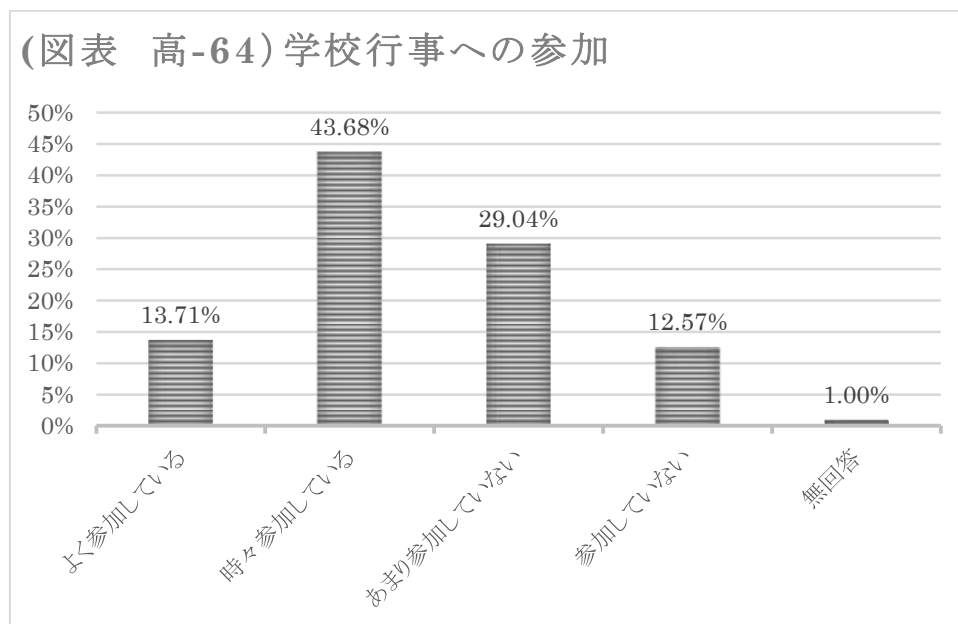


●社会資源との関わり

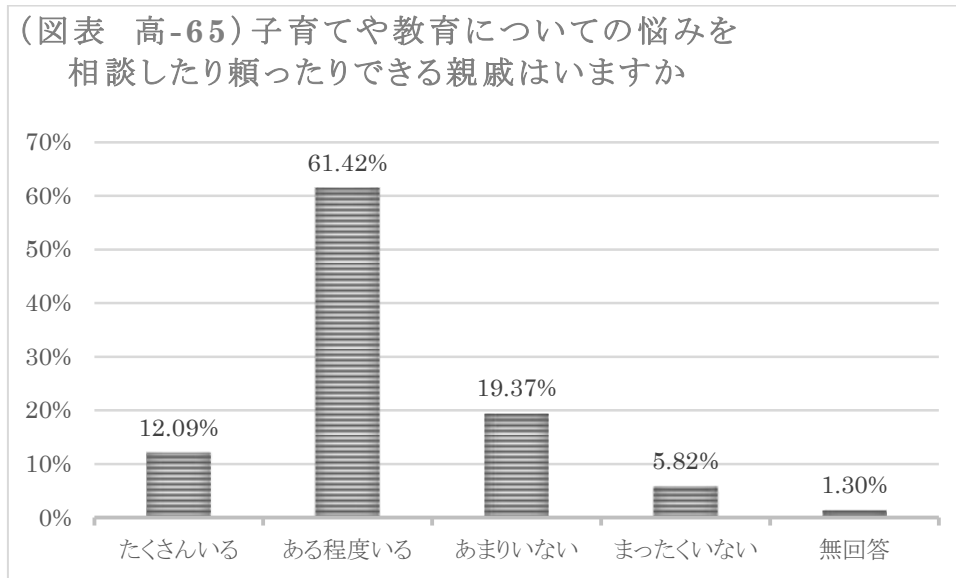
地域の行事に参加していますか(n=4311)



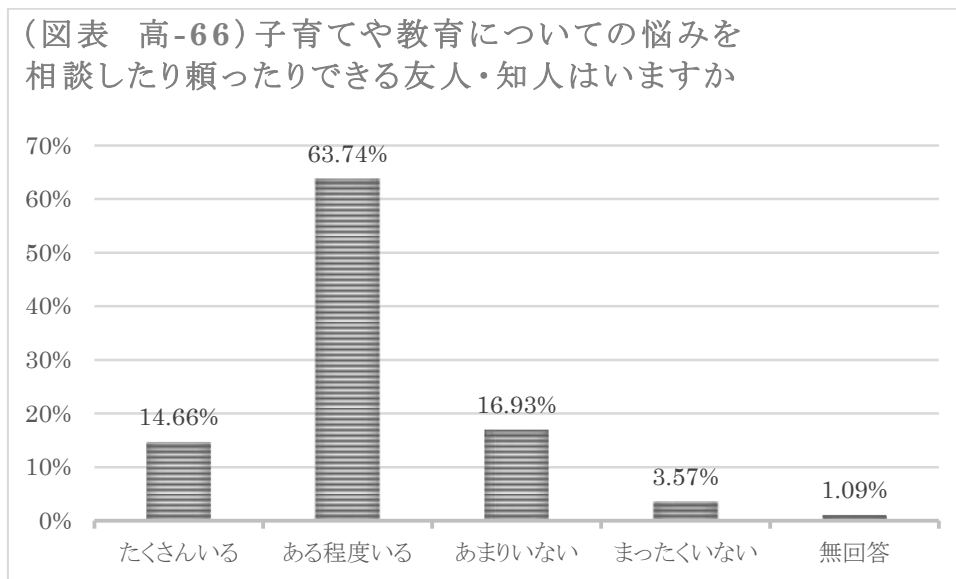
学校の行事(文化祭や PTA など)に参加していますか(n=4311)



子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる親戚はいますか(n=4311)

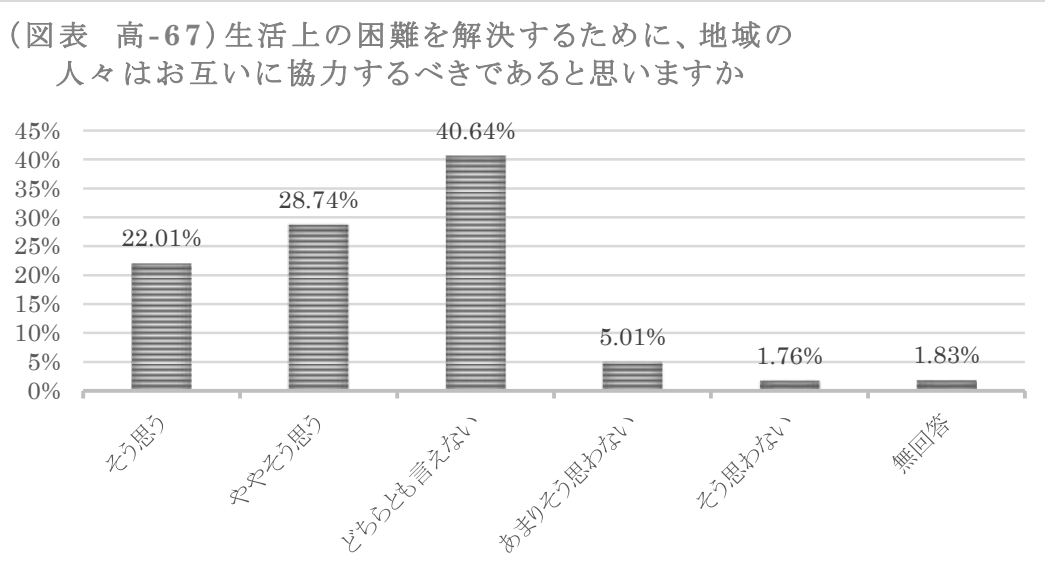


子育てや子どもの教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか
(n=4311)

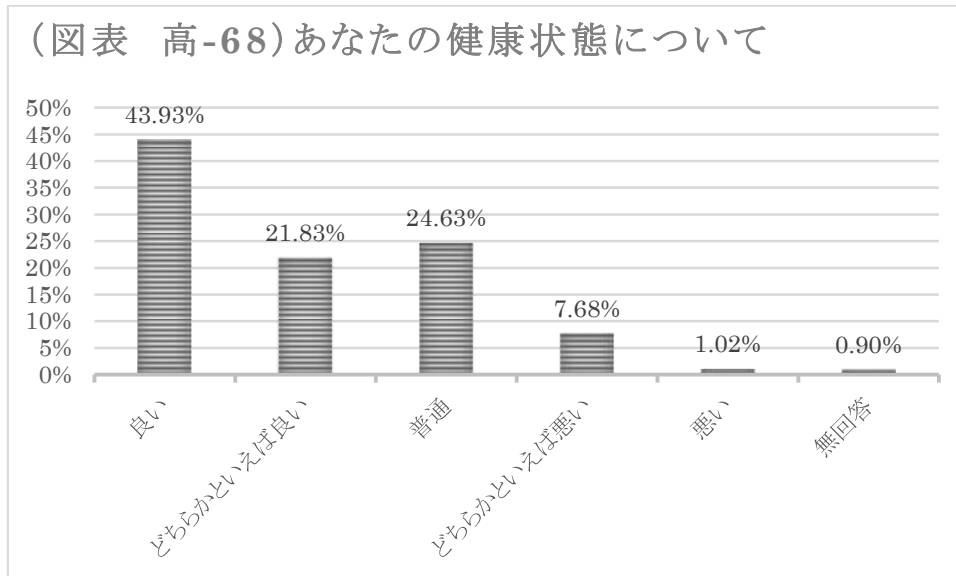


生活上の困難を解決するために、

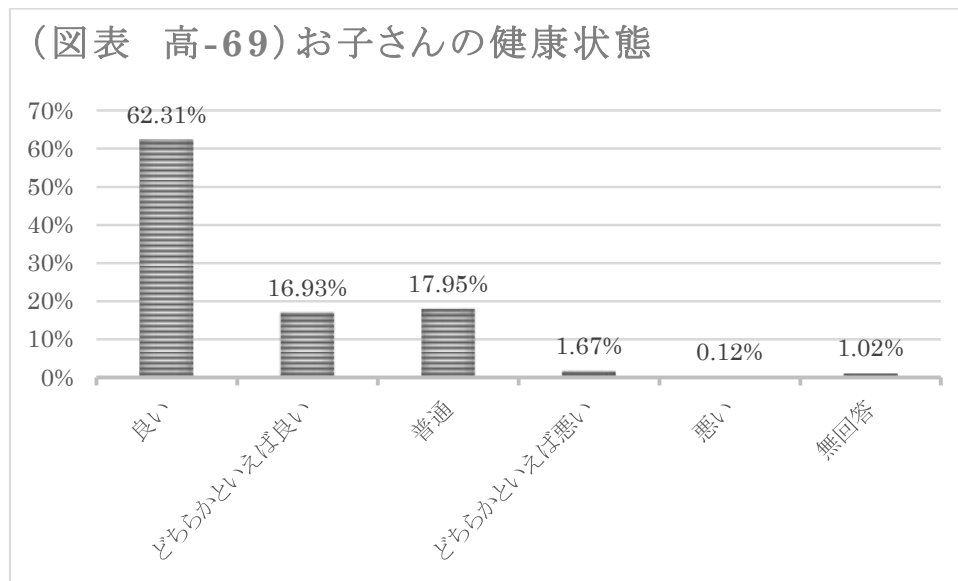
地域の人々はお互いに協力するべきだと思いますか(n=4311)



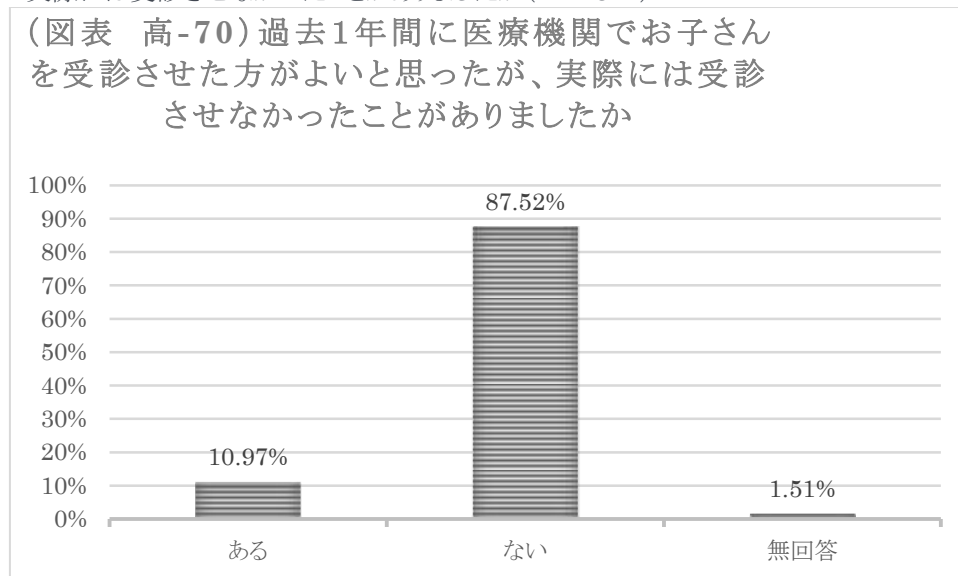
あなたの健康状態について(n=4311)



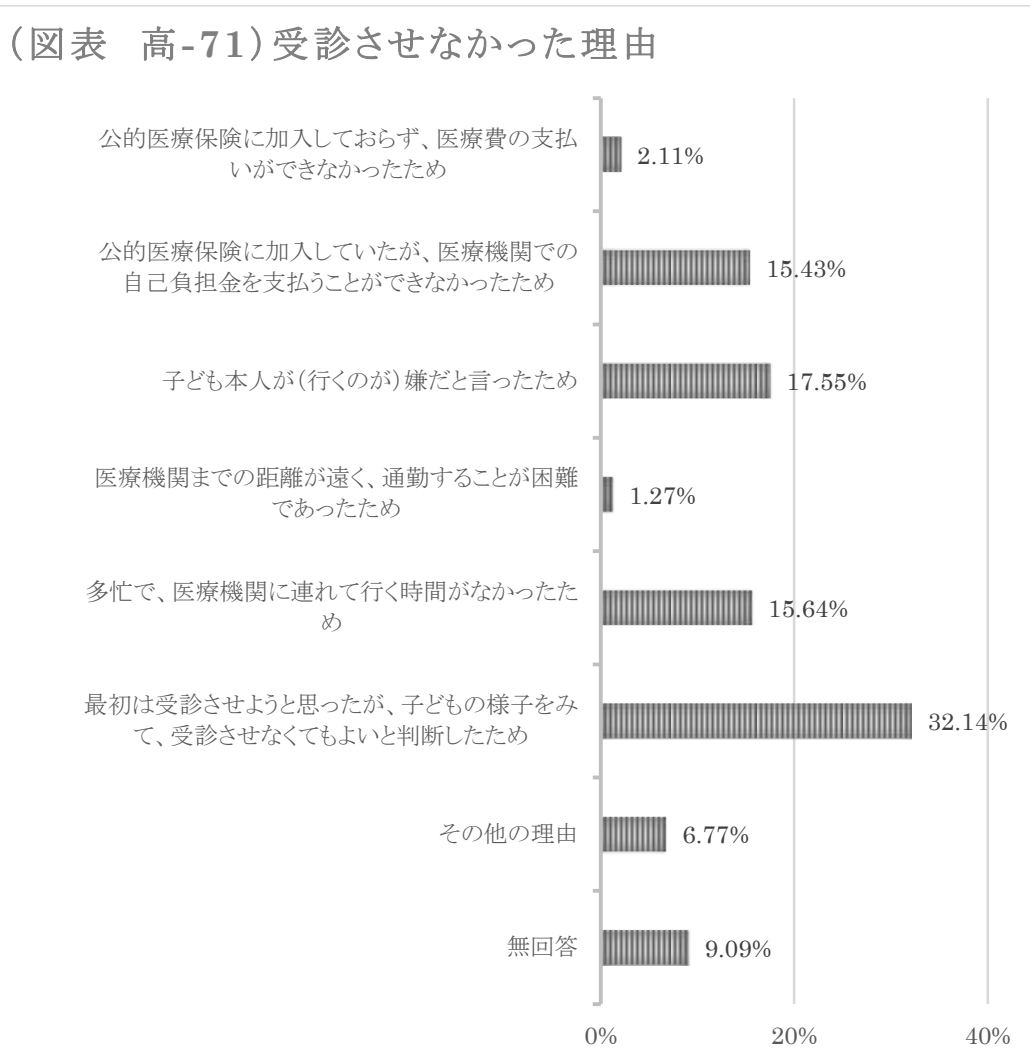
お子さんの健康状態(n=4311)



過去1年間に医療機関でお子さんを受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか(n=4311)

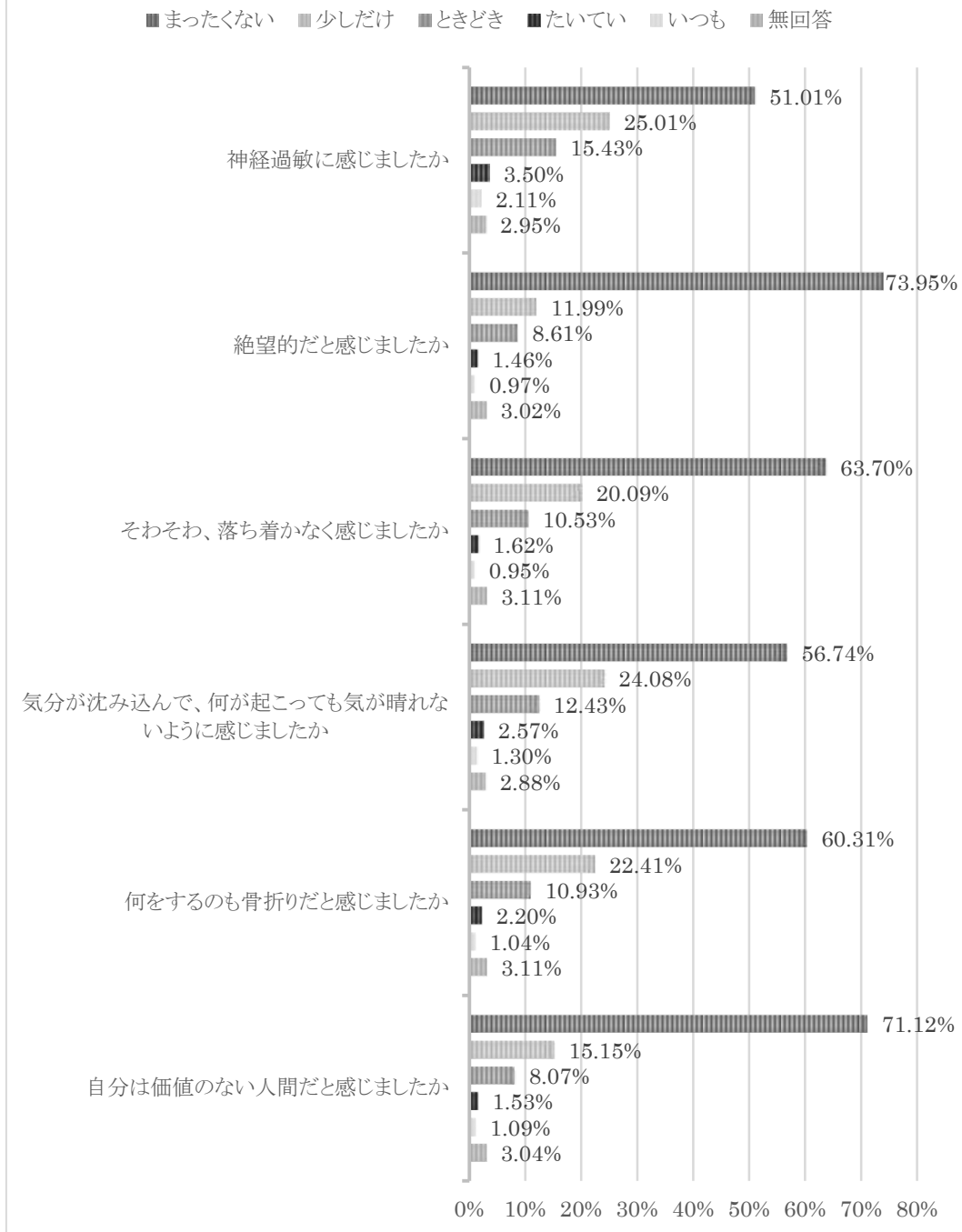


「ある」と答えた方・受診させなかった理由 (n=473)

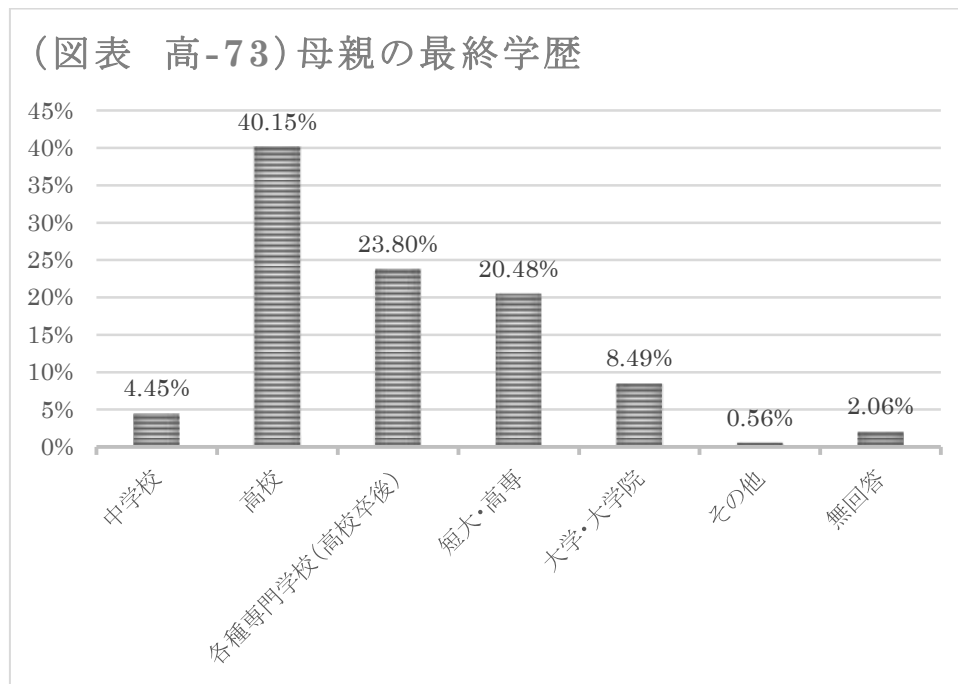


過去30日間のあなたの心の状態を教えてください(n=4311)

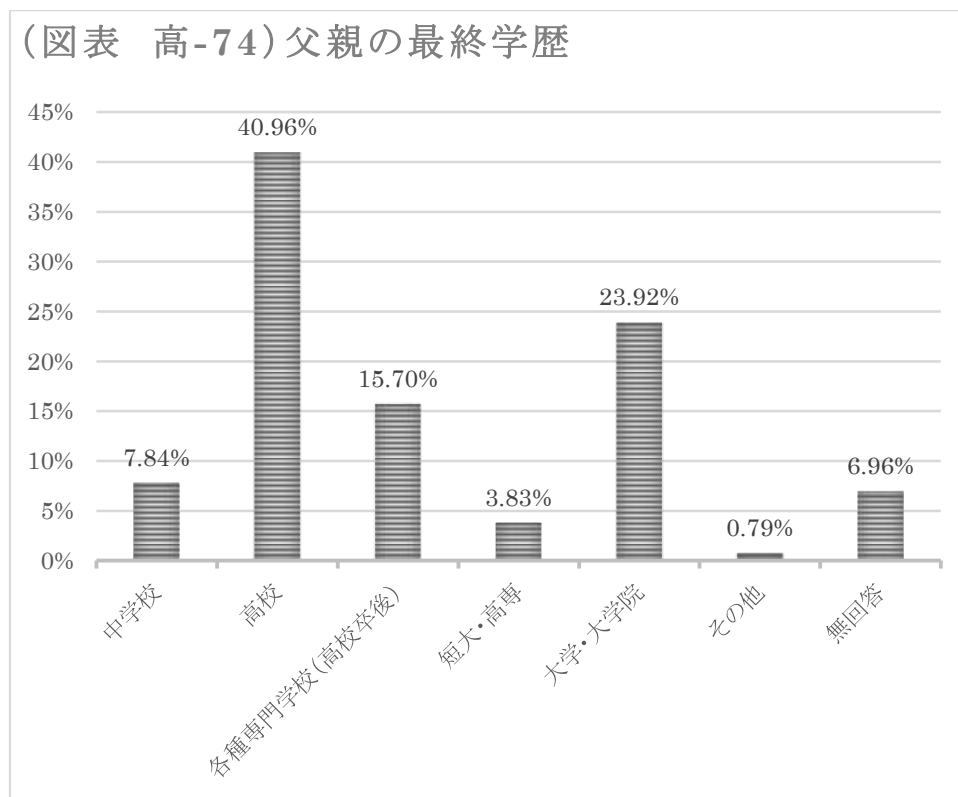
(図表 高-72) 心の状態



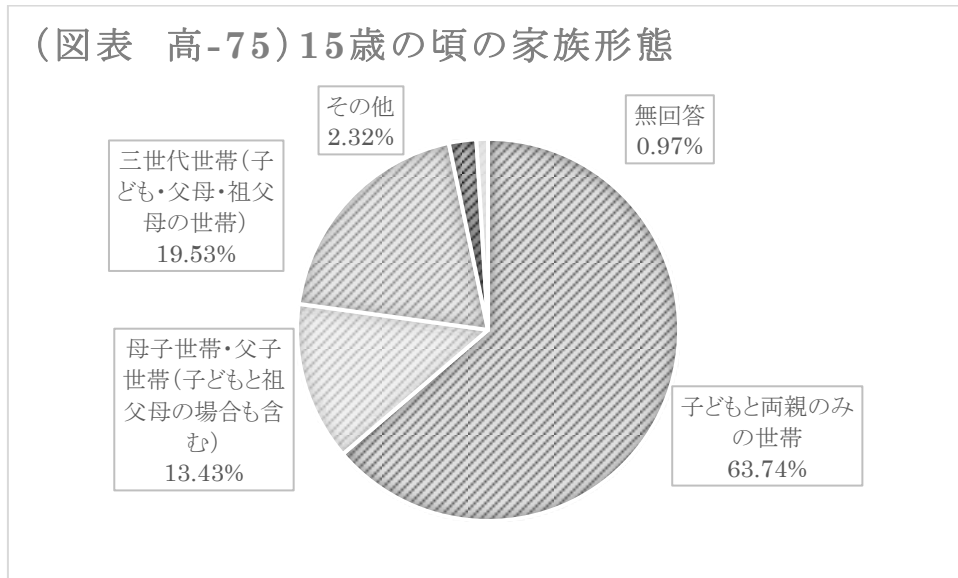
母親の最終学歴 (n=4311)



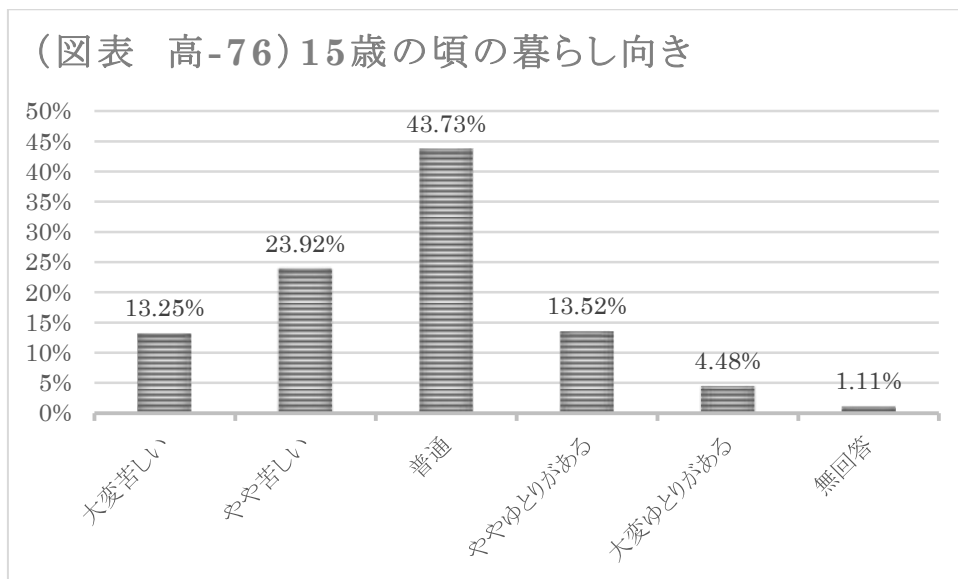
父親の最終学歴 (n=4311)



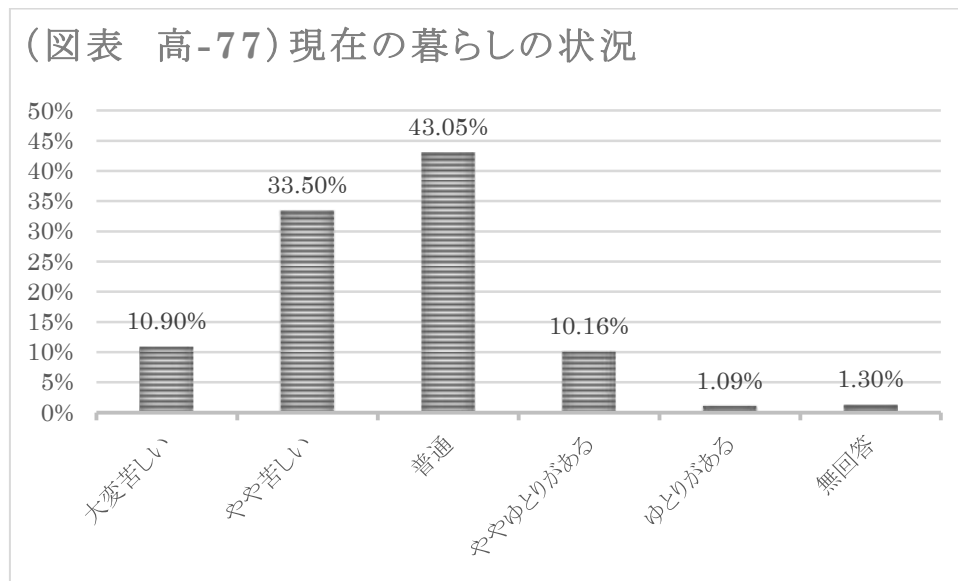
15歳の頃の家族形態(n=4311)



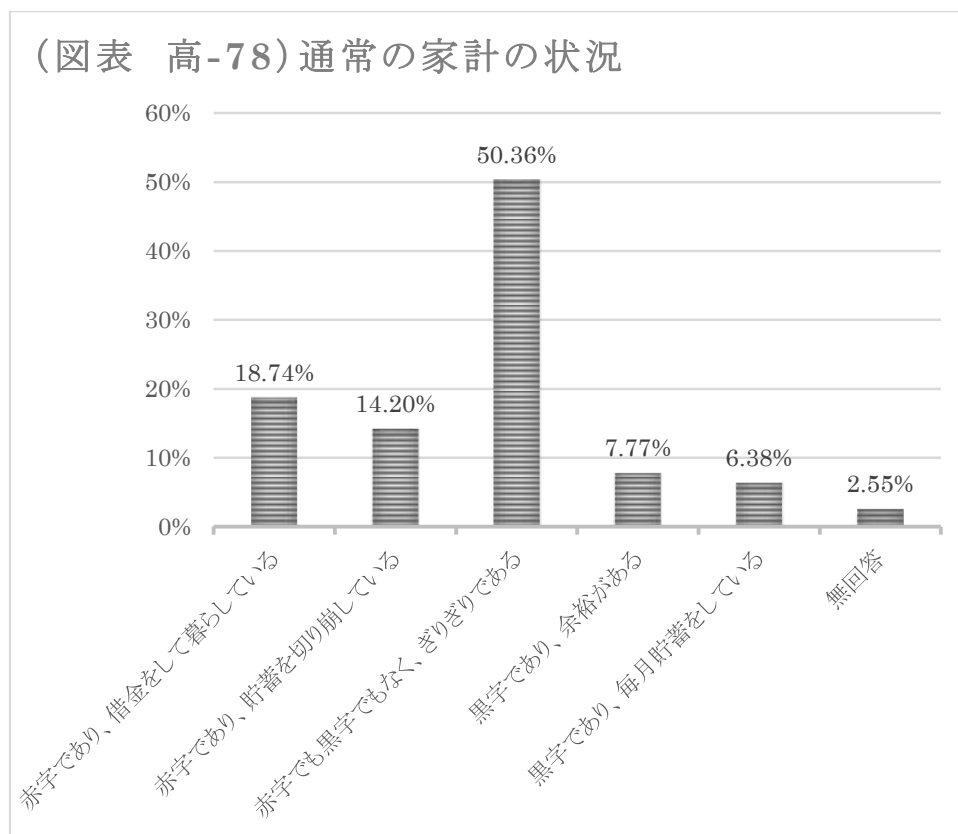
15歳のころの暮らし向き(n=4311)



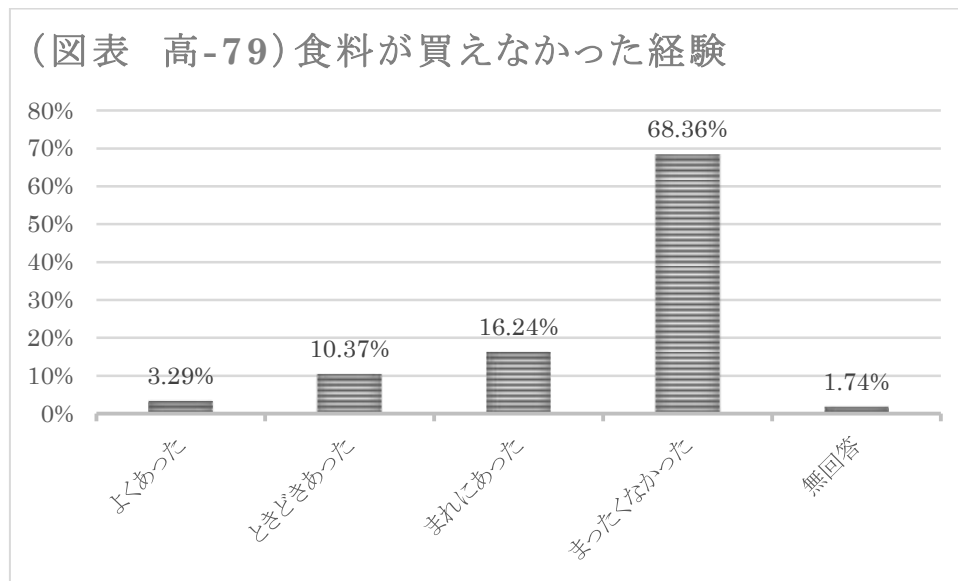
現在の暮らしの状況 (n=4311)



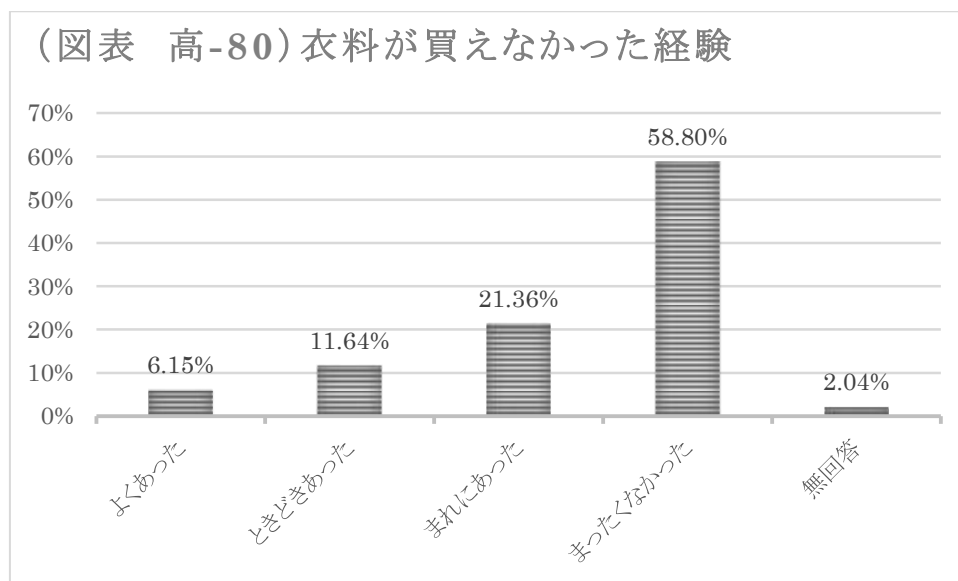
通常の家計の状況 (n=4311)



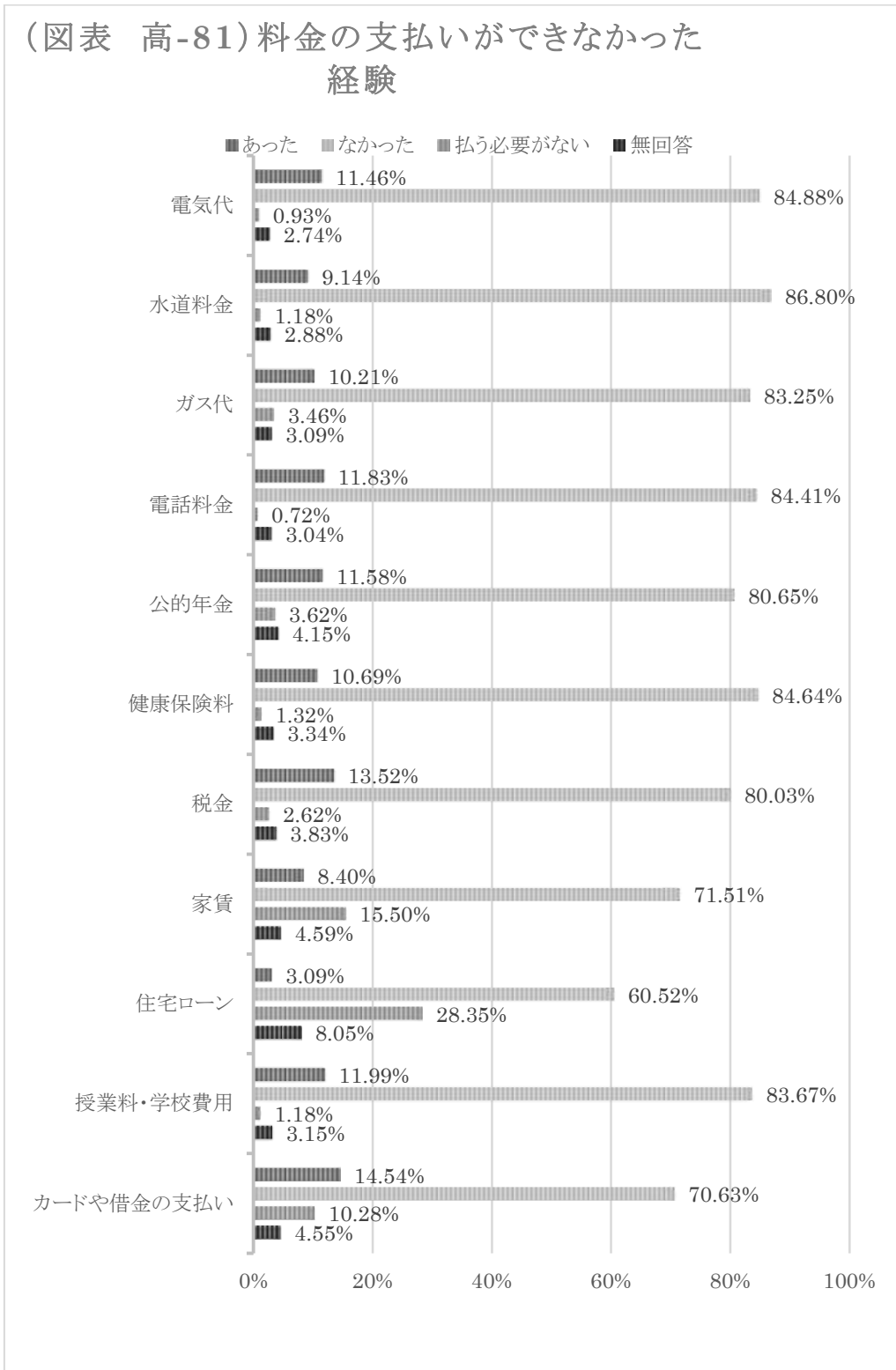
食料が買えなかった経験 (n=4311)



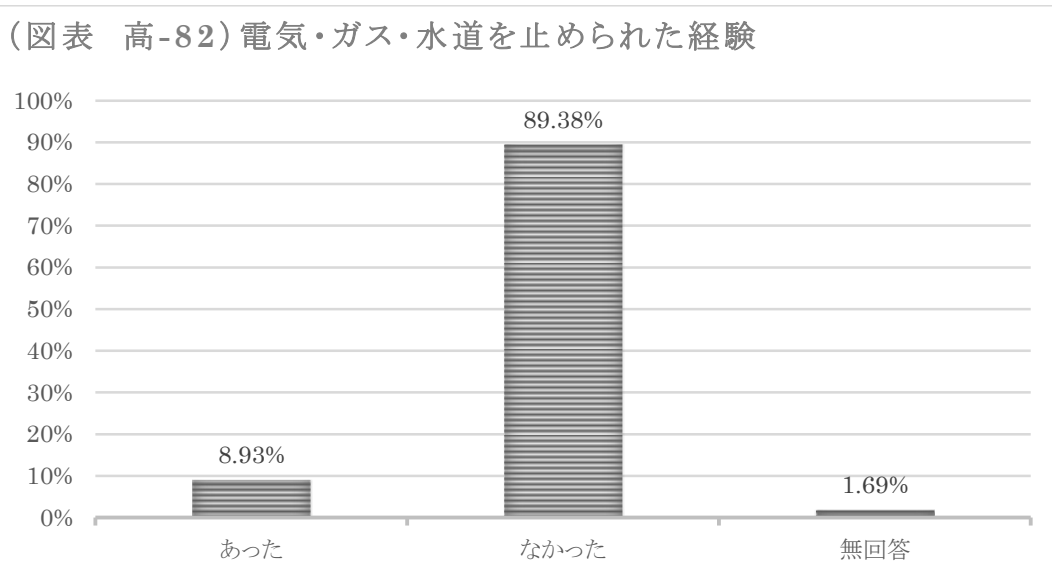
衣料が買えなかった経験 (n=4311)



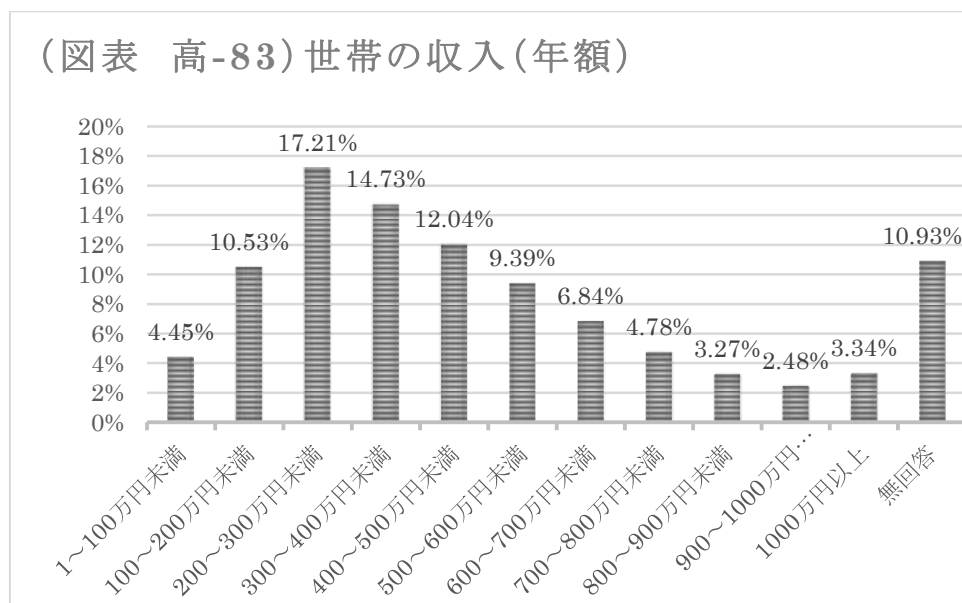
料金の支払いができなかった経験 (n=4311)



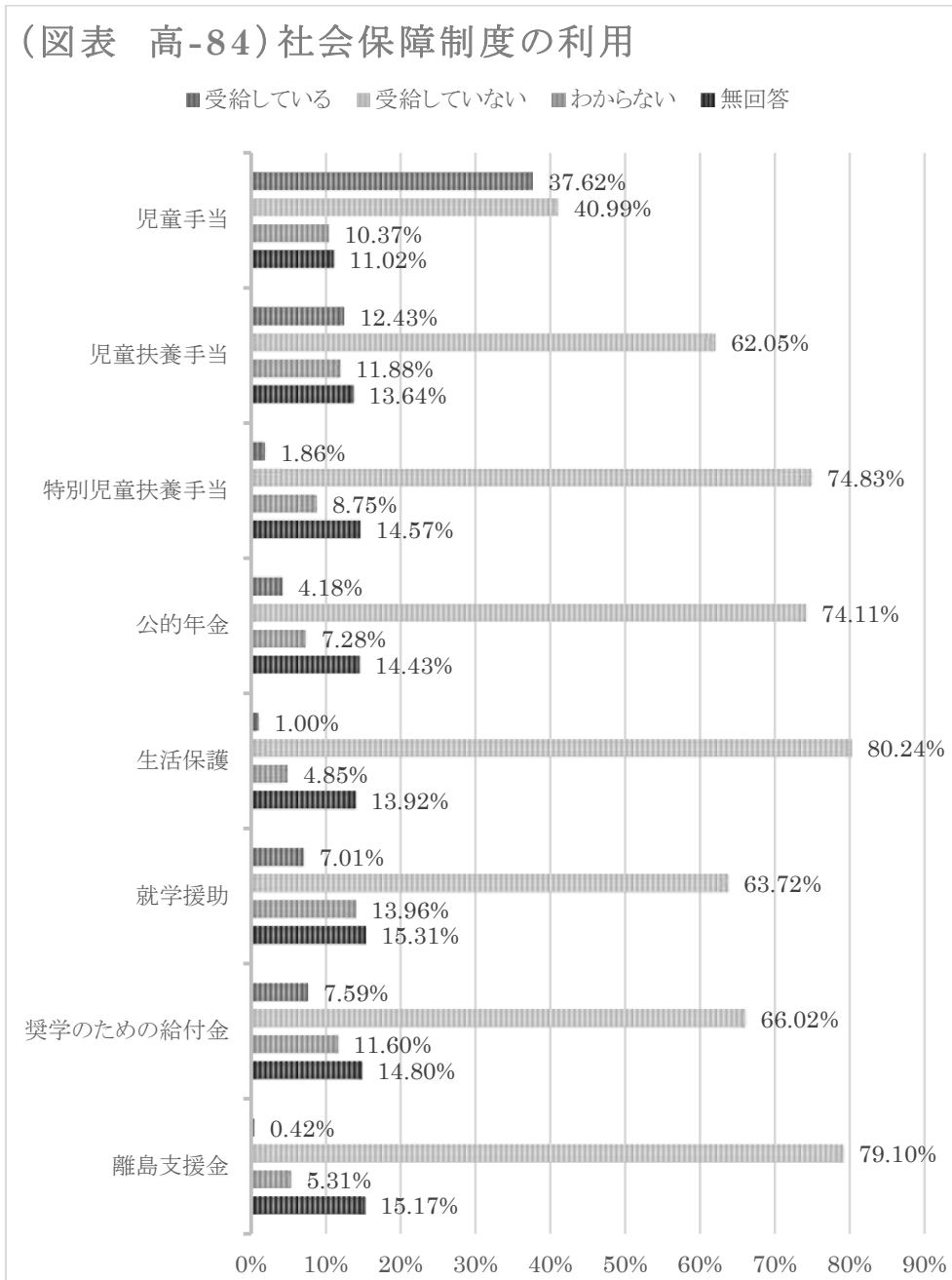
電気・ガス・水道を止められた経験 (n=4311)



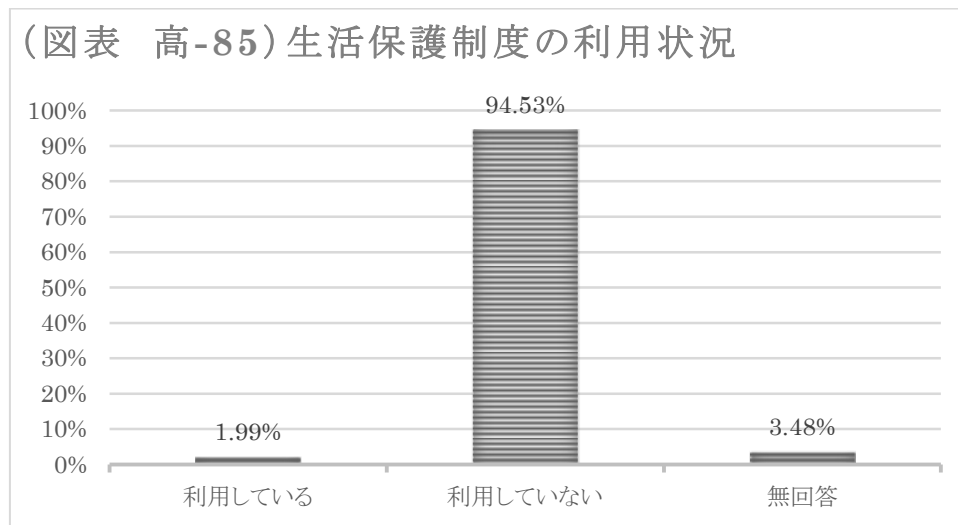
世帯の収入(年額) (n=4311)



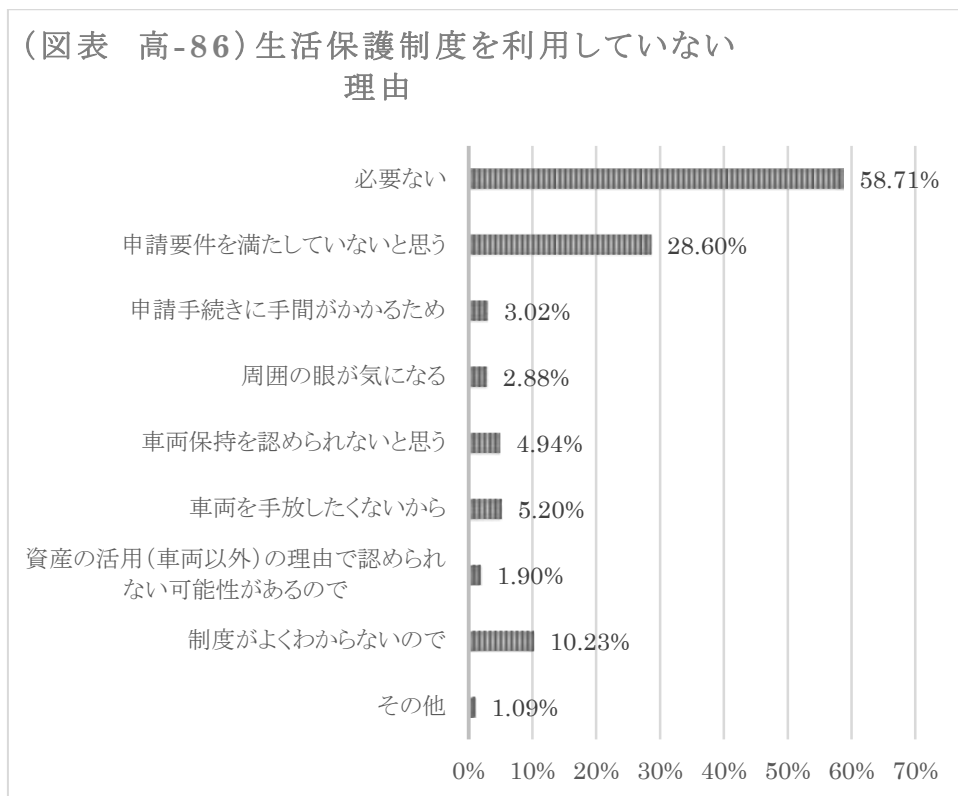
社会保障制度の利用 (n=4311)



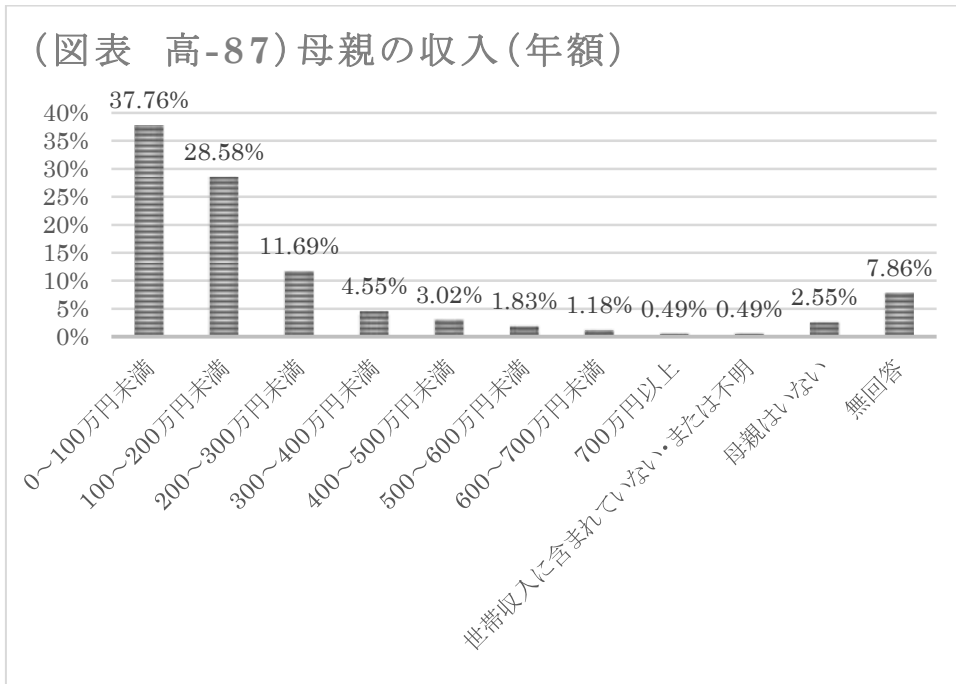
生活保護制度の利用状況 (n=4311)



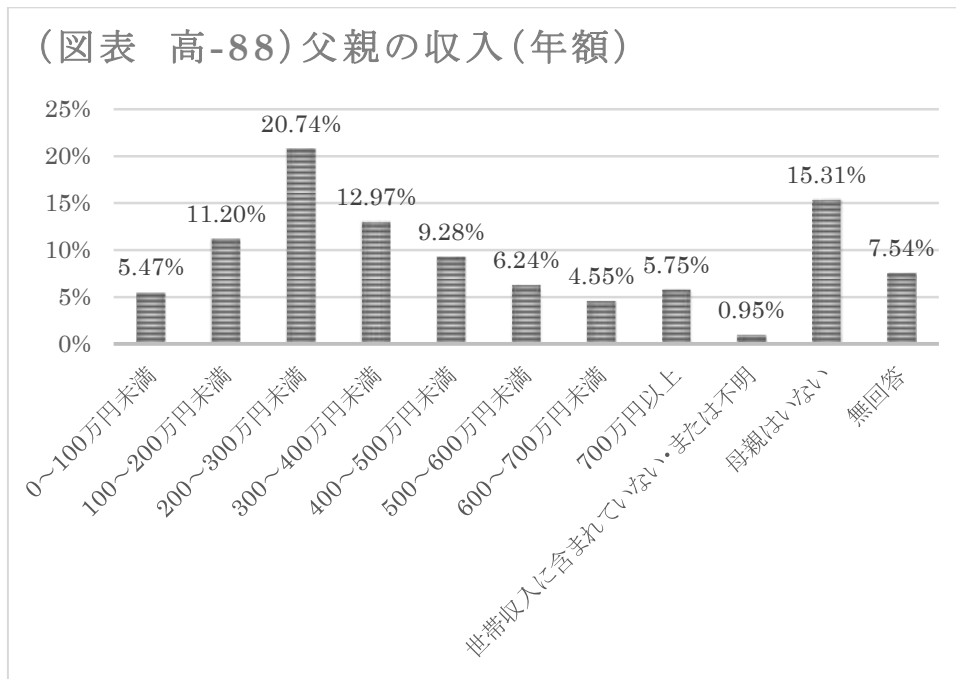
生活保護制度を利用していない理由 (n=4075)



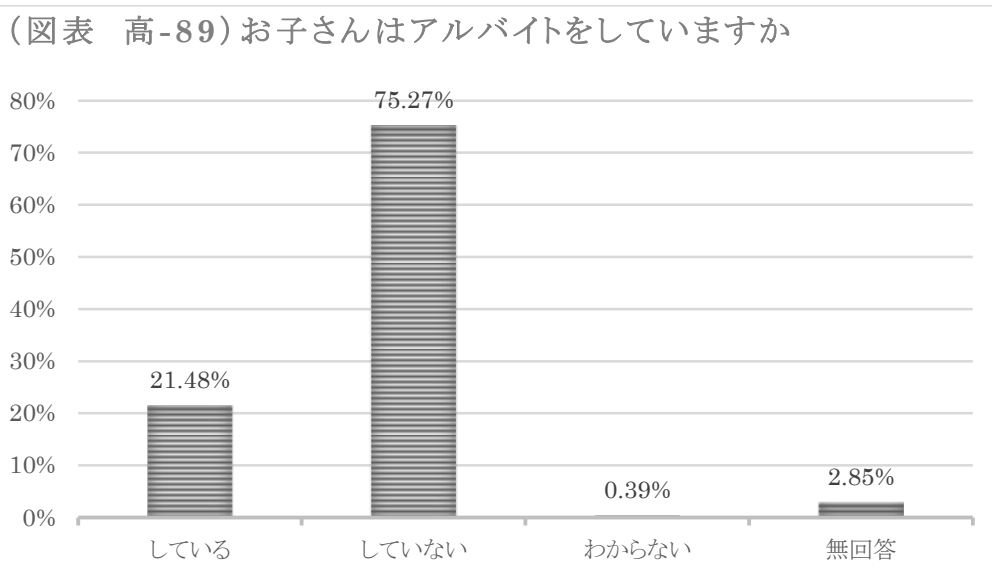
母親の収入(年額) (n=4311)



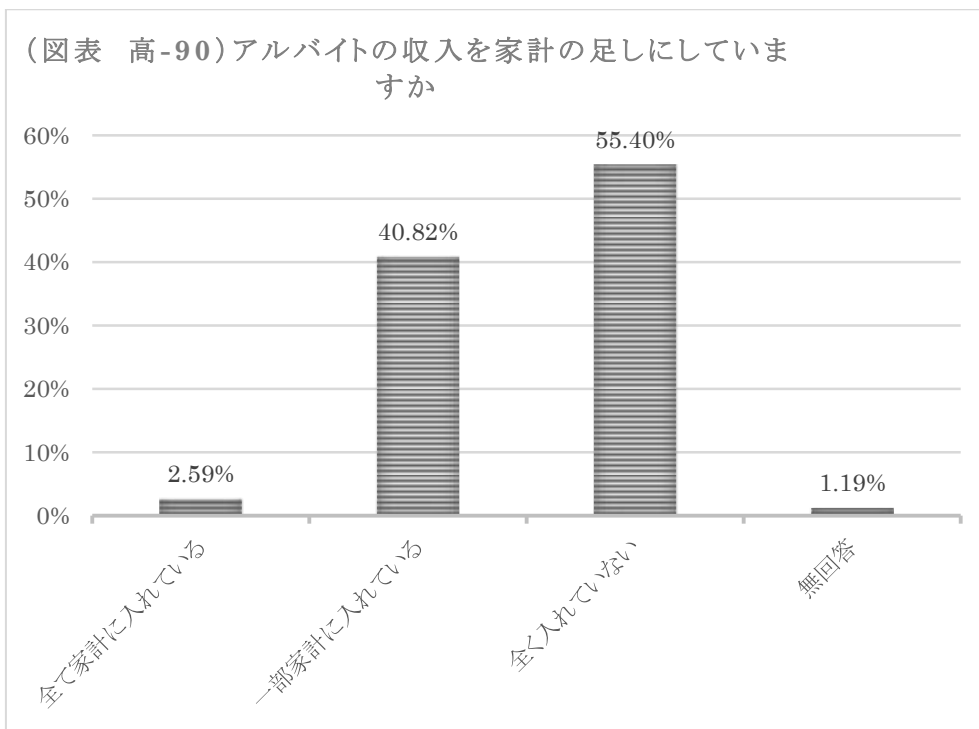
父親の収入(年額) (n=4311)



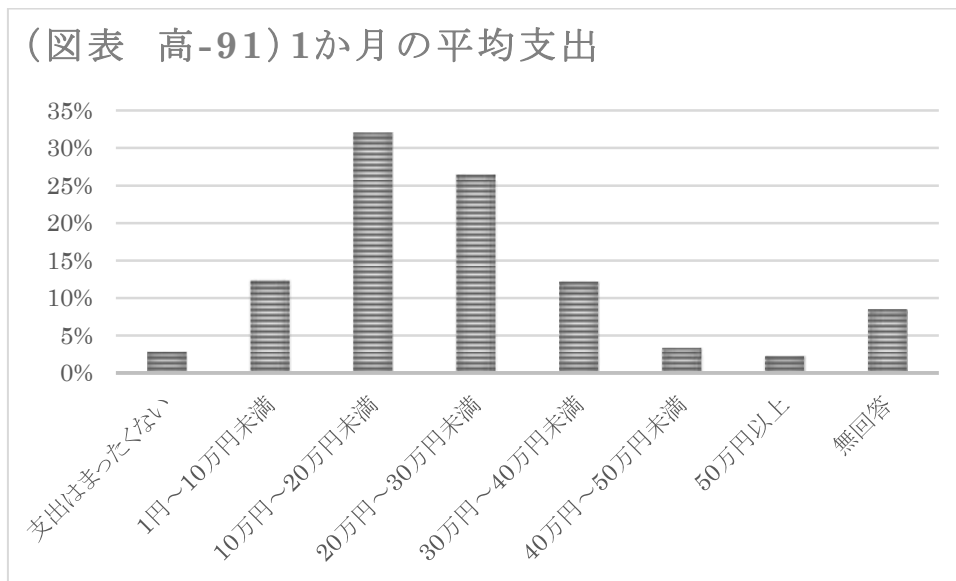
お子さんはアルバイトをしていますか(n=4311)



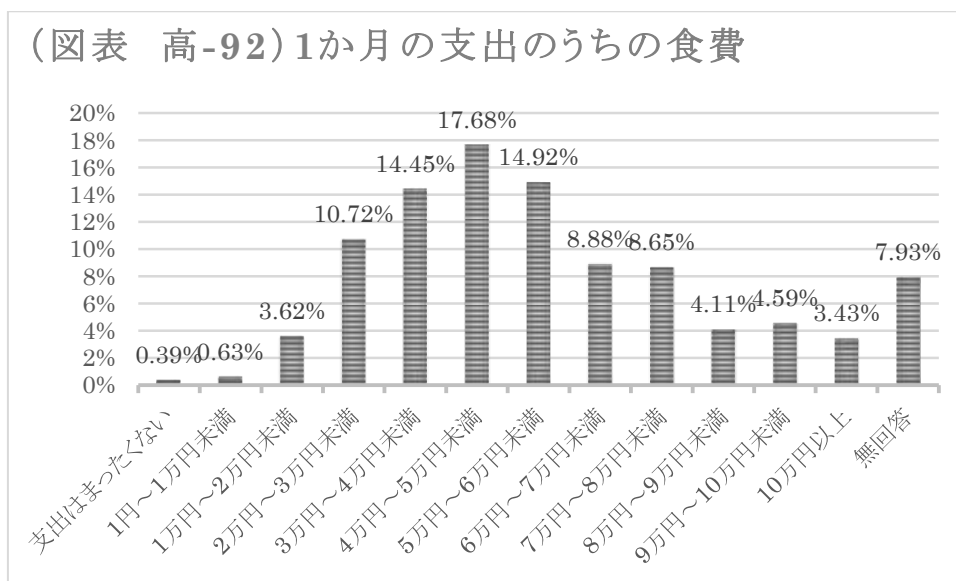
アルバイトの収入を家計の足しにしていますか(n=926)



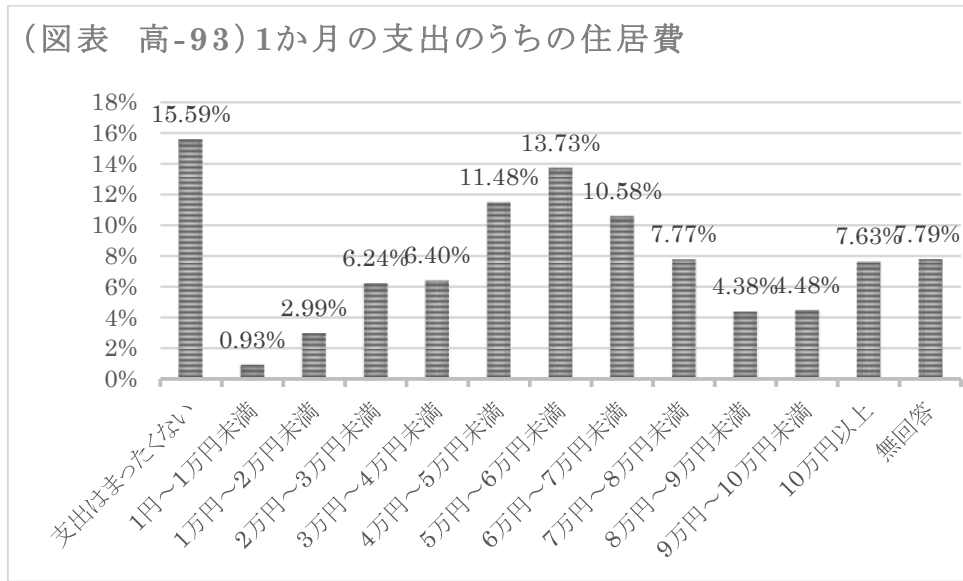
1か月の平均的な支出（住宅ローン等の借金返済含む）(n=4311)



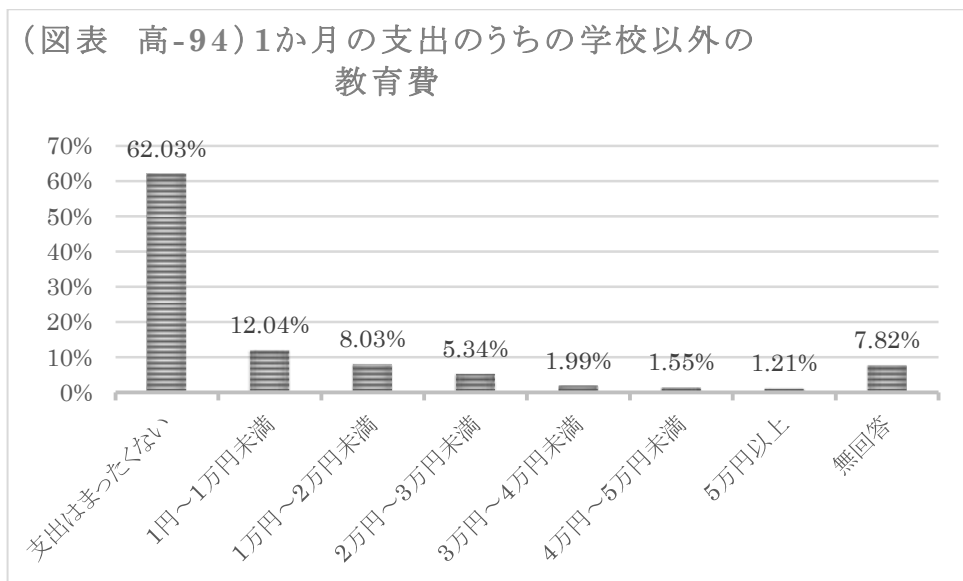
1か月の平均支出のうちの食費 (n=4311)



1か月の平均支出のうちの住居費（家賃・住宅ローン）（n=4311）



1か月の平均支出のうちの学校以外の教育（学習塾や習い事）費用（n=4311）



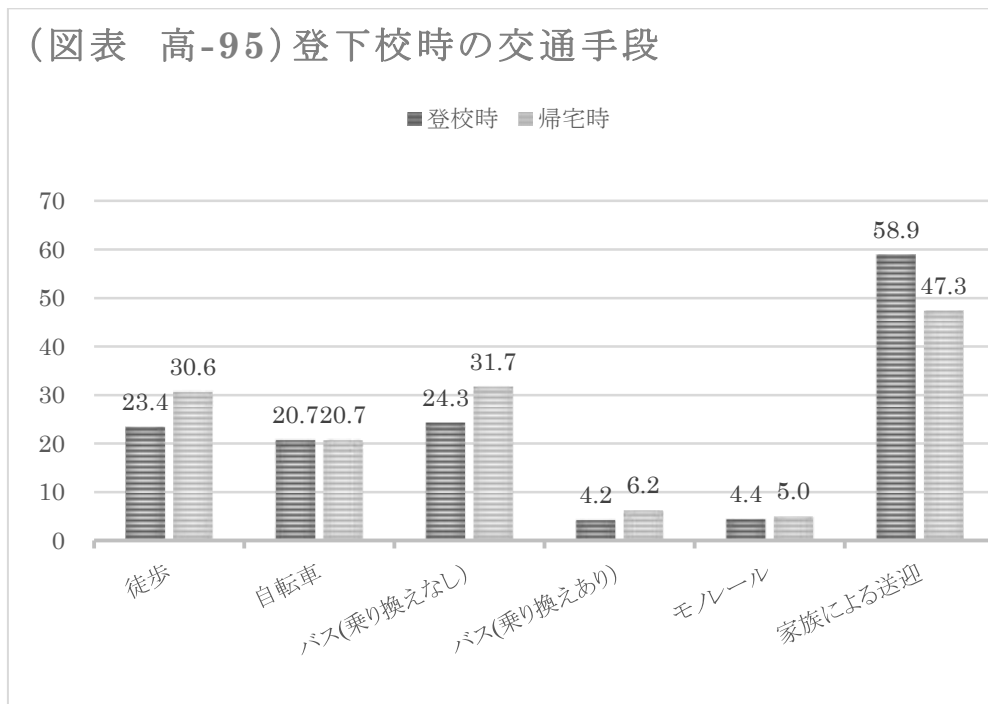
高校生調査・中間報告

①通学手段

○登下校時の交通手段

保護者に「登校時」および「帰宅時」の交通手段を尋ねています(複数選択)。家族による送迎が登校時にも帰宅時にも最も多い交通手段でした。バスについては、乗り換えなし、ありを含めると、登校時では28.5%が帰宅時には37.9%が利用しています。

登下校時の交通手段(%) (複数選択)

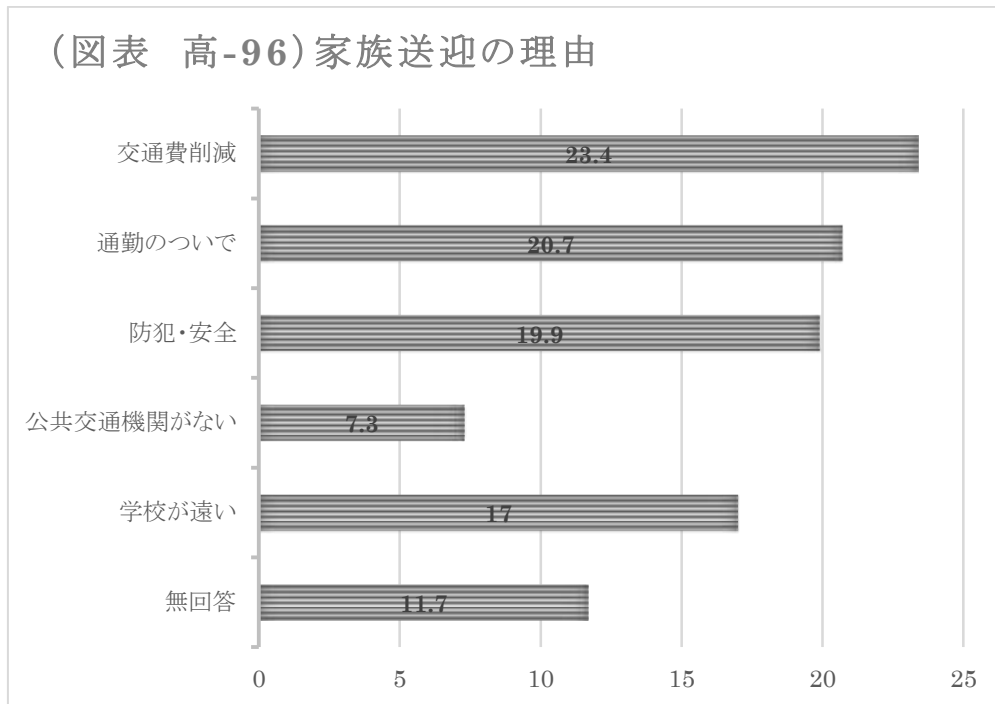


注) 質問全体に対する無回答 (0.4%) を含む割合

○家族送迎の理由

家族送迎を行っている理由を保護者に尋ねています。「通勤のついで」や「防犯・安全」という積極的な理由で家族送迎を行っている場合も見られます（それぞれ2割程度）が、最も多いのは、「交通費削減」のためという経済的理由であり（23.4%）、さらに「学校が遠い」「公共交通機関がない」など学校の設置場所、公共交通機関の不便さなど物理的な障壁を理由としてあげる場合も一定の割合に及んでいました（それぞれ17.0%、7.3%）。

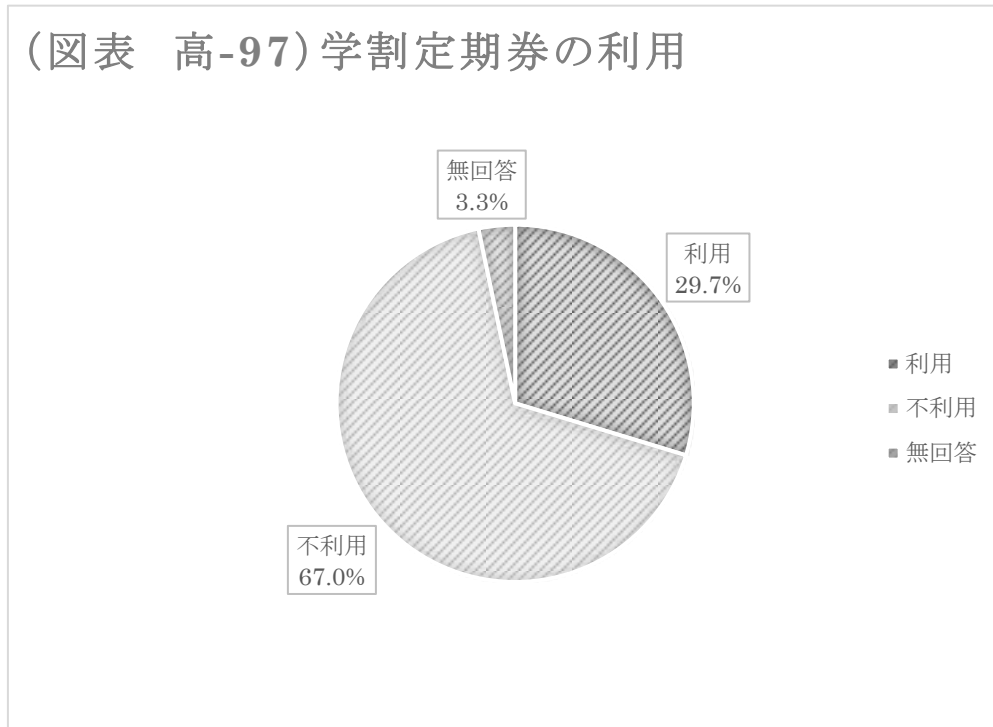
家族送迎の理由(%) (ひとつのみ) (家族送迎をしている 2635 ケースの内訳)



○ 学割定期券の利用

登校時または帰宅時にバスを利用しているとした保護者に、子どもが学割定期券を利用しているかを尋ねています。利用しているのは、29.7%と少数でした。

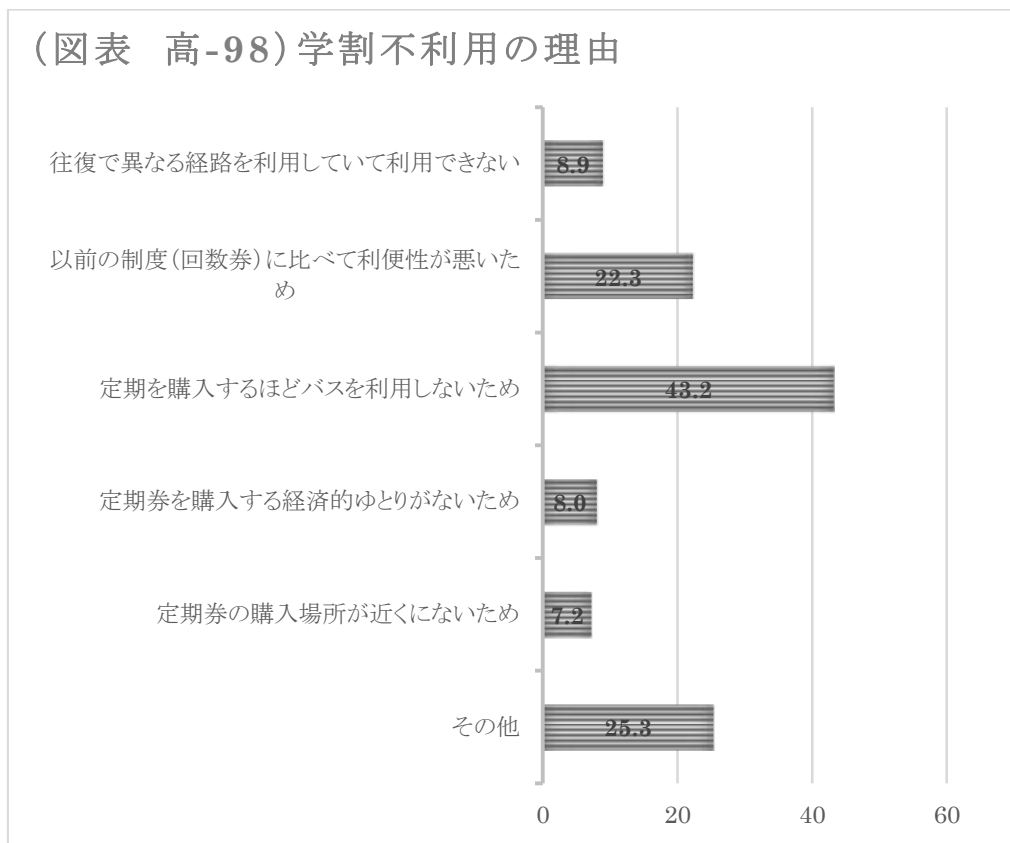
学割定期券の利用(登校時または下校時にバスを利用している 1675 ケースの内訳)



○学割不利用の理由

学割定期券を利用していないという保護者に、その理由を尋ねています。「定期を購入するほどバスを利用しないため」とする保護者が最も多く、43.2%に及んでいます。一方、「以前の制度に比べて利便性が悪いため」(22.3%)「往復で異なる経路を利用して利用できない」(8.9%)という定期券の利便性を理由とする場合もありました。また、少数ながら(8.0%)、「定期券を購入する経済的ゆとりがないため」回答もありました。

学割不利用の理由(%)(複数選択)(バスを利用しながら定期券を利用しない1122 ケースの内訳)



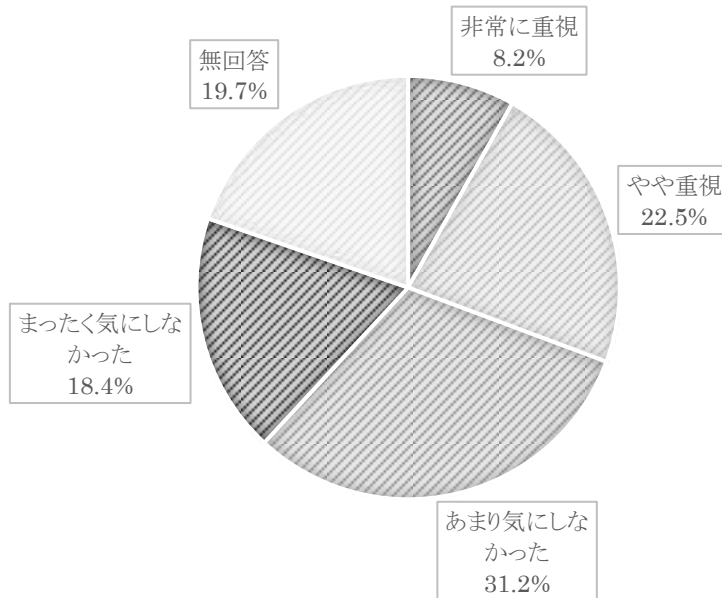
注) 質問全体に対する無回答(2.3%)を含む割合

○通学交通費の負担は、高校進学の際の選択材料となっていたか

高校進学の際の選択材料として交通費を考慮した保護者は「非常に重視した」「やや重視した」をあわせても30.7%程度で多くはありませんでした。ただし、8.2%の保護者が「非常に重視した」と答えており子どもの進学の選択肢を狭めている場合があることにも留意が必要です。

通学交通費の負担は、高校進学の際の選択材料となっていましたか(%)

(図表 高-99) 通学交通費の負担は、高校進学の際の選択材料となっていたか

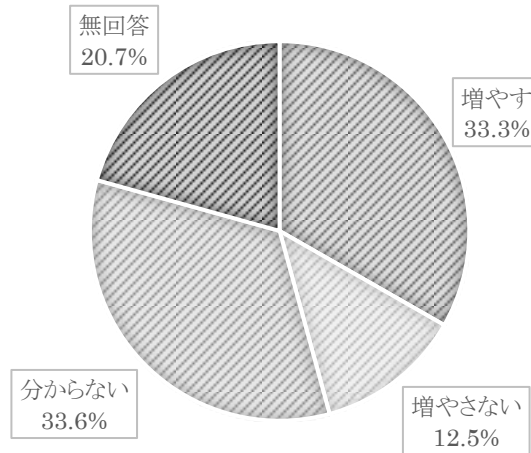


○今後、通学交通費の負担軽減などがあった場合、バスやモノレールなどの公共交通の利用を増やすか

今後、通学交通費の負担軽減があった場合、公共機関の利用を増やすと答える保護者は、33.3%でした。ただし、無回答、分からないという回答者が多く、現実は何らかの負担軽減措置があった場合、公共機関の利用は増える可能性は大いにあります。

今後、通学交通費の負担軽減などがあった場合、バスやモノレールなどの公共交通の利用を増やしますか(%)

(図表 高-100) 今後、通学交通費の負担軽減などがあつた場合、バスやモノレールなどの公共交通の利用を増やすか



②進路・進学・就職

(注)②進路・進学・就職に関する質問紙作成、さらに分析にあたって以下の調査を一部参考にさせていただきます。

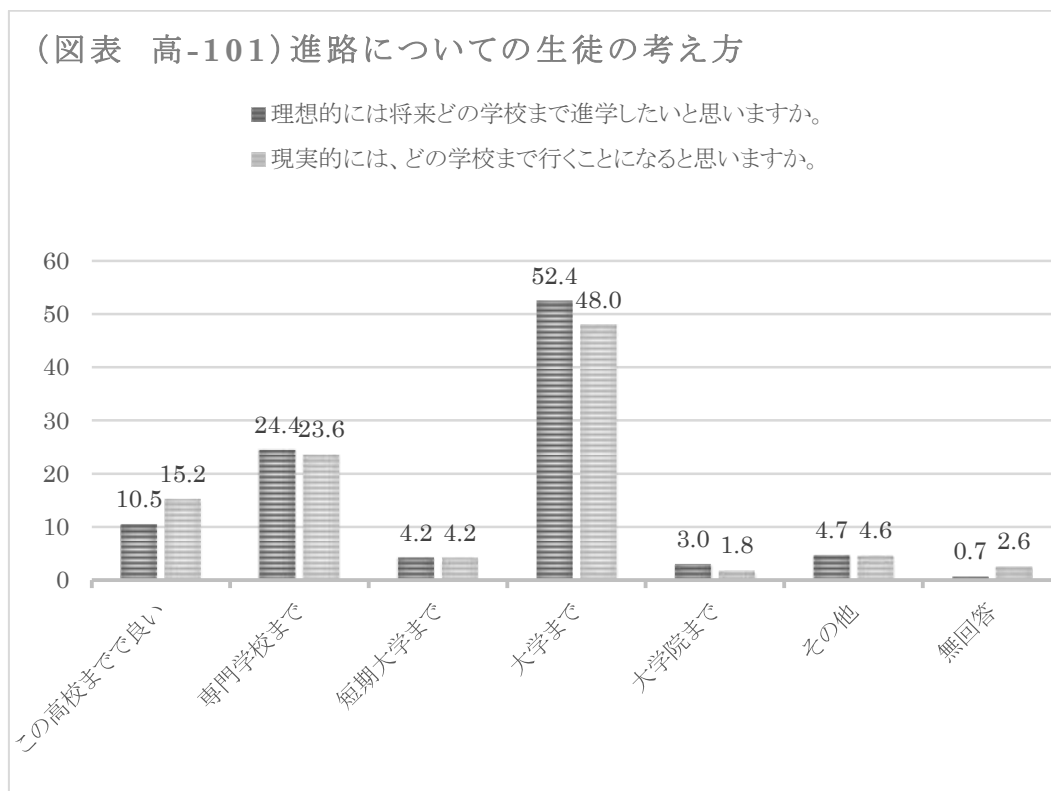
東京大学大学院教育学研究科・大学経営・政策研究センター「高校生の進路についての調査」

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat81/post-1.htm>

○進路についての生徒の考え方(理想と現実)

生徒自身に「理想的には将来どの学校まで進学したいと思いますか」という質問と「現実的に、どの学校まで行くことになると思いますか」という質問を、同じ選択肢で尋ねています。理想的には「大学まで」と思っている生徒は52.4%ですが、現実的には48%に下がります。一方で「この高校までで良い」と考える生徒は理想的では10.5%ですが、現実的には15.2%に増えています。

進路についての生徒の考え方(理想と現実) (%)



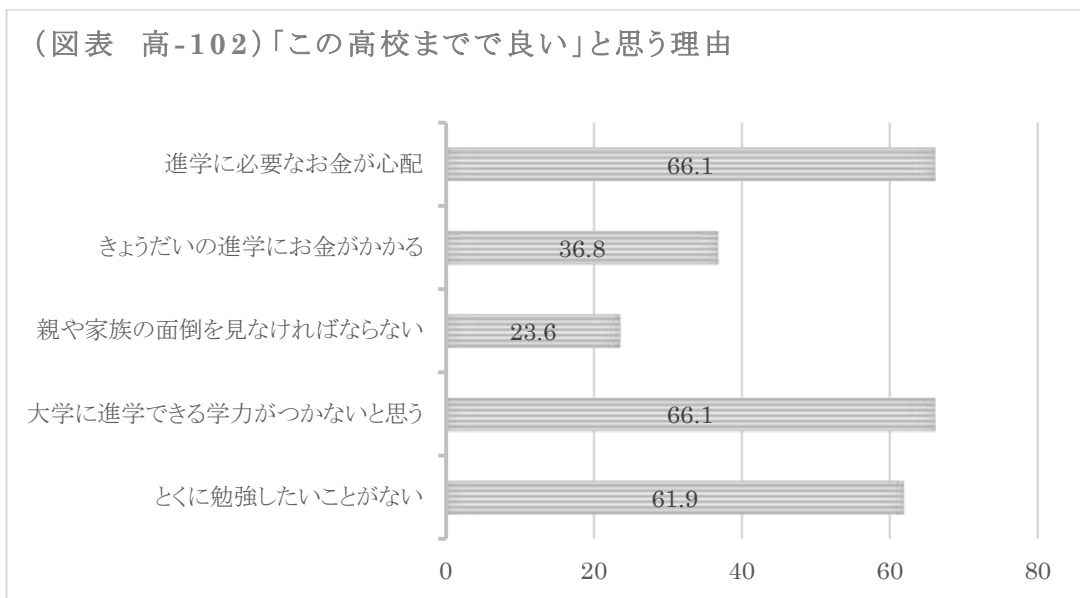
○「この高校までで良い」と思う理由

現実的には「この高校までで良い」と考える生徒に、その理由として「進学に必要なお金が心配」「きょうだいの進学にお金がかかる」「親や家族の面倒を見なければならない」「大学に進学できる学力がつかないと思う」「とくに勉強したいことがない」という項目それぞれがどの程度あてはまるかを尋ねています。そのうち「とても思う」と「やや思う」を足し合わせた割合を示しています。

「進学に必要なお金が心配」とする生徒が66.1%、「大学に進学できる学力がつかないと思う」とする生徒が66.1%とふたつの理由が最も多い結果でした。このように、大学・短大・専門学校に進学しない理由（裏返しとしては、進学を促進する要因）として、一般的に経済面と学力面のふたつが取りあげられることが多いようです。このことについては、後ほどの分析で再度触れたいと思います。

一方で、（図表 高-102）からは「きょうだいの進学にお金がかかる」（36.8%）、「親や家族の面倒を見なければならない」（23.6%）と家庭的な背景を理由とする生徒もいることがわかります。また、「とくに勉強したいことはない」（61.9%）と意欲の課題をあげる生徒も該当する生徒の半分以上いました。

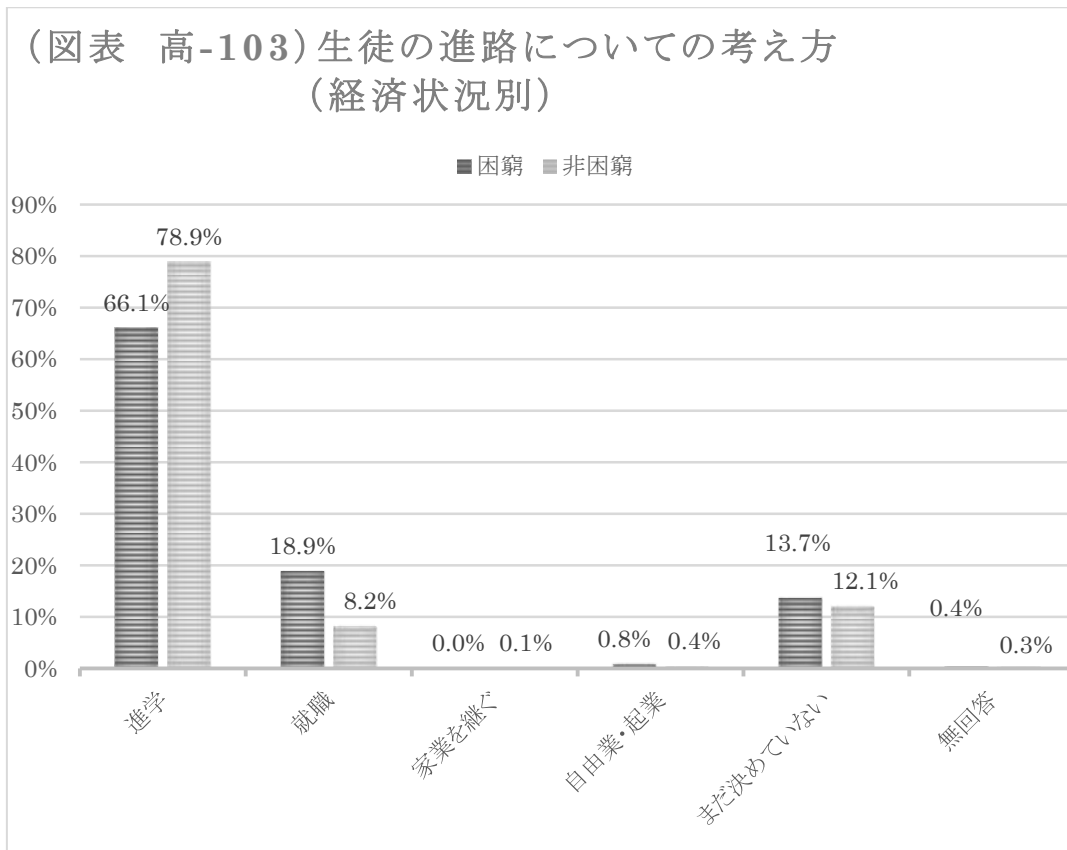
「この高校までで良い」と思う理由（%）（それぞれの質問が該当する割合）（現実的には「この高校までで良い」とする生徒 657 人の内訳）



○生徒の進路についての考え方（経済状況別）

生徒に高校卒業後の進路希望を、「進学」「就職」「家業を継ぐ」「自由業・起業など」「まだ決めていない」の選択肢で尋ねています。経済状況ごとにこれらの選択肢を選んだ生徒の割合を分析しています。「進学」および「就職」を選んだ生徒の割合には経済的な格差が見られます。「進学」については、「困窮」世帯では66.1%、「非困窮」世帯では78.9%。「就職」については、同じく18.9%と8.2%です。

生徒の進路についての考え方（経済状況別）

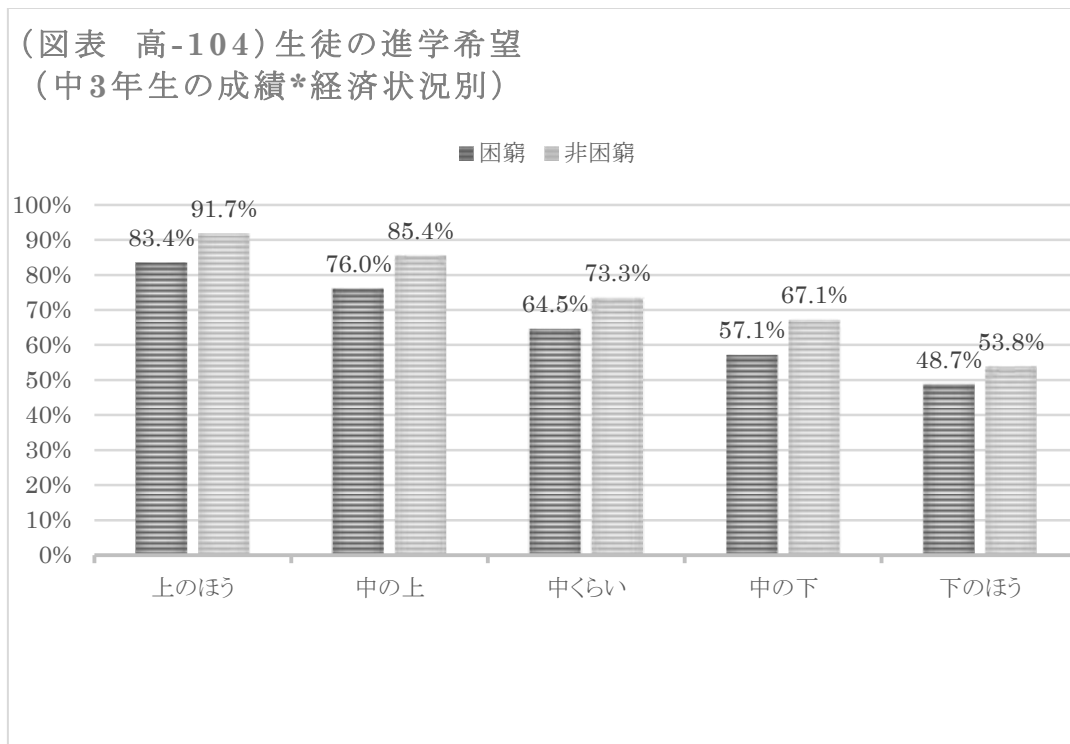


○生徒の進学希望の割合（中3年時の成績*経済状況別）

「進学」を希望する割合は（図表 高-103）の経済状況で差があることが見えてきましたが、一方で（図表 高-102）の分析からは、「進学」の希望やあきらめには経済面だけでなく、学力面も影響していることも伺えました。一方で、経済面と学力面は相互に関連性があることがいくつかの研究からも指摘される点です。経済的に困窮状況にある生徒・子どもは学力面でも課題を背負いがちです。そこで、ここでは生徒自身が答えた中学3年時の成績によって「上のほう」「中の上」「中ぐらい」「中の下」「下のほう」の5グループに分け、それぞれ経済状況によって進学希望の割合に差が見られるかを分析しました。現在の成績ではなく、中3時の成績を取り上げたのは、東京大学大学院教育学研究科・大学経営・政策研究センター「高校生の進路についての調査」を分析した小林雅之東京大学教授（「進学格差」筑摩書店）が指摘するように、現在の成績（高校の成績）は高校差の問題があり、中学の成績の方がより強く生徒の学力を反映するためです。

全体で見ると、成績によって進学希望率には差が見られ、「上のほう」が最も高い割合で「下のほう」が最も低いという相関関係が見られます。しかし、どの学力のグループでも経済状況によって差が見られます。さらに、学力が高い学生でも、高校2年生の段階ですでに進学をあきらめている学生が一定数存在していることが分かり、そこには経済的な格差がからんでいることも浮かび上がってきました。

生徒の進学希望の割合（中3年時の成績*経済状況別）



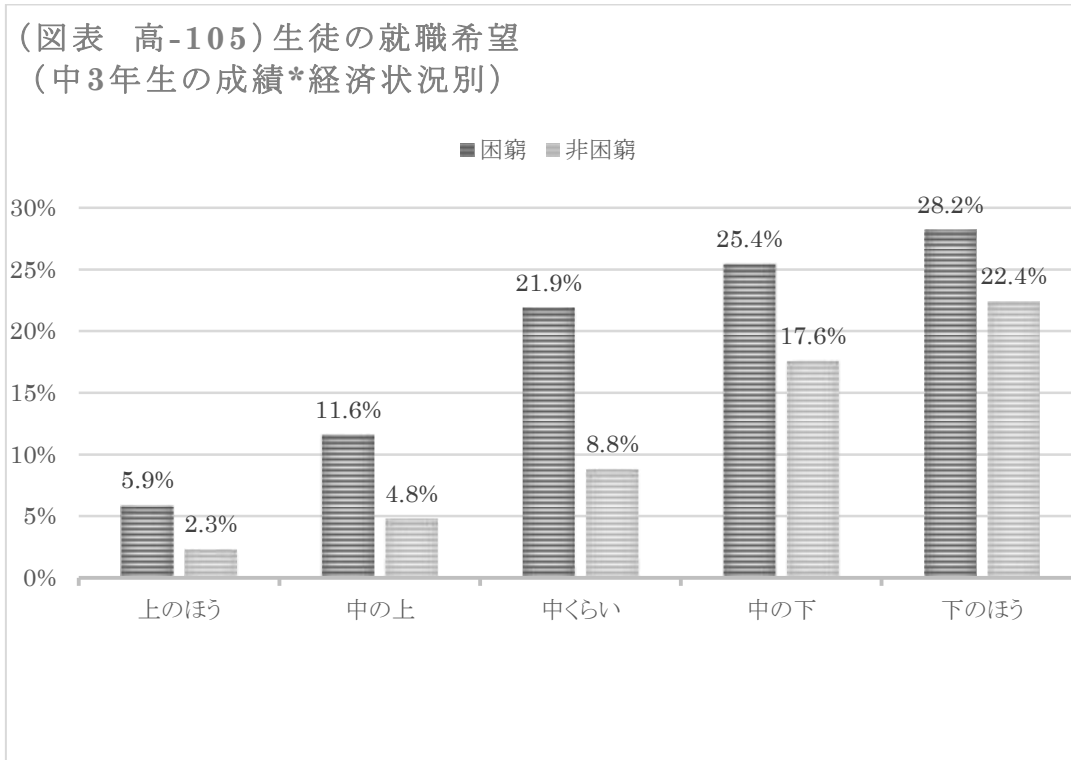
○生徒の就職希望の割合（中3年時の成績*経済状況別）

「就職」希望の割合について、中3時の成績ごとの5グループに分け、それぞれ経済状況によって差が見られるかを分析しました。

全体で見ると、成績によって就職希望率には差が見られ、「下のほう」が最も高い割合で「上のほう」が最も低いという相関関係が見られます。しかし、どの学力のグループでも経済状況によって差が見られます。特に、経済面での影響は成績が「上のほう」「中の上」「中くらい」の学生のほうが大きいように見えます。

生徒の就職希望の割合（中3年時の成績*経済状況別）

(図表 高-105) 生徒の就職希望
(中3年生の成績*経済状況別)

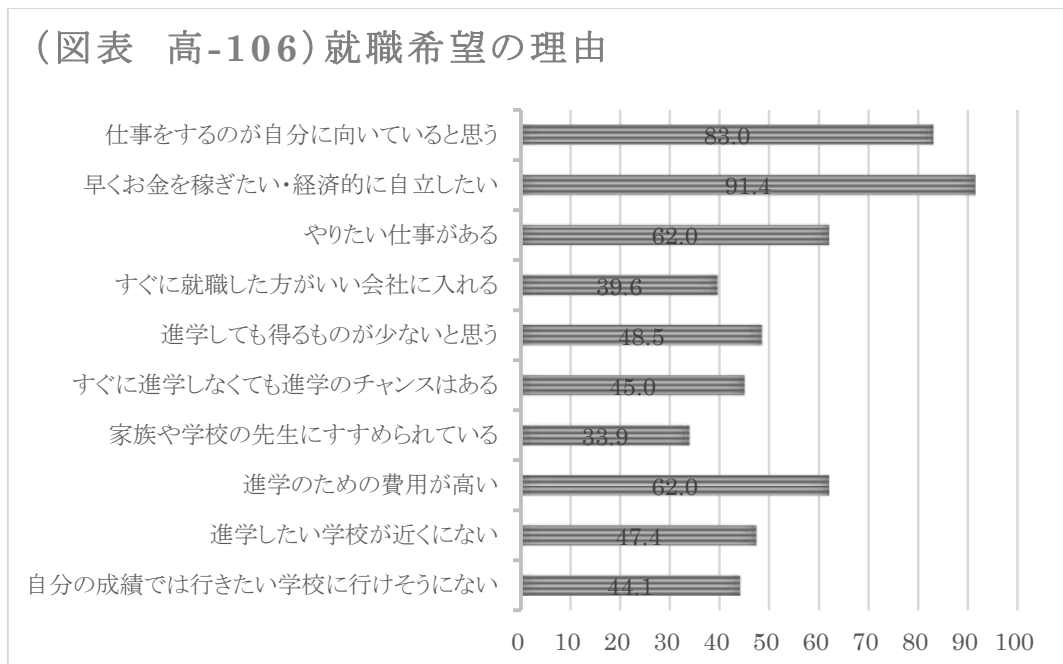


○就職希望の理由

「就職」を希望する学生に、その理由として「仕事をするのが自分に向いていると思う」「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」「やりたい仕事がある」「高卒後すぐに就職した方がいい会社(官公庁)に入れると思う」「進学しても得るものが少ないと思う」「高卒後すぐに進学しなくても進学のチャンスはあると思う」「家族や学校の先生にすすめられている」「進学のための費用が高い」「進学したい学校が近くにない」「自分の成績では行きたい学校に行けそうにない」という項目それぞれがどの程度あてはまるかを尋ねています。そのうち「とても思う」と「やや思う」を足し合わせた割合を示しています。

「仕事をするのが自分に向いていると思う」「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」など、積極的な理由で就職を希望する学生が多いことが分かります。一方「進学のための費用が高い」ためとする生徒が62%いることも見えます。

就職希望の理由(%) (それぞれの質問が該当する割合) (「就職」を希望する生徒487人の内訳)

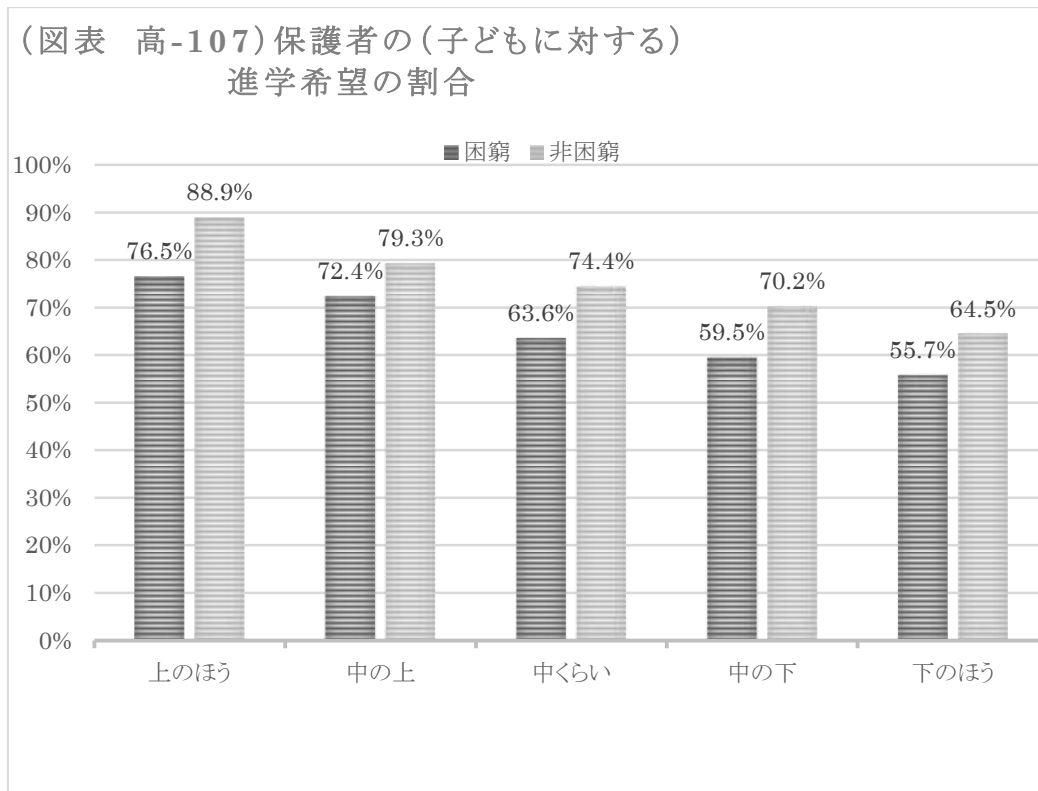


○保護者の（子どもに対する）進学希望の割合（中3年時の成績＊経済状況別）

生徒自身ではなく、保護者が子どもの進路について最も望ましいものを尋ねている中で、「進学」（「大学」「短大専門」「就職しながら進学」を足し合わせたもの）を希望する割合が、子どもの中3年時の成績の5グループごとに、それぞれ経済状況によって差が見られるかを分析しました。

保護者による希望においても、生徒の成績、経済状況による進学希望割合の格差は見られました。成績が上のほうについては、経済状況によって12.4%の差が見られ、生徒自身による差（8.3% 図表 高-104）よりも大きいことが分かりました。これは、生徒よりも保護者が自らの世帯の経済状況をより客観的に把握しているためだと考えられます。

保護者の（子どもに対する）進学希望の割合（中3年時の成績＊経済状況別）

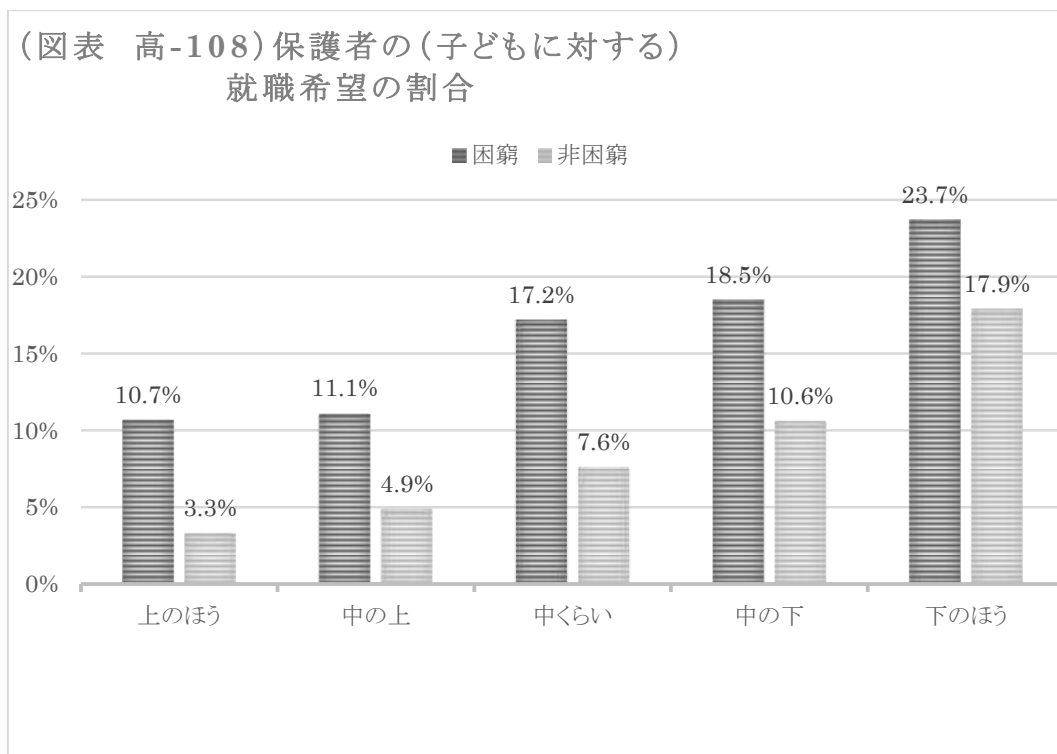


○保護者の（子どもに対する）就職希望の割合（中3年時の成績＊経済状況別）

保護者が子どもの進路について、「就職」（就職のみ、「就職しながら進学」を含まない）を希望する割合を、子どもの中3年の成績の5グループごとに、それぞれ経済状況によって差が見られるかを分析しました。

保護者による希望においても、生徒の成績、経済状況による就職希望割合の格差は見られました。成績が「上のほう」でも困窮世帯では10.7%の保護者は就職を希望していることが分かります。生徒自身による差(3.6%)よりも大きいことが分かりました。また、その割合は「中の上」とほとんど変わりませんでした。

保護者の（子どもに対する）就職希望の割合（中3年時の成績＊経済状況別）



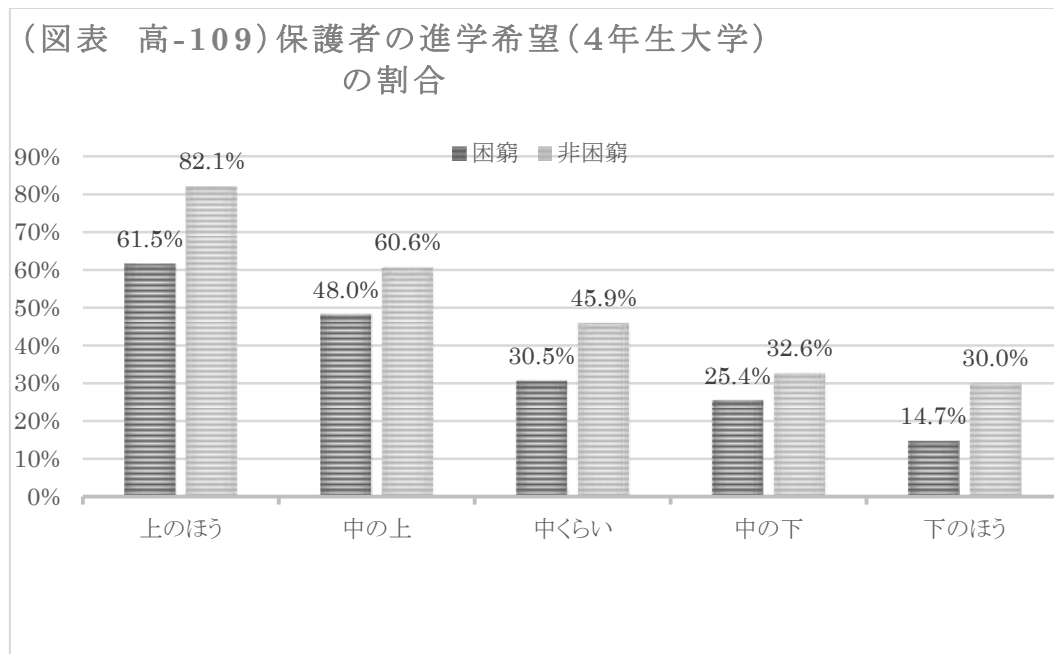
○保護者の進学希望（4年生大学）の割合（中3年時の成績＊経済状況別）

（図表 高-107）のうち、保護者が子どもの進路について（4年制）「大学」を希望する割合（「短大専門」「就職しながら進学」を含まない）を、子どもの中3時の成績の5グループごとに、それぞれ経済状況によって差が見られるかを分析しました。

（図表 高-109）と比較すると、全体的に、成績による4年制大学への進学希望率に違いが目立ちます。成績が「上のほう」の生徒については4年制大学への進学希望率が高く、「下のほう」の希望率は低く、その差は広がっています。一方で経済状況による差も広がっているように見えます。特に、成績が「上のほう」の経済状況による差が最大で（約20%）あることも分かります。（図表 高-107）では、「上のほう」の経済状況による差は12.4%でしたが、その差が広がっています。この差については、経済的に困窮している世帯の場合、一定の数の保護者が子どもの進路について、短大・専門学校等を選んでいるためと解釈できるでしょう。

本県の場合、大学の進学率（この場合は短大も含む）が他の都道府県との比較でもっと低く、専門学校への進学率が高いために指摘されます(学校基本調査)。本調査からは、成績が良く経済的に困難な世帯の生徒のうち一定の割合が、4年制大学ではなく専門学校等を希望していることが伺え、本県の大学進学率の低さにこうした点が影響をしている可能性を示すものとも言えるでしょう。こうした点を深めていくために、次は成績が「上のほう」の生徒に注目して分析してみたいと思います。

保護者の進学希望（4年生大学）の割合（中3年時の成績＊経済状況別）



○成績が上のほうの生徒自身の現実的な進路についての考え方（経済状況別）

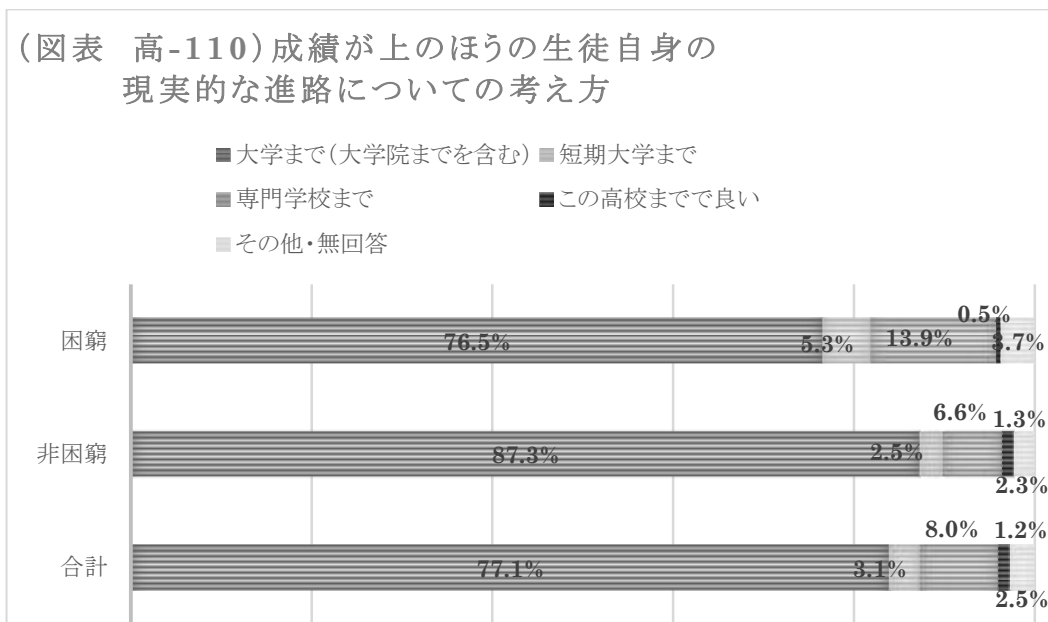
（図表 高-110）は、（図表 高-101）「進路についての生徒の考え方（理想と現実）」で用いた、現実的な進路についての生徒自身の考え方を、成績が「上のほう」の生徒のみを取り出して、経済状況ごとに見たものです。この質問では、「現実的に、どの学校まで行くことになると思いますか」として、「この高校まで」「専門学校」「短期大学」「大学」「大学院」「その他」の選択肢の中から選ぶことになっています。ここまで詳細に聞いているものは、保護者に対する質問紙にはありません。ここでは、「大学院」を「大学」に含めて分析しています。

（図表 高-110）から見えるのは、成績が上のほうの学生でも、特に経済的に困窮している世帯では、高校2年生の生徒自身の考え方として、約2割の学生が4年制大学でない選択肢を考えているということです。専門学校（13.9%）、短期大学（5.3%）、この高校まで（0.5%）になります。

もちろん、大学は、すべての生徒に開かれているべきものです。しかし、専門的な研究などを深めていくことができる能力を持っている生徒や、専門的な能力を必要とし4年制大学を卒業してはじめて社会的な貢献が可能となる職（例えば、医療職、教育職、科学研究職、弁護士など）に就けるかもしれない生徒が、経済的な理由で進路をあきらめているとしたら、それは沖縄県や日本社会全体の損失となるため、県、県民全体で考えていかなければならないテーマにすべきと考えます。

こうした分析は、高校2年生だけでなく、卒業したものあるいは、卒業直前の生徒についての調査分析を重ねることによって深めていく必要があると言えるでしょう。

成績が上のほうの生徒自身の現実的な進路についての考え方（経済状況別）

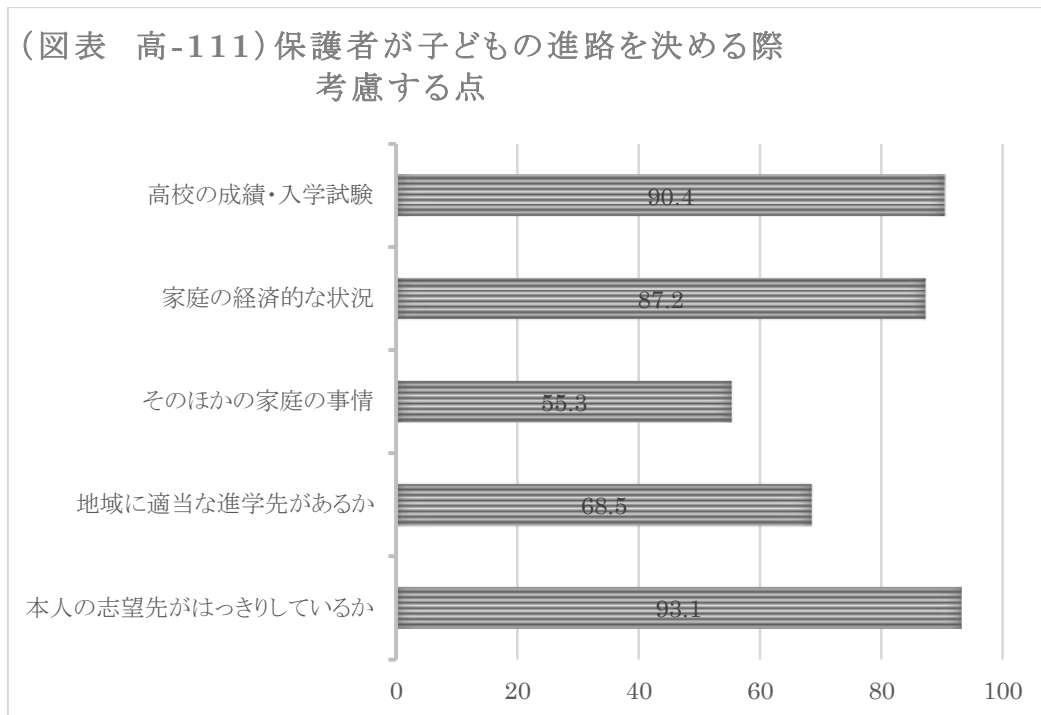


○保護者が子どもの進路を決める際考慮する点

子どもの進路を決める際、次の点をどの程度考慮するかを保護者に尋ねています。「高校の成績・入学試験」「家庭の経済的な状況」「そのほかの家庭の事情」「地域に適切な進学先があるか」「本人の志望先がはっきりしているか」の5点ですが、「とても考える」「やや考える」を合わせた割合を示しています。

「本人の志望先がはっきりしているか」と「高校の成績・入学試験」は9割を超えており、「家庭の経済的な状況」も9割近くに及んでいます。子どもの成績や子どもの意志を大事にしている一方で、経済状況も考慮する要因になっていることが分かります。

保護者が子どもの進路を決める際考慮する点（％）（それぞれの質問が該当する割合）

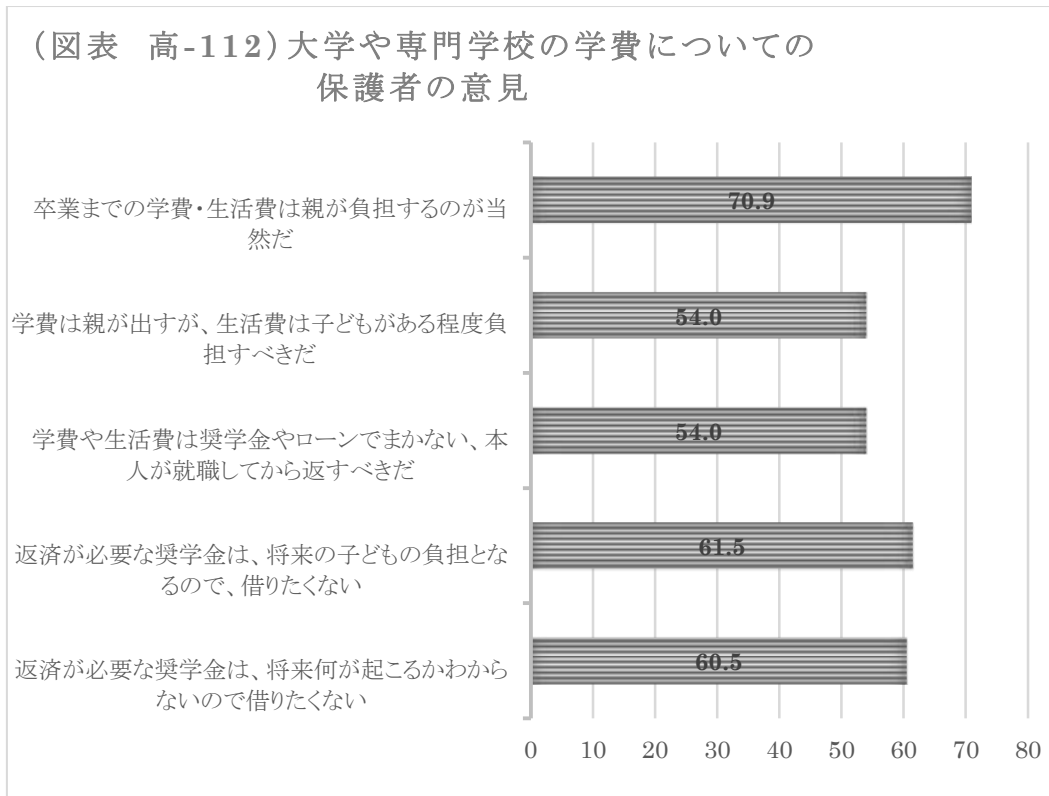


○大学や専門学校の学費についての保護者の意見

(進学を考えていない場合もふくめ、進学を想定してすべての保護者に対して)、大学や専門学校の学費について次のような考え方に対する意見を尋ねています。「卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ」「学費は親が出すが、生活費は子どもがある程度負担すべきだ」「学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ」「返済が必要な奨学金は、将来の子どもの負担となるので、借りたくない」「返済が必要な奨学金は、将来何が起こるかかわからないので借りたくない」の5点で、「強く思う」「そう思う」を合わせた割合を示しています。

「卒業までの学費・生活費は親が負担するのが当然だ」と考える保護者は7割を超えています。前出の小林雅之東京大学教授(「進学格差」筑摩書店)は、全国的にも親負担が当然だと思う保護者が多いことを見出していますが、本県でも同様の傾向が見えます。また、返済の必要な奨学金については借りることに不安を示す保護者は6割を超えています。

大学や専門学校の学費についての保護者の意見(%) (それぞれの質問が該当する割合)

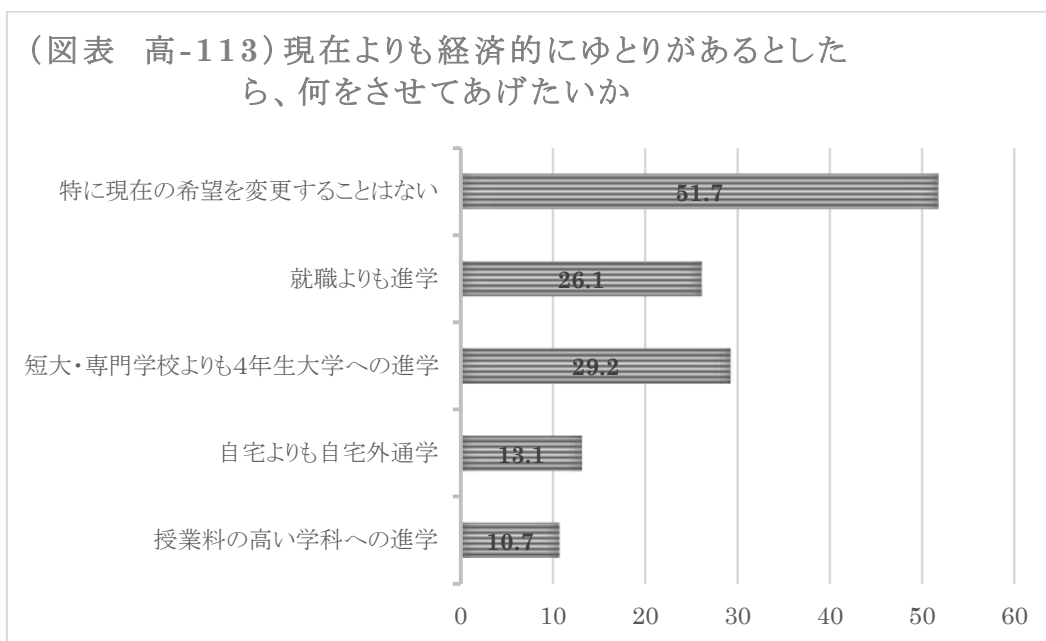


○経済的なゆとりがあれば何をさせてあげたいか

(進学を考えていない場合もふくめ、進学を想定してすべての保護者に対して)、現在よりも経済的にゆとりがあれば、子どもの進路などについて何をしてあげたいと思うかとして、以下の5つの選択肢を用意し複数選択で尋ねています。「特に現在の希望を変更することはない」「就職よりも進学」「短大・専門学校よりも4年生大学への進学」「自宅よりも自宅外通学」「授業料の高い学科への進学」。

特に変更しないとする保護者が半数を超え最も多いですが、経済的に余裕があれば、就職より進学を希望する、短大・専門学校ではなく4年制大学への進学をあげる保護者も一定程度存在します。

現在よりも経済的にゆとりがあるとしたら、何をさせてあげたいか(複数選択) (%)



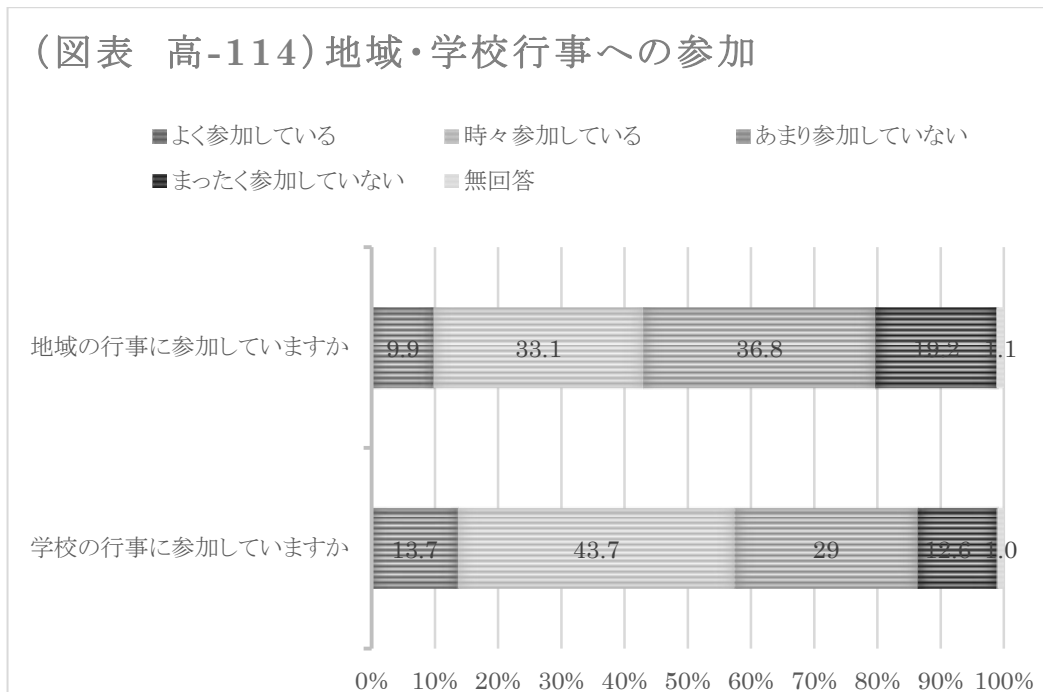
③地域・知人との関係

○地域・学校行事への参加

保護者に対して「地域の行事へ参加していますか」「学校の行事(文化祭やPTAなど)に参加していますか」と尋ねています(「よく参加している」「時々参加している」「あまり参加していない」「まったく参加していない」の選択肢)。

地域の行事については、「よく参加している」「時々参加している」を合わせて43%の方が、学校行事については同様に57.4%の方が参加していると答えています。一方、不参加の割合(「あまり参加していない」と「まったく参加していない」の合計)は、地域行事は56%、学校行事は41.6%でした。不参加の方も4割から5割存在することが分かりました。

地域・学校行事への参加(保護者)(%)

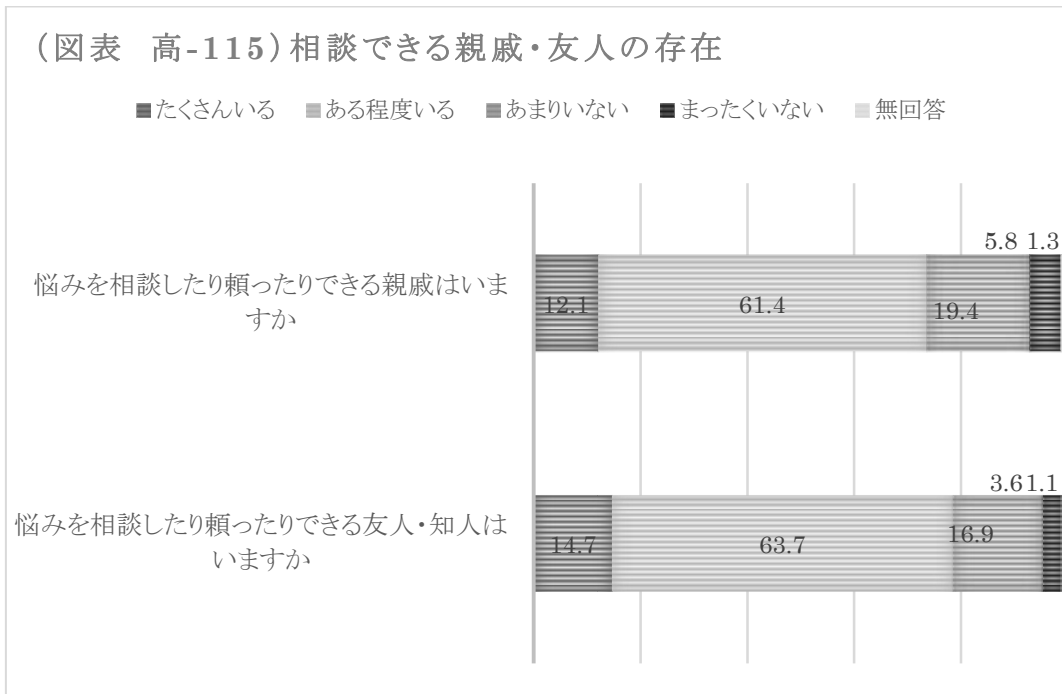


○相談できる親戚・友人の存在

保護者に対して「子育てや教育について悩みを相談したり頼ったりできる親戚はいますか」「子育てや教育について悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか」と尋ねています（「たくさんいる」「ある程度いる」「あまりいない」「まったくいない」の選択肢）。

親戚については、「たくさんいる」「ある程度いる」を合わせて73.5%の方が、友人・知人については同様に78.4%の方が「いる」と答えており、子育て中の保護者の多くの方が孤立していないことが伺えます。一方で、「いない」割合（「あまりいない」と「まったくいない」の合計）は、親戚は25.2%、友人・知人は20.5%となり、孤立しがちな保護者が一定の数でいらっしゃることも分かりました。

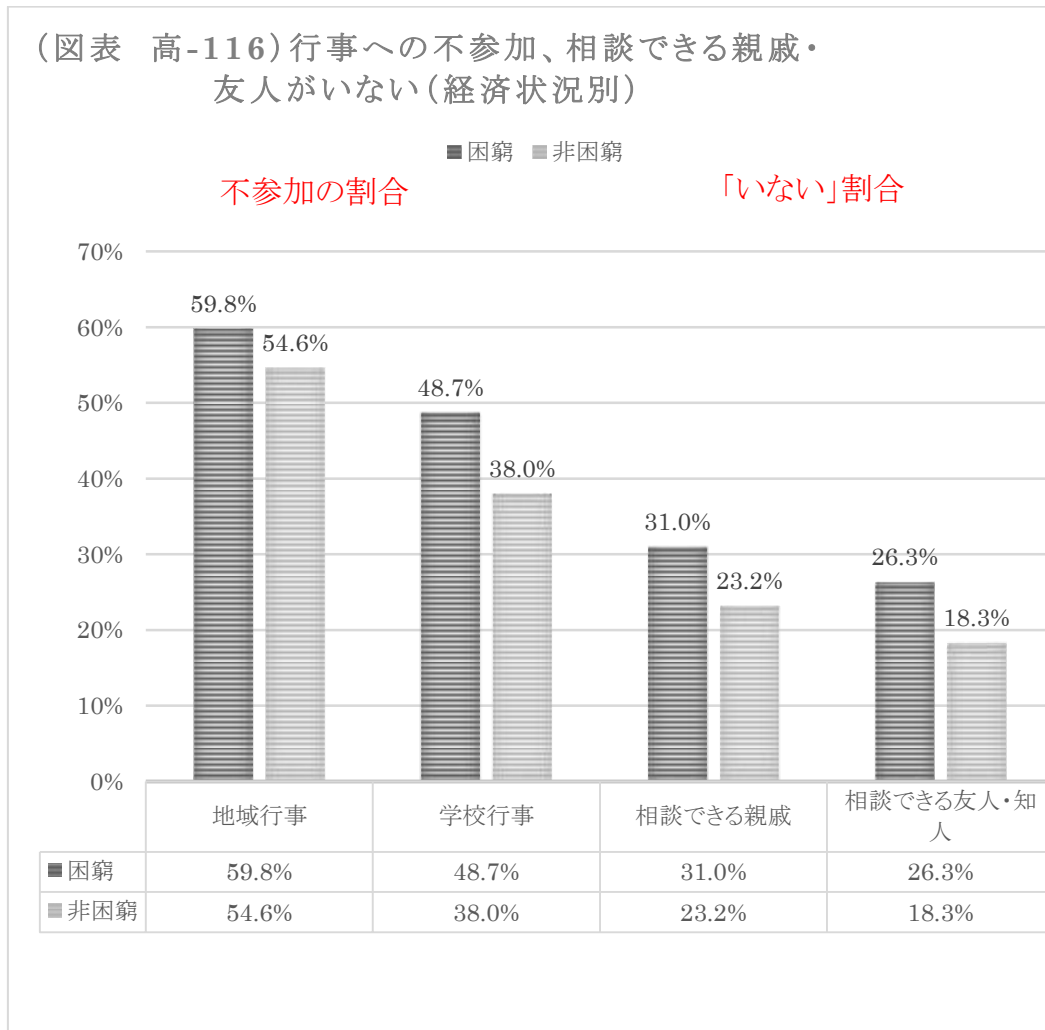
相談できる親戚・友人の存在（％）



○行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合（経済状況別）

地域行事、学校行事への不参加（「あまり参加していない」と「まったく参加していない」の合計）の保護者の割合と、相談できる親戚、友人・知人がいない（「あまりいない」と「まったくいない」の合計）孤立しがちな保護者の割合を経済状況別に分析しています。行事についても、親戚・友人の存在についても経済状況によって差が見られることが分かります。困窮世帯のほうが不参加、いない（孤立）割合が多いことが分かります。

行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合（経済状況別）



○行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合

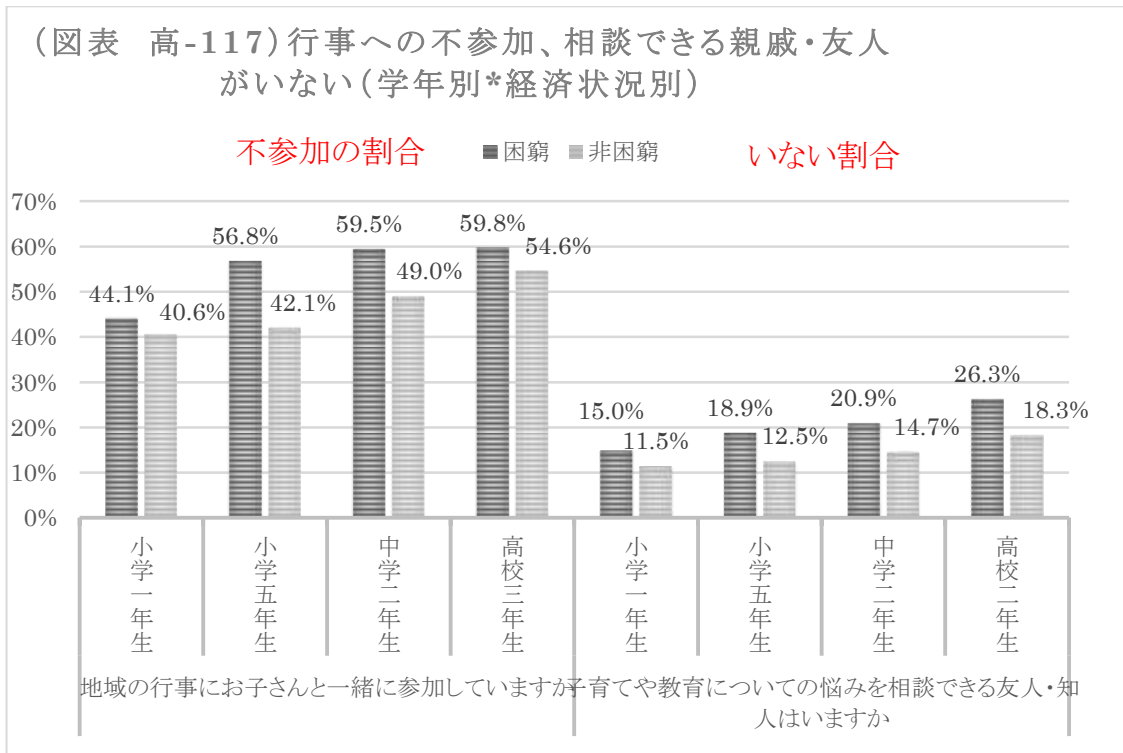
(学年別 * 経済状況別)

地域行事への不参加（「あまり参加していない」と「まったく参加していない」の合計）の保護者の割合と、相談できる友人・知人がいない（「あまりいない」と「まったくいない」の合計）孤立しがちな保護者の割合について、昨年の小学1年生、5年生、中学2年生の保護者に対する調査の数値（「沖縄子ども調査・調査結果概要版」）と今回の調査（高校2年生）の数値をひとつのグラフにして分析してみました（経済状況別に示しています）。

地域行事への不参加、友人・知人のいない（孤立）割合は、ともに学年が上がるにつれて増えることがわかります。また、どの学年も経済状況で差があることも伺えます。特に、友人・知人のいない孤立しがちな保護者の割合は、困窮世帯、非困窮世帯間の差は学年が上がるにつれて広がっているように見えます。

こうした不参加の割合、孤立の割合が増えていくこと、さらにはそこに経済状況が絡んでいることについて、ひとり親世帯の割合が、学年が上がるにつれて増加することが、ひとつの要因として推察できます。（「沖縄子ども調査・調査結果概要版」および本調査では、小学1年生11%、小学5年生・中学2年生17%、高校2年生20.5%）以下、ひとり親など世帯構成の違いについての要因も含めながら分析を行っています。

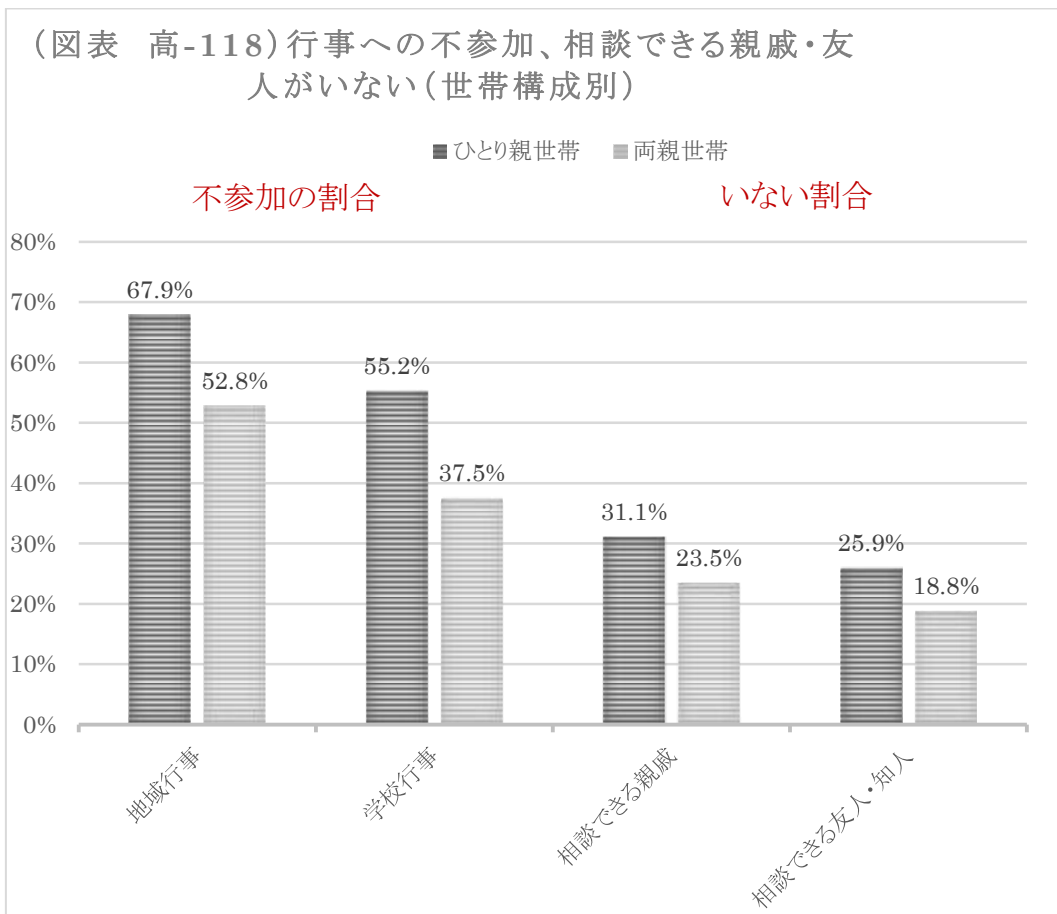
行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合（学年別 * 経済状況別）



○行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合（世帯構成別）

今回の高校2年生のデータを基に、地域行事、学校行事への不参加（「あまり参加していない」と「まったく参加していない」の合計）の保護者の割合と、相談できる親戚、友人・知人がいない（「あまりいない」と「まったくいない」の合計）孤立しがちな保護者の割合を世帯構成別（両親世帯とひとり親世帯別）に分析しています。行事についても、親戚・友人の存在についても世帯構成によって差が見られることが分かります。ひとり親世帯のほうが不参加、いない（孤立）割合が多いことが分かります。

行事への不参加の割合、相談できる親戚・友人がいない割合
（世帯構成別）



○地域の行事への不参加の割合（世帯構成＊経済状況別）

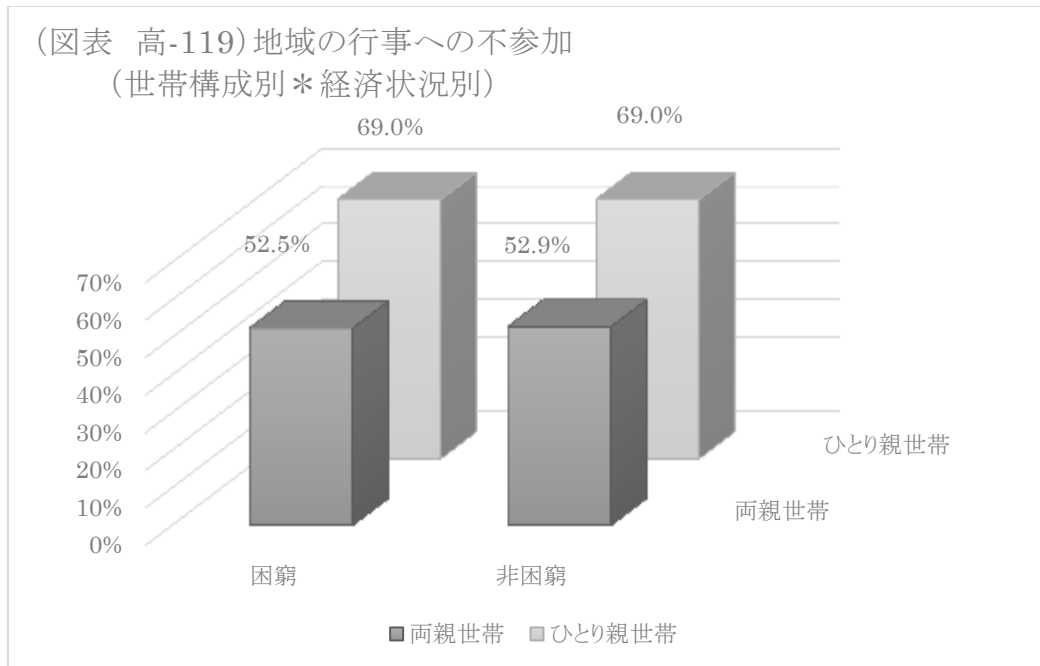
（図表 高-118）からは、世帯構成の違い、ひとり親世帯と両親世帯の違いが不参加や孤立の割合と関連性があることが見えました。一方で、世帯構成の違いは経済状況の違いとも関連していることが指摘されます。ひとり親は、両親世帯に比較して困窮世帯である割合が高いとされます。こうしたことから、世帯構成の問題と経済状況の問題は絡んでいる可能性があります。

そこで、今回の高校2年生のデータを基に、行事への不参加、孤立の割合について、世帯構成（両親・ひとり親世帯）と経済状況を同時に分析してみました。まず、保護者を世帯構成と経済状況別に4つの分類し、それぞれの地域行事の不参加者の割合を求め分析してみました。（図表 高-119）の縦軸は世帯構成の違い（両親世帯とひとり親世帯）、横軸は経済状況の違い（困窮世帯と非困窮世帯）として4つ（2×2）の組み合わせごとに地域行事への不参加の割合を求めました。

結果としては、両親世帯では困窮世帯と非困窮世帯では差がほとんどなく、同様にひとり親世帯でも困窮世帯と非困窮世帯では差がありません。ところが、両親世帯とひとり親世帯では、困窮世帯でも非困窮世帯でも差が約17%見られることが分かります。

これは、地域行事への不参加については、経済状況よりも世帯構成の問題が大きいことを示していると言えるでしょう。

地域の行事への不参加の割合（世帯構成＊経済状況別）



○学校の行事への不参加の割合（世帯構成＊経済状況別）

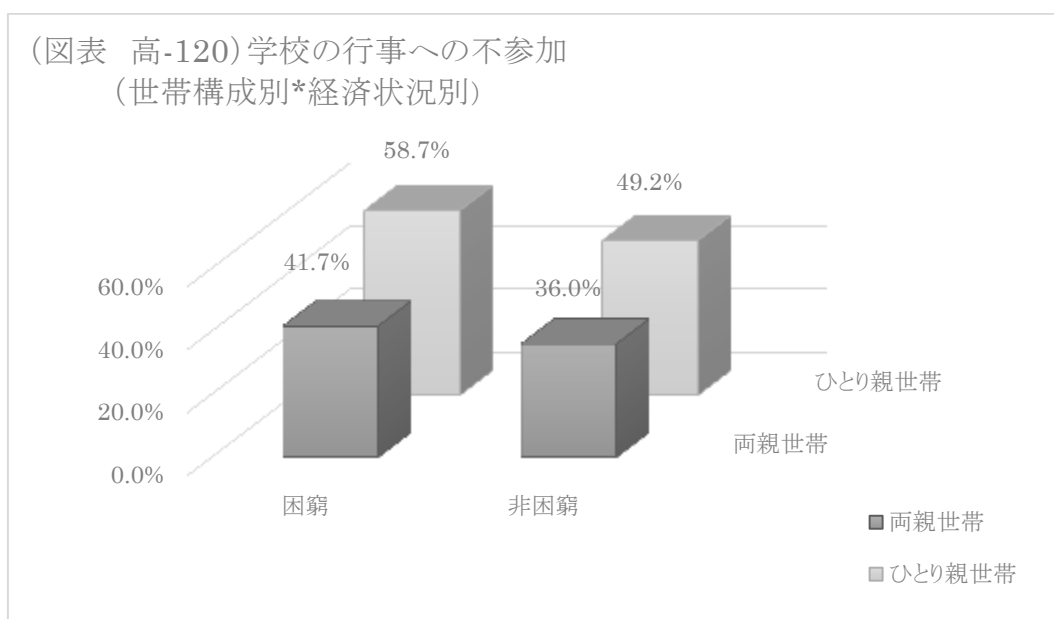
同様に、学校行事の不参加者の割合を求め分析してみました。（図表 高-120）の縦軸は世帯構成の違い（両親世帯とひとり親世帯）、横軸は経済状況の違い（困窮世帯と非困窮世帯）として4つ（2×2）の組み合わせごとに学校行事への不参加の割合を求めました。

結果としては、経済状況の違いに注目すると、両親世帯でもひとり親世帯でも困窮世帯と非困窮世帯では差が見られましたが（両親世帯間で5.7%、ひとり親世帯間で9.5%）、一方、世帯構成の違いに注目すると、非困窮世帯では両親世帯とひとり親世帯では13.2%、困窮世帯では世帯構成間の差は17.0%と、世帯構成の違いのほうが大きく影響していると言えます。

地域行事と同様、学校行事の不参加については、経済状況よりも世帯構成の問題が大きいことを示していると言えるでしょう。さらに、ひとり親世帯でかつ困窮世帯の場合、参加できない割合は58.7%と、両親世帯で非困窮世帯の36.0%や（図表 高-114）が示す学校行事の不参加の割合の全体の平均値、41.6%と比べかなり高いことが伺えます。

こうしたひとり親の行事への参加のしにくさがなぜ起きているかは、今後の分析を待たないといけません。しかし、ひとり親に対する支援を考えると、こうした行事に対する参加のしにくさなどに対する目配りの検討は必要なのではないでしょうか？ひとつは、学校や地域がひとり親を心理的、物理的に排除する構造になっていないかを検討することで。さらに、特にひとり親の中でも経済的な困窮を背負っている世帯に対してさまざまな支援を強化することです。そうした世帯は、理由は不明ながら行事への参加が最も困難なグループでした。行事への参加がしにくいということはその世帯の孤立を深め、さらに孤立は貧困の影響を深めるとされているからです。

学校の行事への不参加の割合（世帯構成＊経済状況別）



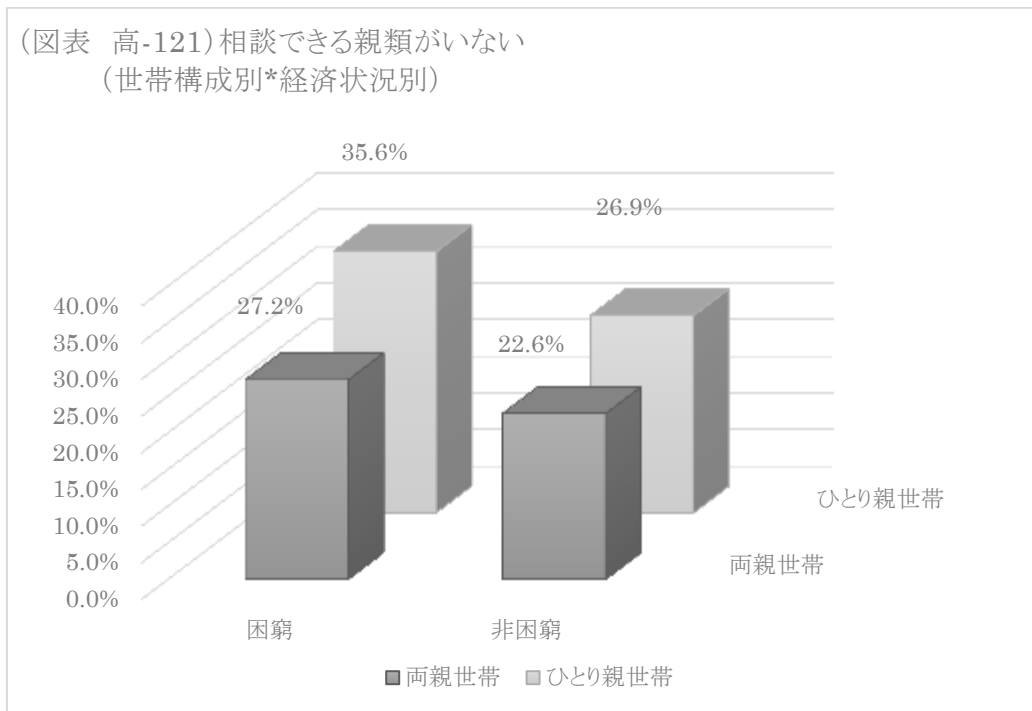
○相談できる親類のいない割合（世帯構成＊経済状況別）

同様に、相談できる親類のいない保護者の割合を求め分析してみました。（図表 高-121）の縦軸は世帯構成の違い（両親世帯とひとり親世帯）、横軸は経済状況の違い（困窮世帯と非困窮世帯）として4つ（2×2）の組み合わせごとに相談できる親類のいない割合を求めました。

結果としては、経済状況の違いに注目すると両親世帯でもひとり親世帯でも困窮世帯と非困窮世帯では差が見られました（両親世帯間で4.6%、ひとり親世帯間で8.7%）。一方、世帯構成の違いに注目すると、非困窮世帯では両親世帯とひとり親世帯では4.3%の違い、困窮世帯では世帯構成間の差は8.4%と、世帯構成の違いと経済状況の違いの影響はあまり変わらないと言えます。

相談できる親類がいない割合は、世帯構成の影響、経済状況の影響を同じ程度受けていると言えるでしょう。ただし、ひとり親世帯でかつ困窮世帯の場合、相談できる親類がいない割合は35.6%と、両親世帯で非困窮世帯の22.6%や（図表 高115）が示す相談できる親類がいない割合の全体の平均値、25.2%と比べ高いことが伺えます。

相談できる親類のいない割合（世帯構成＊経済状況別）



○相談できる友人・知人のいない割合（世帯構成＊経済状況別）

同様に、相談できる友人・知人のいない保護者の割合を求め分析してみました。（図表高-122）の縦軸は世帯構成の違い（両親世帯とひとり親世帯）、横軸は経済状況の違い（困窮世帯と非困窮世帯）として4つ（2×2）の組み合わせごとに相談できる友人・知人のいない割合を求めました。

結果としては、両親世帯でもひとり親世帯でも困窮世帯と非困窮世帯では差が見られました（両親世帯間で7.2%、ひとり親世帯間で6.3%程度）。一方、世帯構成による違いに注目すると非困窮世帯では両親世帯とひとり親世帯では5.2%の違い、困窮世帯では世帯構成間の差は4.3%と、経済状況の違いの影響のほうがやや大きいと言えます。

ただし、ひとり親世帯でかつ困窮世帯の場合、相談できる友人・知人がいない割合は29.0%と、両親世帯で非困窮世帯の17.5%（図表 高-115）が示す相談できる親類がいない割合の全体の平均値、20.5%と比べ高いことが伺えます。

（図表 高-121）や（図表 高-122）で示されたのは、相談できる親族や友人・知人がいないという孤立の問題は、世帯構成（ひとり親と両親世帯）の違いだけでなく（あるいは、世帯構成の違い以上に）、経済状況が関連しているという点です。経済状況によって、あるいは世帯構成によって、こうした違い（孤立が深まるということ）がユイマールの意識を大切にしてきた（またはユイマールの助け合い精神が他県に比べて残っていると考えられる）風土である、本県の調査の中で見えたということは、子どもの貧困問題の深刻さを示すものでしょう。孤立の問題は、貧困がもたらすさまざまな深刻な影響をさらに深刻にしていまうことが知られています。子どもを養育している世帯ではなおのことであり、孤立の問題が子どもの発達にさえ影響を与えているかもしれません。そうした意味でも、子どもの貧困問題は、県や県民全体で取り組んでいかなければならない問題だと言えるのではないのでしょうか。

相談できる友人・知人のいない割合（世帯構成＊経済状況別）

